

昭和31年3月

# 地方財政の状況

自治庁

# 目 次

第一 昭和 29 年度の地方公共団体の決算の状況 .....	1
一 昭和 29 年度の決算の概況 .....	1
(一) 昭和 29 年度の決算 .....	1
(1) 概 況 .....	1
(2) 都道府県における決算 .....	3
(3) 市町村における決算 .....	4
(二) 前年度決算との比較 .....	5
(三) 赤字団体数及び赤字額の累年比較 .....	5
二 昭和 29 年度決算の分析 .....	9
(一) 概 況 .....	9
(二) 純計決算額と地方財政計画額との比較 .....	12
(三) 地方税収入の状況 .....	14
(四) 一般財源の状況 .....	19
(五) 人件費の状況 .....	20
(六) 公債費の状況 .....	21
(七) 投資的経費の状況 .....	22
三 地方団体の赤字原因 .....	23
第二 昭和 30 年度の地方財政の状況 .....	25
一 昭和 30 年度における地方財政制度改正の動き .....	25
(一) 地方税制度の改正 .....	25
(二) 地方道路譲与税制度の改正 .....	26
(三) 地方財政再建促進特別措置法案 .....	26
二 昭和 30 年度地方財政計画の概要 .....	28
(一) 当初地方財政計画 .....	28
(二) 第一次修正地方財政計画 .....	29
(三) 第二次修正地方財政計画 .....	29
三 昭和 30 年度における地方財政の運営状況 .....	32

(一) 概 況	32
(二) 地方税の徴収状況	33
(三) 地方譲与税の配分状況	34
(四) 地方交付税の配分状況	35
(五) 地方債計画とその実施状況	36
第三 今後の地方財政について	40

附表第 1 昭和 29 年度都道府県別決算状況及び前年度決算との比較	44
第 2 昭和 29 年度五大市別決算状況及び前年度決算との比較	44
第 3 昭和 29 年度市別決算状況及び前年度決算との比較	46
第 4 昭和 29 年度都道府県別町村決算状況	70
第 5 昭和 29 年度都道府県別及び市別実質赤字額と標準税収入額との比較	72
第 6 昭和 29 年度都道府県市町村別歳入款別及び歳出款別、経費別決算状況	82
第 7 昭和 29 年度都道府県別及び五大市別歳出経費別決算状況	86
第 8 昭和 29 年度都道府県別及び五大市別地方税の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府県別市町村税徴収状況及び前年度との比較	91
第 9 昭和 29 年度都道府県別及び五大市別一般財源の状況	94
第 10 昭和 29 年度都道府県別及び五大市別人件費の増加額と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加額との比較及び人件費の一般財源に対する割合	96

第11 都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況 及び税収入に対する割合並びに一時借入金利率の 増加状況.....	98
第12 昭和 29 年度都道府県の 投資的経費の 事業別内 訳及び前年度との比較.....	102
第13 昭和 30 年度都道府県別五大市別 及び 都道府県 別市町村分地方交付税交付状況.....	108
第14 昭和 30 年度都道府県別 及び 五大市別地方債配 分状況.....	112
附録 1 昭和 30 年度地方財政に対する措置に関する答申 .....	114
2 昭和 31 年度地方行財政に対する措置に関する答申 .....	117



# 第一 昭和29年度の地方公共団体の決算の状況

## 一 昭和29年度の決算の概況

### (一) 昭和29年度の決算

#### (1) 概 況

昭和29年度の地方財政は、歳出経費において、昭和29年1月における給与改訂及び期末手当の増額による増加経費の平年度化、小中学校の児童生徒数の増加に伴う教員数の増加等によつて給与関係経費が著しく増大したのみでなく、さらに警察制度の改革により昭和29年7月から国家地方警察及び市町村自治体警察(五大市を除く。)が廃止され新たに都道府県警察が創設されたこと、公債費の増加が著しいこと等により災害関係経費が減少したにもかかわらず前年度に比較して著しく増加した。

このような歳出経費の増加に対し、歳入においては地方税制度の改正、地方譲与税制度の創設、地方交付税制度の創設等によつて、地方財源の充実あるいは財源配分の合理化が図られ、また地方団体においてもその経費の節約に努力をしたのであるが、なお、昭和29年度決算の状況は前年度に比較して著しく悪化した。

すなわち、昭和29年度地方財政の決算の概況は第1表のとおりであり、都道府県及び市町村(特別区を含む。)を通ずる歳入総額は11,436億円、歳出総額は11,702億円であり(普通会計分であつて、公営企業会計分及び事業会計分を除く。)、決算上歳入不足となつたため翌年度歳入の繰上充用を行つた額は452億円であり、これに事業繰越及び支払繰延を考慮すれば実質的の歳入不足額は649億円に達する。

第1表

## 昭和29年度決算の概況

(単位 百万円)

区 分	団体数	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引		事業繰越 額 (D)	支払繰越 額 (E)	実収収支 (C)-(D)-(E)
				(A)-(B)(C)				
都 道 府 県								
赤 字 団 体	34	416 960	431 530	△ 14 570		6 658	5 180	△ 26 408
繰上充用を行 つた団体	25	291 020	307 728	△ 16 708		4 491	3 507	△ 24 706
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	9	125 940	123 802	2 138		2 167	1 673	△ 1 702
黒 字 団 体	12	253 828	245 898	7 930		4 896	1 319	1 715
計	46	670 788	677 428	△ 6 640		11 554	6 499	△ 24 693
五 大 市								
赤 字 団 体	4	53 726	57 797	△ 4 071		2 518	36	△ 6 625
繰上充用を行 つた団体	3	44 424	48 497	△ 4 073		1 744	19	△ 5 836
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	1	9 302	9 300	2		774	17	△ 789
黒 字 団 体	1	12 524	11 852	672		483	—	189
計	5	66 250	69 649	△ 3 399		3 001	36	△ 6 436
市								
赤 字 団 体	360	141 309	156 931	△ 15 622		3 462	2 452	△ 21 536
繰上充用を行 つた団体	296	114 011	129 944	△ 15 933		2 506	1 557	△ 19 996
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	64	27 298	26 987	311		956	895	△ 1 540
黒 字 団 体	121	52 284	50 125	2 159		1 195	30	934
計	481	193 593	207 056	△ 13 463		4 657	2 482	△ 20 602
町 村								
赤 字 団 体	1 880	77 172	85 466	△ 8 294		646	1 330	△ 10 270
繰上充用を行 つた団体	1 625	67 282	75 775	△ 8 493		241	787	△ 9 521
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	255	9 890	9 691	199		405	543	△ 749
黒 字 団 体	3 492	117 718	114 107	3 611		589	86	2 936
計	5 372	194 890	199 573	△ 4 683		1 235	1 416	△ 7 334
特 別 区								
赤 字 団 体	3	2 200	2 087	113		125	30	△ 42

区 分	団体数	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出	事業繰越 額 (D)	支払繰延 額 (E)	実質収支 (C)-(D)-(E)
				差 (A)-(B) (C)			
繰上充用を行 つた団体	1	745	745	—	8	—	△ 8
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	2	1 455	1 342	113	117	30	△ 34
黒 字 団 体	20	15 900	14 450	1 450	598	76	776
計	23	18 100	16 537	1 563	723	106	734
合 計							
赤 字 団 体	2 281	691 367	733 811	△ 42 444	13 409	9 028	△ 64 881
繰上充用を行 つた団体	1 950	517 482	562 689	△ 45 207	8 990	5 870	△ 60 067
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	331	173 885	171 122	2 763	4 419	3 158	△ 4 814
黒 字 団 体	3 646	452 254	436 432	15 822	7 761	1 511	6 550
計	5 927	1 143 621	1 170 243	△ 26 622	21 170	10 539	△ 58 331

(注) この表は、昭和30年6月25日自丁調発第25号及び26号をもつて照会した  
出納閉鎖期日現在における都道府県及び市町村の昭和29年度決算見込額を  
集計したものである。以下昭和29年度決算見込額について同じ。

## (2) 都道府県における決算

都道府県における団体別決算状況は「附表第1」のとおりである。

すなわち、決算上歳入不足となつている団体(赤字団体という。以下  
同じ。)は25府県でその歳入不足額(赤字額という。以下同じ。)は167  
億円となつている。このうち赤字額10億円以上の府県は京都府、兵  
庫県、福島県及び新潟県の4府県、5億円以上は秋田県、長野県、宮  
城県、鹿児島県、千葉県、山形県及び愛媛県の7県であり、3億円以  
上の府県は7県、1億円以上の府県は5県となつている。

また、事業繰越及び支払繰延を考慮すれば、実質的に歳入不足とな  
つている団体(実質的赤字団体という。以下同じ。)は34府県に及び、  
その歳入不足額(実質的赤字額という。以下同じ。)は264億円となつ  
ている。すなわち、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、福井県、岐  
阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、香川県、福岡県及び宮崎県の12都



府県を除くすべての道府県が実質上赤字となっており、実質的赤字額 20 億円以上の府県は兵庫県、京都府、新潟県及び福島県の 4 府県、10 億円以上の府県は長野県、宮城県、秋田県、鹿児島県及び千葉県の 5 県となっている。

### (3) 市町村における決算

#### (イ) 五 大 市

五大市の決算状況は「附表第 2」のとおりである。

すなわち、大阪市、京都市及び横浜市は決算上歳入不足となり翌年度歳入の繰上充用を行つている。

また、事業繰越及び支払繰延を考慮した場合実質的に赤字となっている団体は、翌年度歳入の繰上充用を行つた 3 市のほか、神戸市であつて、実質的にも赤字を出していない市は、名古屋市のみである。

#### (ロ) 市

五大市を除く 481 市の決算の状況は「附表第 3」のとおりである。

すなわち、296 市が決算上歳入不足となり翌年度歳入の繰上充用を行つているが、実質的に赤字となつた団体は 360 市に達している。

赤字の著しい都市についてその実質的赤字額を示せば、尼崎市の 7 億円を筆頭に、3 億円以上の市は津市、松山市、堺市、岐阜市、鳥取市及び松本市の 6 市、2 億円以上の市は広島市、岡山市、福岡市、明石市、山口市、奈良市及び伊丹市の 7 市であり、1 億円以上の市は 38 市に達している。

#### (ハ) 町 村

町村の決算の状況は「附表第 4」のとおりである。

すなわち、決算上歳入不足となり翌年度歳入の繰上充用を行つた団体は 1,625 町村であり、実質的に赤字となつた団体は 1,880 町村で、全町村の約 3 分の 1 である。

## (二) 特別区

特別区については、決算上歳入不足となり翌年度歳入の繰上充用を行つた団体は1区のみであり、実質的に赤字となつた団体は3区となつている。

## (三) 財政力と赤字額との比較

実質的赤字団体における実質的赤字額と当該地方団体の財政力を示すものと考えられる標準税収入額（地方交付税の基準財政収入額の道府県にあつては8分の10、市町村にあつては7分の10の額）を道府県及び市ごとに比較すれば「附表第5」のとおりである。

すなわち、標準税収入額に対する実質的赤字額の比率をみれば、都道府県においては秋田県の111%を筆頭として、福島県の106%、徳島県の95.8%、宮城県県の82.7%、山梨県の82.3%、佐賀県の81.6%であつて、その他50%以上の団体は5団体であり、五大市においては京都市45.3%、横浜市25.5%、大阪市21.2%、神戸市17.7%となつている。

また、その他の市においては100%以上の団体が27市に及び特に小松島市の421.3%、鳴門市の314.5%、一関市の281.5%、御坊市の260.6%、大館市の200%、西尾市の195.4%、鳥取市の184.7%、留萌市の177.9%等は財政力に比較して赤字額が著しいものである。

## (四) 前年度決算との比較

昭和29年度の決算状況を前年度のそれと比較すれば第2表のとおりであつて、歳入決算額において708億円の増加となつているのに対し、歳出決算額においては1,005億円の増加となつている。

## (五) 赤字団体数及び赤字額の累年比較

昭和26年度から昭和29年度にいたる地方団体の赤字の状況を比較すれば第3表のとおりである。

(1) 都道府県における昭和29年度の赤字の状況を前年度のそれと比較すれば、赤字団体数においては、4団体、赤字額においては73億円増加し、また実質的赤字団体数においては5団体減少しているが、

第2表

## 昭和29年度決算の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度 (A)	昭和28年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)}{(B)}$
				%
一 歳 入				
都 道 府 県	670 788	613 103	57 685	109.4
市 町 村	472 833	459 709	13 124	102.9
五 大 市	66 250	62 117	4 133	106.7
市 町 村	193 593	156 173	37 420	124.0
特 別 区	194 890	226 593	△ 31 703	86.0
合 計	1 143 621	1 072 812	70 809	106.6
二 歳 出				
都 道 府 県	677 428	609 022	68 406	111.2
市 町 村	492 815	460 730	32 085	107.0
五 大 市	69 649	62 909	6 740	110.7
市 町 村	207 056	162 838	44 218	127.2
特 別 区	199 573	221 894	△ 22 321	89.9
合 計	1 170 243	1 069 752	100 491	109.4

実質的赤字額においては39億円の増加となつている。

なお、都道府県において実質的赤字団体数が減少し、また実質的赤字額の増加額が前年度のそれと比較して少くなつていることは、昭和28年度における実質的赤字額の中には昭和27年度以前の国の直轄事業負担金の未納付分を全額支払繰延額として算入していたのに対し、昭和29年度においては、「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」の施行によつて昭和27年度以前の国の直轄事業負担金の未納付分については、昭和29年度から5箇年度以内において分割納付することとなつたため昭和30年度以降において納付すべき額が除外されていることによるものであつて、前年度における状況と比較するため仮にこれを加えてみれば、実質的赤字団体数は前年度と同じであり、実質的赤字額は91億円の増加をみたこととなる。

(2) 市町村における昭和29年度の赤字団体数は前年度より459団体増加し、赤字額は123億円の増加となっており、また実質的赤字団体については団体数において562団体、実質的赤字額において147億円の増加となっている。

特に町村における赤字団体数及び赤字額の増加は顕著であつて、団体数において30%、実質的赤字額においては2倍以上に増加している。このことは町村合併の進行に伴つて従来潜在していた赤字額が表面化したこと、また、町村によつては新町村建設のための事業を財政力をこえて行つたものがあることにもよると思われるが、町村数が昭和28年度末における8,939町村より昭和29年度末においては5,372町村と激減しているにもかかわらず赤字団体数が増加していることは、町村財政の悪化が著しいことを示すものにほかならない。

### 第3表

#### 昭和26年度以降における地方団体の赤字状況

##### 一 繰上充用を行つた団体

(単位 百万円)

区 分	赤 字 団 体							
	昭和26年度		昭和27年度		昭和28年度		昭和29年度	
	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額
都 道 府 県	(46) 2	191	(46) 11	4 495	(46) 21	9 432	(46) 25	16 708
市 町 村	(10 100) 718	6 156	(10 000) 1 038	10 964	(9 298) 1 466	16 161	(5 881) 1 925	28 499
五 大 市	(5) 3	885	(5) 3	1 920	(5) 3	2 253	(5) 3	4 073
市	(264) 115	4 119	(278) 146	6 823	(331) 181	9 937	(481) 296	15 933
町 村	(9 808) 600	1 152	(9 694) 889	2 221	(8 939) 1 281	3 965	(5 372) 1 625	8 493
特 別 区	(23) —	—	(23) —	—	(23) 1	6	(23) 1	—
合 計	(10 146) 720	6 347	(10 046) 1 049	15 459	(9 344) 1 487	25 593	(5 927) 1 950	45 207

(注) かつこは、団体総数を示す。

区 分		前年度に対する赤字団体増加数及び赤字額増加額					
		昭和 27 年度		昭和 28 年度		昭和 29 年度	
		増加数	増加額	増加数	増加額	増加数	増加額
都 道 府 県		9	4 304	10	4 937	4	7 276
市 町 村		320	4 808	428	5 197	459	12 338
五 大 市		—	1 035	—	333	—	1 820
市 町 村		31	2 704	35	3 114	115	5 996
町 特 別 区		289	1 069	392	1 744	344	4 528
合 計		—	—	1	6	—	6
		329	9 112	438	10 134	463	19 614

## 二 実質的赤字団体

区 分		実 質 的 赤 字 団 体					
		昭和 27 年度		昭和 28 年度		昭和 29 年度	
		団体数	実質的赤字額	団体数	実質的赤字額	団体数	実質的赤字額
都 道 府 県		36	13 807	39	22 479	(39) 34	(31 557) 26 408
市 町 村		2 596	16 287	1 685	23 745	2 247	(38 483) 38 473
五 大 市		4	3 510	4	4 721	4	(6 635) 6 625
市 町 村		201	8 838	231	14 614	360	21 536
町 特 別 区		2 389	3 910	1 449	4 400	1 880	10 270
合 計		2	29	1	10	3	42
		2 632	30 094	1 724	46 224	(2 286) 2 281	(70 040) 64 881

区 分		前年度に対する実質的赤字団体増加数及び実質的赤字額増加額				
		昭和 28 年度		昭和 29 年度		
		増加数	増加額	増加数	増加額	
都 道 府 県		3	8 672	△	5	(9 078) 3 929
市 町 村		△	911	7 458	562	(14 738) 14 728
五 大 市		—	—	1 211	—	(1 914) 1 904
市 町 村		30	5 776	129	6 922	6 922
町 特 別 区		△	940	490	431	5 870
合 計		△	1	19	2	32
		△	908	16 130	(562) 557	(23 816) 18 657

(注) かつこは昭和27年度以前の国直轄事業負担金で未納付に係る額のうち「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」によつて昭和30年度以降に分割納付することとなつた額を加算した場合の額。

## 二 昭和29年度決算の分析

### (一) 概 況

地方財政における歳入及び歳出決算(総計)の款別及び経費別の内訳について前年度のそれと比較すると第4表のとおりである。

なお、都道府県、市町村別の歳入及び歳出決算の内訳は「附表第6」のとおりである。

第4表

昭和29年度歳入款別及び歳出款別経費別決算  
の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度		昭和28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(B)}$ (%)
一 歳 入		%		%		%
地 方 税	367 888	322	336 205	313	31 683	9.4
地 方 譲 与 税	23 472	20	—	—	23 472	—
地 方 交 付 税 (地方財政平衡 交付金)	126 380	111	137 930	129 △	11 550 △	8.4
財 産 収 入 及 び 財 産 売 払 代 金	28 008	24	23 647	22	4 361	18.4
分 担 金 及 び 負 担 金	9 307	8	8 934	9	373	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	36 896	32	32 163	30	4 733	14.7
国 庫 支 出 金	305 088	267	290 034	270	15 054	5.2
都 道 府 県 支 出 金	16 014	14	20 410	19 △	4 396 △	21.5
寄 附 金	18 486	16	17 634	16	852	4.8
繰 入 金	16 623	14	11 987	11	4 636	38.7
繰 越 金	32 731	29	31 117	29	1 614	5.2
雑 収 入	68 138	60	55 904	52	12 234	21.9
地 方 債	94 590	83	106 847	100 △	12 257 △	11.5
歳 入 合 計	1 143 621	1,000	1 072 812	1,000	70 809	6.6
二 歳 出 (その一) (款 別)						
議 会 費	12 773	11	11 767	11	1 006	8.5

区 分	昭和29年度		昭和28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (c)	増減率 (c) (B)
庁 費	152 727	131	136 074	127	16 653	12.2
警 察 消 防 費	72 206	62	53 304	50	18 902	35.5
土 木 費	171 856	147	188 628	176 <sup>△</sup>	16 772 <sup>△</sup>	8.9
教 育 費	320 725	274	284 304	266	36 421	12.8
社 会 及 び 勞 働 施 設 費	123 021	105	115 073	108	7 948	6.9
保 健 衛 生 費	34 761	30	33 927	32	834	2.5
産 業 経 済 費	145 117	124	142 536	133	2 581	1.8
財 産 費	12 059	10	12 088	11 <sup>△</sup>	29 <sup>△</sup>	0.2
統 計 調 査 費	1 151	1	1 232	1 <sup>△</sup>	81 <sup>△</sup>	6.6
選 挙 費	4 505	4	4 929	4 <sup>△</sup>	424 <sup>△</sup>	8.6
公 債 費	41 111	35	25 648	24	15 463	60.3
諸 支 出 金	52 144	44	44 830	42	7 314	16.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	26 087	22	15 412	15	10 675	69.3
歳 出 合 計	1 170 243	1.000	1 069 752	1.000	100 491	9.4
三 歳 出 (その二) (経費別)						
(1) 消費的経費	724 718	619	655 736	613	68 982	10.5
人 件 費	427 659	365	364 356	341	63 303	17.4
物 件 費	139 301	119	137 365	128	1 936	1.4
そ の 他	157 758	135	154 015	144	3 743	2.4
(2) 投資的経費	370 897	317	367 221	343	3 676	1.0
普 通 建 設 事 業 費	247 826	212	233 902	219	13 924	6.0
補 助 事 業 費	163 599	140	162 100	152	1 499	0.9
単 独 事 業 費	84 227	72	71 802	67	12 425	17.3
災 害 復 旧 事 業 費	100 384	86	112 729	105 <sup>△</sup>	12 345 <sup>△</sup>	11.0
補 助 事 業 費	89 080	76	97 821	91 <sup>△</sup>	8 741 <sup>△</sup>	8.9
単 独 事 業 費	11 304	10	14,908	14 <sup>△</sup>	3 604 <sup>△</sup>	24.2
失 業 対 策 事 業 費	21 513	18	18 020	17	3 493	19.4
補 助 事 業 費	20 108	17	16 475	15	3 633	22.1
単 独 事 業 費	1 405	1	1 545	2 <sup>△</sup>	140 <sup>△</sup>	0.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	1 174	1	2 570	2 <sup>△</sup>	1 396 <sup>△</sup>	54.3
(3) 公 債 費	41 061	35	25 593	24	15 468	60.4
(4) 繰 出 金	7 480	7	5 790	6	1 690	29.2
(5) 前 年 度 繰 上 充 用 金	26 087	22	15 412	14	10 675	69.3
歳 出 合 計	1 170 243	1.000	1 069 752	1 000	100 491	9.4

(注) 款別公債費のうちには、公債事務費が含まれている。

- (1) 昭和 29 年度決算における歳入の主なものは、地方税 3,679 億円 (32.2%)、地方交付税 1,264 億円 (11.1%)、国庫支出金 3,051 億円 (26.7%) 及び地方債 946 億円 (8.3%) である。また、前年度に比較して増加した額の総額は 708 億円であつて、増加した主なものは地方税 317 億円、地方譲与税 235 億円及び国庫支出金 151 億円であり、減少した主なものは地方交付税(地方財政平衡交付金) 116 億円及び地方債の 123 億円である。

なお、昭和 29 年度及び前年度の歳入構成比についてみれば、昭和 29 年度における地方税財政制度の改正等により税収入の歳入中に占める比率は増加したが、地方交付税、国庫支出金、地方債等は減少している。

- (2) 次に歳出増加額 1,005 億円を款別にみれば、その増加額の主なものは、教育費 364 億円、警察消防費 189 億円、庁費 167 億円、公債費 155 億円、前年度繰上充用金 107 億円となつており、減少の著しいものは土木費の 168 億円である。

- (3) また、歳出増加額を経費別にみれば、消費的経費の増加 690 億円、投資的経費の増加 37 億円となつている。

消費的経費の増加額は、人件費の増加 633 億円、物件費の増加 19 億円、その他の経費の増加 37 億円で、その前年度に対する増加率は人件費 17.4%、物件費 1.4%、その他の経費 2.4% である。

投資的経費の増加額は、補助事業費において 36 億円の減少となり、単独事業費においては 87 億円の増加となつているが、補助事業費の減少は災害復旧事業費の減少によるものである。

都道府県別に歳出の経費別内訳の状況をみると「附表第 7」のとおりで、消費的経費が歳出総額の 70% をこえる団体は前年度の 2 都県に対して、青森県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都及び長崎県の 7 都県となつている。また、投資的経費中の単独事業費が歳出総額の 10% 以上を占める団体は前年度の 3 県に対して神奈川県 1 県のみである。



(二) 純計決算額と地方財政計画額との比較

純計決算額のうちには前年度からの繰越歳出及び歳入を含み、地方財政計画のうちにはこれらの繰越額を含まず、逆に翌年度への繰越歳出入を含んでいるので、純計決算額と地方財政計画額とを単純に比較することは危険を伴うのであるが、大勢を判断する意味において、昭和29年度における地方団体の決算額について県と市町村との間における重複額を控除した純計決算額と地方財政計画額とを比較すれば第5表のとおりである。

(1) 歳入総額においては、地方財政計画額を604億円上廻っている。上廻る額の主なものは地方税147億円、国庫支出金114億円及び雑収入282億円であるが、このように差額を生じた理由としては、(イ)税収入については後述のごとく市町村の80%以上の団体が市町村民税所得割において課税総所得金額を課税標準とする方式によつてい

第5表

昭和29年度における地方団体決算

項 目	純計決算額(A)	地方財政計画額(B)	(A)-(B)
1 地方税	367 888	353 191	14 697
2 地方譲与税	23 472	23 472	—
3 地方交付税	126 310	125 600	710
4 国庫支出金(委託費を除く。)	283 544	272 184	11 360
5 地方債中の普通公債	93 484	88 059	5 425
6 雑収入	136 053	107 827	28 226
小 計	1 030 751	970 333	60 418
7 地方債中の交付公債	(10 018) (1 040 769)	(10 018) (980 351)	— (60 418)
合 計	1 030 751		
8 繰入金、繰越金等の財政計画外の歳入	71 629		
総 計	1 102 380		

(注) 歳入中の「地方債中の交付公債」欄の金額及び歳出中「国直轄事業負担金」欄のつているため実際の計算額には上つてこないのかつこ書とした。

と、また固定資産税において市町村の20%以上の団体が標準税率超過課税を実施していること、(ロ)国庫支出金については、義務教育費国庫負担金の清算分及び第三次補正予算に伴う増額分等が地方財政計画額に含まれていないこと、(ハ)雑収入については繰越事業の特定財源としての雑入が含まれていること及び地方財政計画額をこえた投資的経費に照応する雑入が含まれていること等によるものと考えられる。また、地方交付税が710百万円上廻っているのは、奄美群島復興に係る特別交付税が地方財政計画に含まれていないことによるものである。

- (2) 歳出総額においても地方財政計画額を1,017億円上廻っている。これは主として人件費の447億円及び投資的経費の510億円によるものであるが、人件費については主として地方財政計画上の単価及び人員数と実際との相違によるものであり、投資的経費のうちには、前年度からの繰越事業費を含んでいるためである。

#### 額(純計)と地方財政計画額との比較

(単位 百万円)

項 目	純計決算額(c)	地 方 財 政 計 画 額 (d)	(c)-(d)
1 消費的経費	687 224	638 315	48 909
(1) 人 件 費	425 497	380 755	44 742
(2) その他の消費的経費	261 727	257 560	4 167
2 投資的経費	343 701	292 655	51 046
(1) 補助事業費	254 568	218 621	35 947
(2) 単独事業費	89 133	74 034	15 099
3 公 債 費	41 061	39 304	1 757
小 計	1 071 986	970 274	101 712
4 国直轄事業負担金	(11 192) 1 174	(10 077)	(1 115)
合 計	(1 083 178) 1 073 160	(980 351)	(102 827)
5 繰出金、前年度繰上 充用金等の財政計画 外の歳出	55 842		
総 計	1 129 002		

金額は、地方財政計画上の計画額であるが、交付公債をもつて措置されることとな

(三) 地方税収入の状況

昭和29年度の地方税の税目別の収入額を前年度の収入額と比較すれば第6表のとおりである。

第6表

昭和29年度地方税収入の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 29 年 度			前 年 度 と の 比 較		
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収歩合 (B)/(A)	昭和28年 度収入額 (c)	増 減 額 (B)-(c)	増 減 率 (B)/(c)
一 道 府 県 税			%			%
(一) 普 通 税	170 422	146 488	85.9	131 309	15 179	111.6
1 道 府 県 民 税	20 528	18 765	91.4	—	18 765	—
(イ) 法 人	6 441	6 254	97.1	—	6 254	—
(ロ) 個 人	14 087	12 511	88.8	—	12 511	—
2 事 業 税	103 535	88 606	85.6	91 142	△ 2 536	97.2
(イ) 法 人	67 681	63 891	94.4	59 642	4 249	107.1
(ロ) 個 人	35 854	24 715	68.9	31 500	△ 6 785	78.5
3 不 動 産 取 得 税	2 511	2 096	83.5	—	2 096	—
4 道 府 県 た ば こ 消 費 税	9 082	9 082	100.0	—	9 082	—
5 娯 楽 施 設 利 用 税	1 740	1 704	97.9	—	1 704	—
6 遊 興 飲 食 税	18 223	14 085	77.3	14 264	△ 179	98.7
7 自 動 車 税	7 871	6 823	86.7	4 201	2 622	162.4
8 鉱 区 税	822	414	50.4	383	31	108.1
9 狩 猟 者 税	320	315	98.4	351	△ 36	89.7
10 特 別 所 得 税	—	—	—	1 737	△ 1 737	—
11 入 場 税	5 488	4 337	79.0	18 980	△ 14 643	22.9
12 法 定 外 普 通 税	302	261	86.4	251	10	104.0
(二) 目 的 税	3	—	—	2	△ 2	—
(三) 旧 法 に よ る 税 収 入 計	1 360	243	17.9	258	△ 15	94.2
計	171 785	146 731	85.4	131 569	15 162	111.5
二 市 町 村 税						
(一) 普 通 税	260 092	219 002	84.2	202 845	16 157	108.0
1 市 町 村 民 税	90 850	73 351	80.7	87 946	△ 14 595	83.4
(イ) 均 等 割	10 164	7 812	76.9	9 493	△ 1 681	82.3
(ロ) 所 得 割	59 516	46 743	78.5	54 524	△ 7 781	85.7
(ハ) 法 人 税 割	21 170	18 796	88.8	23 929	△ 5 133	78.5

区 分	昭 和 29 年 度			前年度との比較		
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収歩合 (B)/(A)	昭和28年 度収入額 (c)	増 減 額 (B)-(c)	増 減 率 (B)/(c)
2 固定資産税	121 940	100 324	82.3	90 183	10 141	111.2
(イ) 土 地	43 457	35 493	81.7	30 751	4 742	115.4
(ロ) 家 屋	54 667	44 274	81.0	40 302	3 972	109.9
(ハ) 償却資産	23 816	20 557	86.3	19 130	1 427	107.5
3 自転車税	4 985	4 009	80.4	2 400	364	110.0
4 荷 車 税	—	—	—	1 245		
5 市町村たば こ消費税	18 647	18 646	100.0	—	18 646	—
6 電気ガス税	18 680	18 655	99.9	17 001	1 654	109.7
7 鉱 産 税	1 813	1 629	89.9	1 670	△ 41	97.5
8 木材引取税	1 827	1 305	71.4	1 392	△ 87	93.8
9 入 湯 税	309	240	77.7	193	47	124.4
10 法定外普通 税	1 041	843	81.0	815	28	103.4
(ニ) 目 的 税	429	323	75.3	359	△ 36	90.0
1 水利地益税	387	305	78.8	339	△ 34	90.0
2 共同施設税	42	18	42.9	20	△ 2	90.0
(ホ) 旧法による 税収入 計	4 544	722	15.9	1 280	△ 558	56.4
三 地方税合計	436 850	366 778	84.0	336 053	30 725	109.1

(注) 本表の昭和29年度税収入額は、調査期日の関係で昭和29年度決算見込額の税収入額(第4表、第5表)と若干相違がある。

すなわち、道府県税についてみると収入額は、1,467億円であつて前年度より152億円増加している。

税目別にみて前年度より増減した主なものは、税目新設による道府県民税188億円及び道府県たばこ消費税91億円、事業税法人分42億円、自動車税26億円のそれぞれ増、税目廃止による入場税146億円、基礎控除引上げによる事業税個人分68億円のそれぞれ減である。

また、市町村税における収入額は、2,200億円であつて前年度より156億円増加している。税目別にみて前年度より増減した主なものは、固定資産税101億円、税目新設による市町村たばこ消費税186億円のそれぞれ増、道府県民税創設に伴う市町村民税146億円の減である。

次に、地方税の収入状況についてみれば、その徴収歩合は、道府県税

## (1) 市町村民税所得割課税方式別団体数

区 分	第一方式		第二方式		第二方式但書	
	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比
五大市及び東京(23区)	6	(100) 100.0	—	—	—	—
20 万 以 上	13	(66.6) 59.1	5	(22.2) 22.7	2	(11.2) 9.1
10 万 以 上	26	(61.4) 57.8	5	(18.2) 11.1	8	(18.2) 17.9
5 万 以 上	46	(47.8) 44.2	6	(7.6) 5.8	44	(43.5) 42.3
5 万 未 満	82	(35.3) 26.1	14	(12.8) 4.5	198	(49.6) 63.1
市 計	173	(46.4) 35.3	30	(12.3) 6.1	252	(39.6) 51.3
町 村	534	(8.7) 11.8	110	(4.8) 2.4	3 575	(82.8) 79.0
市 町 村 計	707	(9.9) 14.1	140	(5.1) 2.8	3 827	(81.5) 76.3

(注) 1 かつこは、昭和28年度における百分比を示す。

2 第1方式は所得税額を、第2方式は課税総所得金額を、第3方式は課第12条の規定による額を控除した額を、第3方式但書は第2方式但書の額

85.4%、市町村税83.0%であつて前年度における道府県税84.3%、市町村税83.0%に比較すれば道府県税においてはその成績は若干向上している。

また、地方税収入の前年度に対する増加率をみれば道府県税においては11.5%であつて昭和28年度の昭和27年度に対する増加率4.2%に対

## (2) 固定資産税

区 分	標準税額未 満	標準税率	標準税額 超過	不均一税率 団体	計
市 { 団体数	1	342	109	38	490
{ 百分比	(0.4) 0.4	(85.3) 69.7	(14.3) 22.2	7.7	100
町村 { 団体数	22	3 476	952	75	4 525
{ 百分比	(1.4) 0.5	(82.4) 76.8	(16.2) 21.0	1.7	100
計 { 団体数	23	3 818	1 061	113	5 015
{ 百分比	(1.3) 0.5	(82.5) 76.1	(16.2) 21.2	2.2	100

(注) かつこは、昭和28年度における百分比を示す。

## 税 超 過 課 税 状 況

第 三 方 式		第三方式但書		不 均 一 課 税		計	
団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比
—	—	—	—	—	—	6	100
—	—	—	—	2	9.1	22	100
1	(2.2) 2.2	—	—	5	11.0	45	100
—	—	—	(1.1)	8	7.7	104	100
2	(1.5) 0.6	—	(0.8)	18	5.7	314	100
3	(1.0) 0.6	—	(0.7)	33	6.7	491	100
20	(0.6) 0.4	237	(3.1) 5.2	49	1.2	4 525	100
23	(0.5) 0.5	237	(3.0) 4.7	82	1.6	5 016	100

税総所得金額から所得税額を控除した額を、第2方式但書は総所得金額から所得税法から所得税額を控除した額を課税標準とする方式である。

し大幅に上廻っている。これは道府県民税、不動産取得税及び道府県たばこ消費税が新設されたこと及び財政の窮迫に伴い地方団体が徴収歩合の向上に努めたことによるものである。

市町村税における増加率は7.6%であつて昭和28年度の昭和27年度に対する増加率12.6%を下廻ることとなつている。これは市町村たばこ消費税が新設された反面、道府県民税の創設に伴い市町村民税の税率が引下げられたことによるものである。

次に、地方団体別にその地方税の徴収状況と前年度と比較してみると「附表第8」のとおりであり、都道府県にあつては前年度より収入額の減少したのは兵庫県、広島県の2県のみで他はいずれも増加しているが、その増加率は団体によりその差がはなはだしく、最高は熊本県の39.9%増より最低は広島県の5.6%減におよんでいる。

次に地方税収入の一般財源中に占める割合をみれば第8表のとおりであり、都道府県別に税収入の一般財源中に占める割合をみれば「附表第9」のとおりであつて、税収入が一般財源の50%以上を占めるものは東

京都の98%を筆頭に大阪府、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県、静岡県、山口県、広島県、埼玉県、三重県、滋賀県の13都府県であり、30%に満たない県は鹿児島県の25%を最低として岩手県、秋田県、山形県、鳥取県、山梨県、徳島県の7県となつており、前年度において税収入が一般財源の30%に満たない県が20県の多きにおよんでいたことと比較して、地方税制度の改正による効果が明確にあらわれている。

第8表

地方税収入の一般財源中に占める割合

(単位 百万円)

区 分	一 般 財 源						一般財源中に占める税収入の割合の比較			
	昭 和 29 年 度			昭 和 28 年 度			(A)	(C)	(E)	
	税収入 (A)	譲与税 (入場譲 与)税	交付税	計 (B)	税収入 (C)	平 衡 交付金	計 (D)	(B) (E)	(D) (F)	
都道府県	167 456	15 550	86 234	269 240	151 340	84 130	235 470	% 62.2	% 64.3	% 2.1
市 町 村	200 432	—	40 076	240 508	184 865	53 800	238 665	83.3	77.5	5.8
五大市	31 516	—	1 484	33 000	30 232	2 659	32 891	95.5	91.9	3.6
市	89 890	—	10 969	100 859	69 179	13 684	82 863	89.1	83.5	5.6
町 村	69 499	—	27 623	97 122	77 286	37 457	114 743	71.6	67.4	4.2
特別区	9 527	—	—	9 527	8 168	—	8 168	100.0	100.0	—
合 計	367 888	15 550	126 310	509 748	336 205	137 930	474 135	72.2	70.9	1.3

次に地方団体における地方税の超過課税の状況についてみれば第7表のとおりであつて都道府県においては該当がないが、市町村においては市町村民税所得割において所得税額を課税標準とする方式によつている団体は団体数において総体の14.1%に過ぎず、そのほとんどが課税総所得金額を課税標準とする方式により課税しており、また、固定資産税においても標準税率をこえる率によつている団体が総体の20%以上に及ぶ状況となつている。

法定外普通税については、都道府県においては12県13税目であつて、その内訳は家畜税または牛馬税(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、島根県)、果樹税(福島県)、果実税(和歌山県)、漁撈税(岐阜県)、ガス井戸税(新潟県)、特別遊興飲食税(福岡県)、犬税(埼玉県)であり、総額261百万円である。市町村においては3,426市町村が法定外普通税を課しており、その総額は843百万円であつて前年度に比

較して課税市町村数は17市町村増加している。その主な税目は犬税、  
 ミシン税、と畜税、接客人税、商品切手発行税等である。

#### 四 一般財源の状況

一般財源は前年度に比して356億円増加しており、歳入総額中に占める一般財源の割合も僅かながら向上している。地方団体別の一般財源の増加状況及び歳入総額中に占める一般財源の割合の概況は、第9表のとおりである。

第9表

一般財源の増加状況と歳入総額に占める一般財源の割合

(単位 百万円)

区 分	一 般 財 源 の 増 加 状 況				歳入総額中に占める 一般財源の割合	
	昭和29年度 (A)	昭和28年度 (B)	増 加 額 (A)-(B)	増 加 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	昭和29年度	昭和28年度
都道府県	269 240	235 470	33 770	14.3	40	38
市町村	240 508	238 665	1 843	0.8	51	52
五大市	33 000	32 891	109	0.3	50	53
市	100 859	82 863	17 996	21.7	52	53
町村	97 122	114 743	△ 17 621	△ 15.4	50	51
特別区	9 527	8 168	1 359	16.6	53	55
合 計	509 748	474 135	35 613	7.5	45	44

すなわち、都道府県における一般財源の増加額は338億円であつて地方団体における一般財源増加総額の95%に及んでおり、また、歳入総額中に占める割合も前年度の38%に対し40%と向上している。このように都道府県における一般財源の増加額が全増加額の大半を占めていることは主として警察制度の改革に伴う財源配分等によるものである。

市町村においては、一般財源の増加額は18億円であつて、歳入総額中に占める割合は前年度の52%に対し51%と低下しているが、昭和29年7月に市町村警察が廃止されたことに伴い、警察費については、前年度より85億円減少しているので、実質的には一般財源が103億円増加していることになる。



都道府県別、五大市別の一般財源の状況は「附表第9」のとおりである。

(四) 人件費の状況

昭和29年度における人件費は前年度に引続き著しい増嵩を示している。すなわち、昭和29年1月1日の給与改訂及び期末手当の増額が平年度化したこと、児童生徒増に伴う教員数の増加が著しいこと、都道府県警察が創設されたこと等により、人件費総額は、前年度の3,644億円より633億円増加し、4,277億円となつている。

次に人件費の増加額と一般財源と義務教育費国庫負担金との合計額(一般財源という。)の増加額とを比較すれば第10表のとおりであつて、人件費の増加額633億円に対して一般財源の増加額は445億円である。人件費のうちには、特定財源を伴うものもあるから、これらの点を考慮しなければならないが、仮に一応それを無視して考えてみると、その差額は188億円となつている。

人件費の増加額と、一般財源の増加額との比較を都道府県別、五大市別に示せば「附表第10」のとおりであつて、人件費の増加額より一般財源の増加額が上廻る団体は東京都、神奈川県及び京都府の3団体のみである。

また、一般財源に対する人件費の割合についてみればその90%以上に達する団体は36団体に及び山梨県の100%、京都府、熊本県の99%、兵庫県、福岡県、佐賀県の98%が特に著しい。

第10表

人件費の増加額と一般財源増加額との比較及び  
人件費の一般財源に対する割合

(単位 百万円)

区 分	人 件 費 の 増 加 額			一般財源 の増加額 (D)	比 較 (D)-(C)	人件費の一般財 源に対する割合	
	昭和29年 度 (A)	昭和28年 度 (B)	増 加 額 (A)-(B)(C)			昭和29 年度	昭和28 年度
都 道 府 県	297 617	242 805	54 812	42 697	△ 12 115	% 88	% 82
市 町 村	130 042	121 551	8 491	1 843	△ 6 648	54	51
五 大 市	26 843	23 765	3 078	109	△ 2 969	81	72
市	52 567	45 500	7 067	17 996	10 929	52	55
町 村	44 456	46 740	△ 2 284	△ 17 621	△ 15 337	46	41
特 別 区	6 176	5 546	630	1 359	729	65	68
合 計	427 659	364 356	63 303	44 540	△ 18 763	84	68

(注) 一般財源には、義務教育費国庫負担金を含む。

## 六 公債費の状況

昭和29年度の地方債元利償還金は元金償還額165億円、利子支払額189億円合計354億円に達するが、その前年度に対する増加状況及び税収入に対する割合をみれば第11表のとおりである。

第11表

元利償還金の増加状況、税収入に対する割合及び一時借入金利子の増加状況

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度			昭和28年度	増加額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一時借入金利子		
	元金	利子	計 (A)	(B)		昭和29年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和28年度	増加額
都道府県	9 912	11 168	21 080	12 180	8 900	14.6	8.0	1 713	1 218	495
東京都及び 大阪府を除 いた道府県	7 276	9 791	17 067	10 128	6 939	16.3	10.9	1 652	1 143	509
市 町 村	6 625	7 718	14 343	9 383	4 960	7.2	5.1	3 925	2 812	1 113
五大市	806	1 520	2 326	1 770	556	7.4	5.9	679	426	253
市	3 510	3 707	7 217	4 119	3 098	8.0	6.0	1 964	1 338	626
町 村	2 309	2 491	4 800	3 494	1 306	6.9	4.5	1 253	1 037	216
特別区	—	—	—	—	—	—	—	29	11	18
合 計	16 537	18 886	35 423	21 568	13 860	10.3	6.4	5 638	4 030	1 608

すなわち、元利償還金は前年度は216億円であり、昭和29年度はそれより139億円増加している。税収入に対する元利償還金の割合は前年度は6.4%であつたのに対し昭和29年度は10.3%に増加している。特に、都道府県においては、前年度8.0%であつたものが、昭和29年度は14.6%におよんでおり、このうち税収入に対する公債費の割合の低い東京都及び大阪府を除いた44道府県についてみれば、昭和29年度は16.3%に達している。また、財政調整のために地方団体が借入れた一時借入金の利子についても財政の窮迫に伴い著しい増加を示し、その利子が昭和29年度においては56億円に達し、前年度の40億円よりも16億円の増加となつている。

次に元利償還金の増加額の税収入に対する割合を都道府県別及び五大市別にみれば「附表第11」のとおりである。すなわち、元利償還金が前年度より減少しているのは鹿児島県のみであり、他の都道府県はいずれ

も増加し、また、税収入に対する割合が30%をこえるのは徳島県の48.2%を筆頭に福井県、秋田県、高知県、鳥取県、岩手県、和歌山県、山形県、鹿児島県、宮城県及び奈良県の11県におよび、前年度においてはこれが2県であつたことを考慮すれば、公債費が、年々地方財政の重圧となりつつある状況を看取することができる。また、一時借入金利子についても熊本県の192百万円を始め1億円以上に及んでいる団体が5道府県に及んでいる。

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費の総額は3,709億円で、歳出総額の31.7%を占めており、前年度と比較すると37億円の増加となつているが、人件費の増加額633億円、公債費の増加額155億円に比較すれば、その増加は僅少であり、投資的経費の歳出総額中に占める比率も、前年度の34.3%に対して2.6%下廻つている(第4表参照)。これは昭和29年度は前年度に比較して災害が少く、ために災害復旧事業費が前年度より123億円減少したことにもよるが、地方団体が人件費、公債費等の義務的経費の増嵩に対処して、必然的に投資的経費の抑制を行わざるを得なかつた結果と思われる。

次に都道府県における投資的経費とその一般財源充当状況をみれば第12表のとおりである。

第12表

#### 都道府県における投資的経費とその一般財源充当額の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度(A)		昭和28年度(B)		増減(A)-(B)(C)	
	総 額	一般財源 充当額	総 額	一般財源 充当額	総 額	一般財源 充当額
投資的経費	210 476	21 478	209 029	26 780	1 447	△ 5 302
普通建設事業費	132 633	18 351	133 905	22 117	△ 1 272	△ 3 766
補助事業費	98 248	5 990	103 156	8 404	△ 4 908	△ 2 414
単独事業費	34 385	12 361	30 749	13 713	3 636	△ 1 352
災害復旧事業費	68 013	595	66 951	2 446	1 062	△ 1 851
補助事業費	60 939	△ 592	58 195	3 090	2 744	△ 3 682
単独事業費	7 074	1 187	8 756	△ 644	△ 1 682	1 831
失業対策事業費	9 830	2 532	8 173	2 217	1 657	315
補助事業費	8 919	1 760	7 288	1 399	1 631	361
単独事業費	911	772	885	818	26	△ 46

すなわち、都道府県における投資的経費は、総額において14億円の増加となつているに対し、一般財源充当額においてはかえつて53億円の減となつている。災害復旧単独事業費、失業対策補助事業費を除いては、いずれも一般財源充当額は大幅に減少しており、都道府県が事業を執行するにあつては極力特定財源の確保を図り一般財源の支出を抑制している傾向を看取することができる。なお、都道府県における投資的経費の事業別内訳と前年度との比較については「附表第12」のとおりである。

### 三 地方団体の赤字原因

地方財政の危機が叫ばれてから既に久しく、地方団体の健全財政維持のための努力にもかかわらず、昭和29年度の決算においては実質的に2,281団体が赤字団体となり、649億円のぼろ大な赤字額をかかえるに至つた。このような地方団体の赤字累増の原因については色々論議せられるところであるが、地方団体の財政の実態調査を行つた結果に基いて総合すれば、おおむね次のとおりである。

- (1) 戦後における地方行政制度の改革及びその運営がそれに見合う適切な地方財源の裏付けなく実施せられてきたこと。

戦後における地方行政制度の改革は、事務処理の民主化のための地方行政機構の拡充（教育委員会その他各種行政委員会制度の採用、各種委員会、審議会等の諮問機関等の増加等）警察、消防制度の改革、いわゆる六三制による教育制度の実施、社会福祉行政の拡大、衛生行政の充実等まことに目ざましいものがあるが、必ずしもそれに見合う適切な地方財源の裏付けが併行的になされずに実施せられてきたため、これらの制度改革に伴う義務的経費の増大は地方財政の弾力性を失わしむることとなつている。

- (2) 地方財政計画が地方団体の基準的な財政需要を必ずしも充分見込んで策定されていたとはいえないので地方団体に対する財源措置が充分でなかつたこと。

地方財政計画は昭和25年度の地方財政における決算見込額を基礎とし、これにその後の各年度ごとの制度改正や給与改訂等の要素について経費の増減額を加減して積み上げてきたものであるが、各経費の算定方

法及び積み上げが完全になされておらずそれだけ財源措置の不足となつており、昭和29年度においては、その決算額との間に前述のとおり、その繰越額を考慮してもなお相当額の差を生じている。特に、最も重要な給与費等の差額については、問題を将来に持ちこしている。

(3) 公債費の累増のはなはだしいこと。

普通会計における地方債は、昭和25年以来地方財政計画上における財源措置の一つとして臨時的経費に対する財源賦与の方法として決定せられてきた結果、公共事業費の義務的経費化と相まつて地方債の配分は特に財政力の貧弱な団体ほど相対的に多くなり、これらの団体における公債費の急増は、その財政運営を強く圧迫している。

(4) 国及び地方団体の財政運営に起因するもの

(イ) 国の財政運営に起因するもの

(a) 国庫補助(委託)職員についてその給与単価が実際の給与よりかなり低く算定されているものがまだ存在し、かつ、期末手当その他の諸手当もほとんど考慮されていないので、地方団体は超過負担を余儀なくされていること。また、その他国庫補助金(委託費)を伴う事務または事業についても、その単価が実情にそわない等のため、地方団体が当該事務または事業を有効に遂行するためには不足分を自己財源で継ぎ足し施行しなければならないものも少くないこと。

(b) 災害復旧事業の施行遅延または国庫補助事業の総花的配分のために地方団体は相当額の施越工事の実施を余儀なくされていること。

(c) 国及び国の機関に対する寄附金、分担金等法令に基かないものの割当がまだあとをたたないこと。

(ロ) 地方団体の財政運営の不適正によるもの

(a) 国庫補助金はすべて無批判的に受け入れ、そのための赤字の責任をすべて国の財源措置に帰するとき自主性を欠いた財政運営を行う風潮があつたこと。

(b) 過去において給与費の決定に際し、給与の不均衡是正に名をかり特別昇給等の措置をとつたこと。

(c) 地方団体の中には、財政力をこえた単独事業の執行、不要不急のいわゆる冗費の支出とみなされるべきものを行くものが今なおあとをたたないこと。

## 第二 昭和30年度の地方財政の状況

### 一 昭和30年度における地方財政制度改正の動き

昭和29年度における決算状況についてみるごとく、地方財政をこのまま放置するときは、地方行政の機能が麻痺し、ひいては国の行政の円滑な運営の妨げとなることが憂慮せられ、地方財政の健全性を一日も早く回復するための強力な施策の実施が強く要望されるに至つた。そこで政府においてはこれが対策として、(1)既に生じた赤字に対してはこれを整理して財政の再建を促進し、(2)将来再びかかる赤字が生ずる余地をなからしめるための抜本的措置を講ずることを根本的な方針として種々その対策が検討されたのである。すなわち、(1)地方行政機構、行政事務の簡素合理化の促進、(2)国の経費節減の方針に呼応して、地方団体の自主的努力による経費の節減及び収入の確保、(3)町村合併の促進、(4)国の補助金等の整理合理化による地方負担の軽減、(5)地方道路譲与税の創設等地方自主財源の充実、(6)地方財政再建整備の促進のための法的措置の6項目を定め、第22特別国会には地方税法改正法案、地方自治法改正法案、地方財政再建促進特別措置法案等の重要法案を提出したのであるが、不幸にして地方自治法案は審議未了となり、地方財政再建促進特別措置法案は継続審議となつた。第22特別国会で成立した地方行財政関係の重要法律及び地方財政再建促進特別措置法案の内容は次のとおりである。

#### (一) 地方税制度の改正

地方税制度については、昭和29年度に地方制度調査会や税制調査会からの答申の趣旨に沿つた大改正が行われたので、昭和30年度の改正は、(a)納税秩序を確立すること、(b)租税負担の均衡化を図ること、(c)税務行政の簡素合理化を期することの三方針のもとに必要な若干の改正を行うにとどめられた。その主なものは、

(イ) 遊興飲食税に公給領収証制度を採用するとともに、宿泊、飲食に対する非課税制度を基礎控除の制度に切替え、標準税率を引下げる

昭和 30 年 3 月 地方財政の状況正誤表

頁	表	段	欄	行	誤	正
目次 1				18	(㊦) 地方団体 前年に比し	(㊦) 地方団体 前年度に比し
1				10	計	合計
7	3		1	8	出納閉鎖期の 支出されている。	出納閉鎖期の 支出されているためである。
7				12		
10				1		
21				19	(2)	(3)
32				22	予算額 7,922 百万円	予算額を 7,922 百万円
41	17	2	3	18	(1.112)	(1.12)
44	17	1	5	3	算出額	算出額(B)
45	17	2	2	12	(7.91)	(0.71)
46				30	措置及び	措置費及び
81	附 7		2	着手	95.6	85.9
97	附 7	2	2	2	27 年度	28 年度
97	附 7	2	3	2	28 %	27 %

こと。

(ロ) 固定資産税の対象となる土地家屋についての評価をおおむね3年ごとに行うものとするほか、償却資産に対する固定資産税の免税点を引上げ、不動産取得税について免税点を新たに設けること。

ハ) たばこ消費税の税率を引上げることとするが、昭和30年度に限り税率の引上げにかえてたばこ専売益金の中から30億円を地方交付税特別会計に繰入れて地方交付税と同一の方式により地方団体に交付すること。

ヘ) 国税所得税及び法人税の減税に伴い地方税収入に減収を来さしめないよう道府県民税法人税割、市町村民税法人税割の税率を調整すること及び入場譲与税について3月中の入場税の収入見込額を同月において譲与するとともに昭和30年度に限り入場譲与税の額は入場税の収入額の全額とすること。

#### （二）地方道路譲与税制度の改正

昭和29年度には道路整備5箇年計画の財源に充てるべきものとされている揮発油税の収入総額の3分の1を都道府県及び5大市に道路財源として譲与せんとする揮発油譲与税制度を実施したのであるが、昭和30年度においてはこれを恒久的な制度として地方道路譲与税制度を創設した。その内容は、揮発油税の一部を地方道路税(1キロリットル当たり2,000円)としてその総額を都道府県及び五大市におおむねその区域内の国道及び都道府県道の面積を基準として譲与し、これを自主的に道路費一般の財源として使用せしめようとするものである。

#### （三）地方財政再建促進特別措置法案

地方財政再建促進特別措置法案は、第16国会以来3国会にわたり継続審議となつていた地方財政再建整備法案と同様の目的をもつものであり、その内容は昭和29年度において実質的な赤字を生じている地方団体を対象としてその団体が自主的に樹立した財政再建計画に基づき、これを誠実に実行することを条件として赤字補てんのための地方



債を発行し得ることとし、地方団体の過去において生じた赤字の整理を推進するほか、寄附金の支出について制限規定を設けること等の特別措置を講じようとするものである。

なお、本法実施に要する財源としては財政再建債として政府資金 50 億円、公募資金 150 億円、退職手当債として政府資金 60 億円が予定されたのである。

しかし、本法案は衆議院において財政再建債に対する利子補給率の引上げ、昭和 27 年度以前の国直轄事業負担金の昭和 30 年度末までの未納付分の交付公債による納付措置、国及び財政再建団体の長の権限緩和等若干の修正をうけたが、参議院においては審議時間不充分のため継続審議とされた。

一方、地方財政窮乏打開策の最も重要な地方財政計画の適正化は、その中心課題である給与費の算定の是正につき激しい論議の末結局昭和 30 年 1 月に実施せられた国地方を通ずる公務員の給与実態調査の結果が同年秋判明するのをまつて行くこととし、従つて地方交付税の繰入率の改訂もその時まで見送ることとされた。このような地方財政に関する諸措置は、国会を通じて激しく批判せられ、国会において地方財政窮乏打開対策の早急な確立を図るため、臨時国会を開催すべしという要請も高かつたので、政府においても、地方制度調査会に諮問し、その打開策について答申を求めたのであるが、地方制度調査会は、昭和 30 年 11 月 1 日「昭和 30 年度地方財政に対する措置に関する答申」（附録 1 参照）を行い、地方財政今日の窮乏は、現行地方行財政制度とその運営に根本原因があり、現行の地方交付税率の決定の基礎となつた地方財政計画に誤があることを指摘するとともに、本年度における財源不足額の問題をとり上げ、その詳細な検討と確定とを留保しつつ、財源措置をなすべきものでまだ措置せられていない額は給与費を除き約 200 億円に達するとし、この財源不足額については、地方交付税率の引上げにより措置すべき旨を答申したのであるが、その趣旨に基き国家財政の現況をも考慮の上第 23 国会においてとりあえず 188 億円の財政措置を行うこととし、これに基き昭和

30年度に限り臨時地方財政特別交付金として160億円を地方交付税の例によつて地方団体に配分交付することとした。

なお、第23国会においては前述のごとく当面の打開策として188億円の財政措置が行われるとともに前国会に参議院において継続審議とされていた地方財政再建促進特別措置法案が衆議院修正通り可決成立し、昭和30年12月29日公布即日施行され、地方財政再建のため、国地方相協力して努力する一つの足場ができたのである。

これより先昭和30年12月7日には、閣議決定により、国家公務員に対して昭和30年末に支給される手当について基本給の0.25月分に相当する金額をこえず、かつ、既定予算の範囲内において増額支給することができるものとされたが、これに伴い地方公務員についても国家公務員の場合に準じ増額支給することが期待せられたのであるが、その財源については、後日に持ちこされたが、昭和31年2月に、国の予算の補正に伴い地方交付税の増額によつて措置された。

## 二 昭和30年度地方財政計画の概要

### (一) 当初地方財政計画

昭和30年度の地方財政計画は、地方税制度、地方譲与税制度の改正に伴う修正、義務教育費国庫負担金の支出について国庫負担金の支出の制限を受ける団体を地方交付税の不交付団体に限る措置(政令第106号の改正)、地方自治法一部改正法案、地方財政再建促進特別措置法案の成立を前提として算定を行つたのであるが、これらの制度改正のうちには不成立のものもあり、一方地方財政計画策定の過程において経費の節約を財源不足額に対する措置として掲げることとしたため、当初140億円の財源不足が生じ、これを単独事業費及び公共事業費等の節減に求めて処置することとされたため、その内容はかなり地方団体の実情に即しない結果となつた。

昭和30年度地方財政計画の概要は第13表のとおりであり、その規模は9,829億円(ただし国の直轄事業に対する交付公債をもつて納付される負担金を除く。)となつており、前年度に比較して126億円の増加とな

つている。

その歳出における主な増加額は、(1)77万人による児童生徒の増加に対する教育費の増、(2)警察制度改正の平年度化（前年度は7月から3月までの9箇月分が本年度は1年分となる。）による増、(3)公債費の増、(4)昇給による人件費の増、(5)奄美群島経費の地方財政計画算入に伴う増、(6)失業対策費の増、(7)町村合併による臨時的経費の増等であり、減少額は、(1)行政整理による減、(2)町村合併による経常費の減、(3)災害復旧事業費の減等である。また、注目すべき点は、国の経費節減に応じた旅費、物件費の節減、寄附金等の抑制、地方行政事務の簡素合理化による節減及び単独事業費の大幅な節減により198億円に上る経費の節減が見込まれていることである。

歳入における主な増加額は、(1)地方税において自然増収80億円、税法改正による減収29億円を含めて増収51億円、(2)地方交付税の増118億円、(3)たばこ専売特別地方配付金45億円等であり、減少額は、(1)譲与税関係の減27億円、(2)地方債の減91億円、(3)雑収入の減6億円となつている。

#### (二) 第一次修正地方財政計画

前述のごとく地方制度調査会の答申に基き第23国会において188億円の財政措置が行われたので、それに伴い地方財政計画を再検討し、その是正が行われた。その是正の主なものは、(1)昭和30年度地方財政計画の決定に際して141億円に上る単独事業費、旅費、物件費等の無理な節約が行われたが、これを地方団体が実行可能な程度に直すこと、(2)公共事業費の一部不用に伴う所要経費を減額修正すること、(3)恩給費、地方債の交付団体、不交付団体の配分等については是正を加えること等である。

#### (三) 第二次修正地方財政計画

国の補正予算の成立に伴い第一次修正計画以後に生じた修正事由について行つたものである。その主な内容は (1)懸案とされていた地方公務員の期末手当0.25月分に対する財源措置を行うこと、(2)国の予算の補

正に伴い公共事業費を修正すること、(3)生活保護費その他国庫補助負担事業に係る補助負担金の補正に伴い修正すること等である。

昭和30年度修正地方財政計画の概要は第13表のとおりであり、その規模は当初計画より159億円増加して9,989億円となっている。

第13表

昭和30年度地方財政計画

(単位 百万円)

事 項	当 初 計画額	修正による増減額		昭和30年 度修正後 の計画額	左 の ろ ち	
		第一次 修 正	第二次 修 正		交 付 団体分	不 交 付 団体分
[一] 歳 出						
A 消費的経費						
Ⅰ 昭和29年度地方財政 計画における財政規 模	677 619	—	—	677 619	492 629	184 990
Ⅱ 昭和30年度新規財政 需要額	25 476	4 436	8 591	38 503	32 318	6 185
1 教員増加に伴う給 与費の増(含旅費)	4 093	—	—	4 093	2 801	1 292
2 児童生徒増に伴う 物件費等の増	1 269	—	—	1 269	896	373
3 一般職員及び教育 職員の昇給に伴う 給与費の増	7 168	—	—	7 168	5 289	1 879
4 期末手当(0.25月 分)の増に伴う給 与費の増	—	—	5 894	5 894	4 550	1 344
5 行政整理に伴う経 費の増減額	△ 5 570	—	—	△ 5 570	△ 4 078	△ 1 492
(イ) 給与費及び旅費 物件費等の減	△ 8 146	—	—	△ 8 146	△ 6 050	△ 2 096
(ロ) 退職手当及び恩 給費等の増	2 576	—	—	2 576	1 972	604
6 警察費の平年度化 に伴う経費の増	5 295	—	—	5 295	9 205	△ 3 910
7 公 債 費 の 増	11 839	—	—	11 839	8 996	2 843
8 人口等自然増加に 伴う経費の増	1 413	—	—	1 413	1 053	360
9 選挙に要する経費 の増減額	1 740	—	—	1 740	1 349	391
(イ) 地方選挙に要す る経費	2 101	—	—	2 101	1 604	497
(ロ) 農業委員会等選 挙関係経費の減	△ 361	—	—	△ 361	△ 255	△ 106

事 項	当 初 計画額	修正による増減額		昭和30年 度修正後 の計画額	左 の ろ ち	
		第一次 修 正	第二次 修 正		交 付 団体分	不 交 付 団体分
10 市町村合併等に係る 經常経費の減	△ 2 762	—	—	△ 2 762	△ 2 762	—
11 奄美群島に係る経費の 計画算入による増	1 006	—	—	1 006	1 006	—
12 普通補助金の増減及び 改廃に伴う経費の増減	△ 15	—	2 697	2 682	558	2 124
13 既定規模の是正額	—	4 436	—	4 436	3 455	981
Ⅲ 節減等に伴う経費の減	△ 11 540	3 662	△ 936	△ 8 814	△ 6 630	△ 2 184
1 旅費、物件費及び交際費の 節減額	△ 8 430	1 585	△ 936	△ 7 781	△ 5 800	△ 1 981
2 寄附金等の抑制による 節減額	△ 2 494	1 461	—	△ 1 033	△ 830	△ 203
3 地方行政事務の簡素 合理化による節減額	△ 616	616	—	—	—	—
計	691 555	8 098	7 655	707 308	518 317	188 991
B 投資的経費						
Ⅰ 昭和29年度地方財政 計画における財政規模	292 714	—	—	292 714	222 434	70 280
Ⅱ 昭和30年度新規財政 需要額	△ 10 927	△ 35	△ 346	△ 11 308	△ 11 281	△ 27
1 公共事業費の増減	△ 8 650	△ 9 860	△ 346	△ 18 856	△ 15 339	△ 3 517
(イ) 一 般	△ 1 352	△ 9 860	2 148	△ 9 064	△ 7 120	△ 1 944
(ロ) 災 害	△ 7 298	—	△ 2 494	△ 9 792	△ 8 219	△ 1 573
2 失業対策事業費の増	5 499	2 221	—	7 720	4 508	3 212
3 単独事業費の増減	△ 12 674	7 604	—	△ 5 070	△ 5 348	278
(イ) 一 般	△ 6 004	7 604	—	1 600	160	1 440
(ロ) 災 害	△ 6 670	—	—	△ 6 670	△ 5 508	△ 1 162
4 町村合併に伴う新 町村建設計画に基 く単独事業費の増	4 227	—	—	4 227	4 227	—
5 奄美群島復興事業 費	671	—	—	671	671	—
計	281 787	△ 35	△ 346	281 406	211 153	70 253
合 計	973 342	8 063	7 309	988 714	729 470	259 244
C 地方交付税の不交付 団体における財政計画 外の歳出	9 577	1 611	△ 1 048	10 140	—	10 140
歳 出 合 計	982 919	9 674	6 261	998 854	729 470	269 384

事 項	当 初 計 画 額	修正による増減額		昭和30年 度修正後 の計 画 額	左 の ろ ち	
		第 一 次 修 正	第 二 次 修 正		交 付 団 体 分	不 交 付 団 体 分
(二) 歳 入						
1 地 方 税	358 274 <sup>△</sup>	196 <sup>△</sup>	408	357 670	188 700	168 970
2 入 場 譲 与 税	13 543	—	1 200	14 743	12 475	2 268
3 地 方 道 路 譲 与 税	7 275	—	428	7 703	6 167	1 536
4 地 方 交 付 税	137 403	—	2 090	139 493	139 493	—
5 たばこ専売特別地方 配付金	4 474	—	—	4 474	4 474	—
6 臨時地方財政特別交 付金	—	16 000	—	16 000	16 000	—
7 国 庫 支 出 金	275 739 <sup>△</sup>	5 430	2 951	273 260	219 751	53 509
(イ) 義務教育費国庫負 担金	73 700	—	1 200	74 900	64 376	10 524
(ロ) その他の普通補助 金	67 319	—	2 220	69 539	55 275	14 264
(ハ) 公共事業費補助金	117 391 <sup>△</sup>	5 430 <sup>△</sup>	469	111 492	89 750	21 742
(ア) 一 般	65 910 <sup>△</sup>	5 430	1 077	61 557	48 779	12 778
(イ) 災 害	51 481	— <sup>△</sup>	1 546	49 935	40 971	8 964
(ニ) 失業対策事業費国 庫負担金	16 820	—	—	16 820	9 841	6 979
(ホ) 奄美群島復興事業 費補助金	509	—	—	509	509	—
8 地 方 債	79 000 <sup>△</sup>	700	—	78 300	66 700	11 600
9 雑 収 入	107 211	—	—	107 211	75 710	31 501
(イ) 使用料、手数料	33 626	—	—	33 626	24 666	8 960
(ロ) 雑 収 入	73 585	—	—	73 585	51 044	22 541
歳 入 合 計	982 919	9 674	6 261	998 854	729 470	269 384

### 三 昭和30年度における地方財政の運営状況

#### (一) 概 況

昭和30年度における地方財政の運営は、昭和30年1月衆議院の解散、2月の総選挙の実施等に伴い国の昭和30年度予算が暫定予算で出発することとせられたこと、前述のごとく地方財政再建促進特別措置法の成立が遅延したこと、きびしい地方財政措置がなされたこと等により非常に困難をきわめた。すなわち、ぼう大な赤字を反映して地方団体の一時借入金額は第14表のごとく昭和29年度の約2倍に達し、しかも地方団体は極度の資金難におちいり、佐賀県、千葉県等数府県

においては職員給料の支払の遅延をみ、夏期手当については所定の期日に全額支給できなかつたもの秋田県、徳島県等10県におよんだ。

第14表

一時借入金借入先別現在高  
(都道府県分)

(単位 百万円)

区 分	政府資金	市中銀行	その他金融機関	計
昭和29年10月1日現在	5 800	2 034	920	8 754
昭和30年10月1日現在	9 898	5 802	1 122	16 822

かかる地方財政の状況に対処してほとんどの赤字団体は自主的に財政再建計画を策定し、赤字解消のため真剣な努力を続け、しかもそれは単なる歳入の増加、歳出の節減をこえて、財政構造の根本にメスを入れ、機構の改革縮小、人件費の増嵩を抑制するための職員の昇給停止または昇給延期、更に進んでは財政力に応じた職員の適正配置を旨として的人员整理に積極的に乗り出した地方団体も増加して来た。

一方政府においても数次にわたり地方交付税の早期概算交付、人員整理による職員の退職手当に充てるための融資等の措置をとり、財政資金の調達円滑を図るかたわら、昭和30年12月、昭和31年2月に相ついで大幅な財源措置を講じた結果、地方団体の財政運営に対する態度の転換と相まつて、特殊な団体を除き、一般的には、単年度における赤字の発生は、まず、さげ得るものと考えられる。

(二) 地方税の徴収状況

昭和30年度の地方税の徴収状況についてみると、道府県税においては昭和30年11月末現在において、第15表のとおり調定額1,362億円、収入額816億円、徴収歩合59.9%であり、前年同期の徴収歩合58.4%に比し若干上まわっている。したがつて、新地方税制度の実施が遅れたにもかかわらずこれだけの徴収成績をあげていることは、地方団体が前年度以上に徴税に努力していることを示すものといえることができる。

第15表

## 昭和30年度道府県税収入状況と前年同期との比較

(単位 百万円)

税目	昭和30年11月末日現在			昭和29年11月末日現在		(B) (C)
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収歩合 (%)	収入額 (C)	徴収歩合 (%)	
1 普通税	113 175	77 880	68.8	79 101	67.0	98.5
道府県民税	18 825	10 254	54.5	7 475	48.6	137.2
法人	7 062	5 537	78.4	2 936	70.9	188.6
個人	11 763	4 717	40.1	4 539	40.4	103.9
事業税	64 024	43 972	68.7	48 644	66.5	90.4
法人	44 648	34 190	76.6	37 748	77.6	90.6
個人	19 376	9 782	50.5	10 896	44.5	89.8
不動産取得税	2 813	1 770	62.9	371	46.1	477.0
道府県たばこ消費税	6 348	6 348	100.0	5 730	100.0	110.8
娯楽施設利用税	1 013	948	93.6	952	94.2	99.6
遊興飲食税	9 658	6 794	70.3	6 751	69.5	100.6
自動車税	7 961	5 690	71.5	4 697	66.2	121.1
鉦区税	518	379	73.2	316	65.4	119.9
狩猟者税	285	276	96.8	261	97.5	105.7
固定資産税	1 458	1 259	86.4	—	—	—
法定外普通税	272	190	69.9	165	78.9	115.2
入場税	—	—	—	3 739	88.4	—
2 目的税	—	—	—	—	—	—
3 旧法による税収	37	8	21.6	12	38.3	66.7
4 滞納繰越分	22 966	3 702	16.1	3 709	15.7	99.8
合計	136 178	81 590	59.9	82 822	58.4	98.5

## (三) 地方譲与税の配分状況

入場譲与税は、昭和30年度については昭和29年度のような譲与額の総額の保障がないため、入場税の大幅減税の影響を受けて昭和29年度に比し相当の減収となることが予想され、しかも昭和29年度分が昭和30年3月収納分まで譲与額の基礎となつていたので11箇月分の収納額が譲与額の基礎となつたためその減収額は更に大きくなつた。このため昭和31年3月分の収入見込額も当該年度に譲与することとされ、また昭和30年度については入場税の収入額的全額を入場譲与税として譲与するこ



ととされたが、昭和30年度の総額は13,543百万円と見込まれ前年度より2,007百万円の減となつている。なお、入場譲与税の譲与時期は7月、10月、1月及び3月となつているが、昭和30年度は地方団体の資金繰りを緩和するため昭和31年1月までに昭和30年6月1,800百万円、7月1,390百万円、10月3,113百万円、昭和31年1月3,585百万円と譲与されている。

また、揮発油譲与税にかわつて創設された道路譲与税については、総額7,275百万円であり、昭和30年12月までに8月3,282百万円、12月2,573百万円と譲与されている。

#### (四) 地方交付税の配分状況

昭和30年度における国から地方団体へ交付される一般財源は、当初地方交付税の総額である所得税、法人税及び酒税の収入見込額の22%の1,373億円のほかに、たばこ専売益金の中から45億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ納付し、これをたばこ専売特別地方配付金として本来の地方交付税に加算して配分することになつたので、合計1,419億円となり、したがつて、普通交付税の総額は、交付税とたばこ専売特別地方配付金の合算額の92%に相当する1,305億円となつた(実際には、各地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の結果、財源不足額の合計額は普通交付税総額を44億円程度超過したので若干の調整率を適用した)。しかし、昭和30年12月に補正予算により臨時地方財政特別交付金として160億円を地方交付税の例によつて配分交付し、さらに昭和31年2月に国の予算の補正に伴い地方交付税21億円を配分交付することとされたので、昭和30年度の国から地方団体へ交付される一般財源は1,600億円となつた。

地方交付税の算定の概況は第16表のとおりであり、その各地方団体別内訳は「附表第13」のとおりである。

なお、地方交付税の交付時期については、法律上普通交付税は4月、6月、9月及び11月となつているが、昭和30年度は地方団体の資金難緩和のため9月分の約半額を8月に、11月分の約3分の1を10月に繰上げ交付し、臨時地方財政特別交付金に伴う普通交付税の増額分を12

## (1) 総 括

区 分	昭 和 30 年 度						基準財政需要額 F
	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	財源不足額 (普通交付税方式による交付額) C	財源超過額	特別交付税方式による交付額 D	交付額 計 E	
道府県	229 657	130 181	102 768	3 293	8 683	111 451	202 895
市町村	166 811	143 553	42 014	18 245	6 502	48 516	163 804
{ 大都市	33 557	45 260	198	11 900	181	379	38 011
{ 都市	64 633	57 549	12 174	4 748	2 734	14 908	50 831
{ 町村	68 621	40 744	29 642	1 597	3 587	33 229	74 962
合 計	396 468	273 734	144 782	21 538	15 185	159 967	366 699

月に交付し、国の補正予算に伴う地方交付税の増加額 21 億円について

## (2) 財源不足団体

区 分	昭 和 30 年 度			昭 基準財政需要額 D
	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	財源不足額 C	
道府県	188 714	85 945	102 768	161 539
市町村	112 352	70 849	42 014	125 772
{ 大都市	3 125	2 927	198	23 926
{ 都市	44 768	32 936	12 174	33 341
{ 町村	64 459	34 986	29 642	68 505
合 計	301 066	156 794	144 782	287 311

## (3) 地方債計画とその実施状況

昭和 30 年度の地方債総額は、当初計画において普通会計分 870 億円 274 億円計 1,144 億円(ほかに財政再建債公募分 150 億円がある。)であつ計画の財源に充当される額 783 億円)、公営企業会計分 274 億円計 1,137

## 算定額と前年度との比較

(単位 百万円)

昭和 29 年 度				比 較				
基準財政収入額 G	普通交 付税額 H	特別交 付税額 I	交付額 計 J	$\left(\frac{A}{F}\right)$ A-F	$\left(\frac{B}{G}\right)$ B-G	$\left(\frac{C}{H}\right)$ C-H	$\left(\frac{D}{I}\right)$ D-I	$\left(\frac{E}{J}\right)$ E-J
129 373	78 363	7 378	85 741	(113.2) 26 762	(100.6) 808	(131.1) 24 405	(117.7) 1 305	(130.0) 25 710
140 300	36 098	3 761	39 859	(101.8) 3 007	(102.3) 3 253	(116.4) 5 916	(172.9) 2 741	(121.7) 8 657
44 213	1 104	380	1 484	(88.3) △ 4 454	(102.4) 1 047	(17.9) △ 906	(47.6) △ 199	(25.5) △ 1 105
49 365	6 137	1 601	7 738	(127.2) 13 802	(116.6) 8 184	(198.4) 6 037	(170.8) 1 133	(192.7) 7 170
46 722	28 857	1 780	30 637	(91.5) △ 6 341	(87.2) △ 5 978	(102.7) 785	(201.5) 1 807	(108.5) 2 592
269 673	114 461	11 139	125 600	(108.1) 29 769	(101.5) 4 061	(126.5) 30 321	(136.3) 4 046	(127.4) 34 367

は、昭和31年2月に交付した。

(単位 百万円)

和 29 年 度		比 較		
基準財政収入額 E	財源不足額 F	$\left(\frac{A}{D}\right)$ A-D	$\left(\frac{B}{E}\right)$ B-E	$\left(\frac{C}{F}\right)$ C-F
77 922	83 618	(116.8) 27 175	(110.3) 8 023	(122.9) 19 150
85 740	40 031	(89.3) △ 13 420	(82.6) △ 14 891	(105.0) 1 983
22 138	1 788	(13.1) △ 20 801	(13.2) △ 19 211	(11.1) △ 1 590
26 173	7 168	(134.3) 11 427	(125.8) 6 763	(169.8) 5 006
37 429	31 075	(94.1) △ 4 046	(93.5) △ 2 443	(95.4) △ 1 433
163 662	123 649	(104.8) 13 755	(95.8) △ 6 868	(117.1) △ 21 133

(うち地方財政計画の財源に充当される額790億円)、公営企業会計分たが、修正地方財政計画の策定に伴い、普通会計分863億円(うち地方財政億円(ほかに財政再建債公募分150億円がある。))となつた(第17表参照)。

## (3) 財源超過団体

区 分	昭 和 30 年 度			昭
	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	財源超過額C	基準財政需要額 D
道 府 県	40 944	44 236	3 293	41 356
市 町 村	54 458	72 704	18 245	38 032
大 都 市	30 433	42 333	11 900	14 084
	19 864	24 613	4 748	17 490
町 村	4 161	5 758	1 597	6 458
合 計	95 402	116 940	21 538	79 388

昭和30年度の地方債を配分するにあつては、継続事業、町村合併に伴う事業について優先的に取り扱つたほか、赤字団体、徴税成績の不良な団体、収益事業収入が多額な団体、公債現在高が著しく多額な団体及び借入金の元利金の払込に延滞がある団体に対しては起債を制限し、かつ、起債の1件金額をおおむね前年度の2倍を目途として引上げ事業の重点化を図つた。また、公募債については、昨年度から金融市場は幾分好転したが地方債計画中には230億円、これに計画外の財政再建債を加えれば380億円となり昨年度に比し180億円の増となつていたので、特にその配分については地方団体の財政状況、金融機関の貸出能力、事業の性質を勘案して配分することとした。

以上の計画に基き、各事業ごとの起債配分を進めた結果、昭和31年1月末現在において現年発生災害復旧事業分及び再建債等190億円を除き全額配分を了している。

次に昭和27年度以前の国の直轄事業に対する地方団体の負担金は、昭和29年度から2年ないし5年間に分割納付することとされていたが、地方財政の窮迫を緩和するため交付公債によることとされ、昭和29年度分の延滞利子のみ日歩2銭8厘の割合により算定し国に納付することとされた。

(単位 百万円)

和 29 年 度		比 較		
基準財政収入額 E	財源超過額F	$\left(\frac{A}{D}\right)$ A-D	$\left(\frac{B}{E}\right)$ B-E	$\left(\frac{C}{F}\right)$ C-F
51 451	10 095	(99.0) △ 412	(86.0) △ 7 215	(32.6) △ 6 802
54 560	16 528	(143.2) 16 426	(133.3) 18 144	(110.4) 1 717
22 075	7 990	(216.1) 16 349	(191.8) 20 258	(148.9) 3 910
23 192	5 702	(113.6) 2 374	(106.1) 1 421	(83.3) △ 954
9 293	2 836	(64.4) △ 2 297	(62.0) △ 3 535	(56.3) △ 1 239
106 011	26 623	(120.2) 16 014	(110.3) 10 929	(80.9) △ 5 085

第17表 昭和30年度地方債実施計画 (単位 百万円)

区 分	当 初 計 画 額			改 訂 計 画 額		
	総 額	内 訳		総 額	内 訳	
		政府資金	公 募		政府資金	公 募
一 般 会 計						
一般補助事業	39 200	31 200	8 000	39 200	29 200	10 000
過年度補助災害	7 300	7 000	300	7 300	7 000	300
単 独 災 害	4 700	4 200	500	4 700	4 200	500
火 災 分	1 700	1 500	200	1 700	1 500	200
過 年 度 分	3 000	2 700	300	3 000	2 700	300
義 務 教 育	11 100	9 400	1 700	11 100	8 600	2 500
六 三 制	2 600	2 400	200	2 600	2 100	500
単 独 分	8 500	7 000	1 500	8 500	6 500	2 000
一 般 単 独	10 000	6 000	4 000	10 000	6 000	4 000
再 建 整 備 等	11 000	11 000		11 000	11 000	
現 年 災 予 備 費	3 700	3 700		3 000	3 000	
計	87 000	72 500	14 500	86 300	69 000	17 300
公 営 企 業						
電 気 事 業	12 000	9 700	2 300	12 000	9 700	2 300
上 水 道 事 業	11 000	7 000	4 000	11 000	6 400	4 600
病 院 事 業	1 500	1 000	500	1 500	1 000	500
交 通 事 業	2 100	700	1 400	2 100	700	1 400
そ の 他	800	500	300	800	500	300
計	27 400	18 900	8 500	27 400	18 300	9 100
合 計	114 400	91 400	23 000	113 700	87 300	26 400

(注) 再建債等として、このほか150億円を公募債として予定している。

### 第三 今後の地方財政について

連年窮乏の度を加える地方財政の現状に対処して、これを打開するには、いくらまでもなく、既に生じた赤字について棚上げ整理するかたわら、地方財政窮乏の原因を除去し、将来にわたつて赤字の発生をみないような措置を確立しなければならない。前述のごとく昭和30年度においては、地方財政は各種の措置により一応危機をさけることができ、地方財政再建の施策は、その第一歩を踏み出すことができたといえるのであるが、しかし、地方財政の再建を完遂するためには、さらに昭和31年度以降において地方財政措置に赤字発生原因を残さないようにしなければならない。政府は、この施策についても、地方制度調査会に諮問したが同調査会は、前述の昭和30年度の地方財政に対する応急措置に引続き昭和30年12月7日に昭和31年度の地方財政に対する措置について概要次のように答申した。すなわち、地方財政の抜本的建直しは現行地方制度の全般にわたる根本的改革が必要であるが、地方財政の窮迫はその放置を許さないの、とりあえず地方財政再建の基礎を確立するため、相当広範囲にわたる改革措置を断行する必要があることを認め、その対策としては国、地方を通ずる行政事務及び事業の積極的整理縮小並びに行財政制度及びその運営の合理化による経費の縮減と財源の増強によるべきであるとし、昭和31年度に措置すべきものとして (1)給与費の合理化、(2)公債費の累増防止、(3)国庫補助負担事業の合理化、(4)制度及び運営の合理化による経費の縮減、(5)財源の増強の5点を挙げている(附録2参照)。

政府は、この答申に基き、(1)行政制度等の改革、(2)国庫補助負担金制度の改革、(3)自主財源の増強、(4)地方交付税の税率3%引上げ(現行22%を25%とする。)、(5)財政再建債の増額による地方財政再建整備の促進等の地方行財政制度の改正を準備するかたわら、(1)給与実態調査の結果に基き、地方財政計画上の給与費の算定を適正化するほか昭和29年度決算を基礎として経費の算定の合理化、(2)各種国庫補助負担金の補助負担率の引上げ、補助負担単価及び補助負担対象の合理化、(3)教育委員会委員の公選制の廃止その他地方行政機構及び運営の簡素合理化、(4)自主財源の増強、(5)公債費累増の緩

和、(6)公営企業債の増額、(7)合併市町村の育成の方針に基き 昭和 31 年度地方財政計画を策定して既往の欠陥を能うる限り除去したので、これら改善措置が確立した暁においては、国地方相協力して地方財政運営の合理化を図るならば、昭和 31 年度においても赤字発生は、みないものと考えられる。しかし、公債費の問題、財源調整の問題等なお若干の問題が未解決として残されているので、地方財政の安定を期するためには、なおこれらについて打開の措置を講ずる必要がある。

都道府県	人 口	昭 和 29 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	
北海道	道	4 877 142	40 790 013	39 775 843	1 014 170
	森	1 391 367	8 751 857	9 123 643	△ 371 786
	手	1 443 354	9 470 699	9 735 467	△ 264 768
	城	1 737 988	11 595 944	12 568 643	△ 972 699
	田	1 361 489	9 201 394	10 183 903	△ 982 509
山形県	山	1 369 981	9 763 209	10 341 205	△ 577 996
	福	2 120 445	14 704 153	16 219 695	△ 1 515 542
	茨	2 099 056	11 990 635	11 977 460	13 175
	栃	1 571 753	10 754 255	9 982 540	771 715
	群	1 624 211	10 128 635	9 773 622	355 013
静岡県	埼	2 278 592	12 109 071	11 722 967	386 104
	千	2 225 039	11 964 957	12 616 211	△ 651 254
	東	7 974 164	87 665 105	84 820 358	2 844 747
	神	2 900 461	18 426 639	17 450 687	975 952
	新	2 500 926	16 511 101	18 009 347	△ 1 498 246
富山県	富	1 028 282	8 645 546	8 716 321	△ 70 775
	石	963 831	7 047 968	7 271 165	△ 223 197
	福	757 607	7 798 309	7 703 005	95 304
	山	819 291	6 588 814	7 025 035	△ 436 221
	長	2 140 587	16 134 160	17 113 199	△ 979 039
岐阜県	岐	1 598 763	11 754 577	11 511 286	243 291
	静	2 638 078	16 524 363	16 160 476	363 887
	愛	3 778 902	27 034 274	26 284 881	749 393
	三	1 504 612	16 142 507	16 470 068	△ 327 561
	滋	856 682	6 692 196	6 584 181	108 015
京都府	京	1 928 918	13 881 585	16 096 592	△ 2 215 007
	大	4 585 457	28 061 435	27 505 484	555 951
	兵	3 660 230	19 187 938	21 177 300	△ 1 989 362
	奈	776 498	6 674 852	6 591 118	83 734
	和	1 012 304	16 077 315	16 076 195	1 120
鳥取県	鳥	614 790	5 024 750	5 021 617	3 133
	島	930 478	7 641 874	7 668 583	△ 26 709
	岡	1 716 474	11 134 934	11 240 382	△ 105 448
	広	2 185 710	15 381 825	15 853 280	△ 471 455
	山	1 618 754	15 441 391	15 577 615	△ 136 224
徳島県	徳	897 905	8 243 831	8 699 479	△ 455 648
	香	950 815	7 090 785	6 785 000	305 785
	愛	1 563 354	10 679 473	11 181 846	△ 502 373
	高	916 566	8 357 088	8 166 956	190 132
	福	3 867 279	26 814 008	26 210 180	603 828
佐賀県	佐	982 038	7 680 369	7 944 621	△ 264 252
	長	1 795 391	9 433 891	9 785 197	△ 351 306
	熊	1 898 294	13 355 908	13 828 375	△ 472 467



状況及び前年度決算との比較

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差 引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
1 317 632	△ 303 462	895 987	△ 226 113	118 183	△ 77 349		
190 071	△ 561 857	△ 296 789	△ 531 441	△ 74 997	△ 30 416		
189 420	△ 454 188	△ 184 045	△ 576 512	△ 80 723	122 324		
442 648	△ 1 415 347	△ 773 937	△ 1 216 991	△ 198 762	△ 198 356		
332 343	△ 1 314 852	△ 706 970	△ 1 108 825	△ 275 539	△ 206 027		
176 622	△ 754 618	△ 20 405	△ 441 424	△ 557 591	△ 313 194		
676 188	△ 2 191 730	△ 363 195	△ 1 322 326	△ 1 152 347	△ 869 404		
534 131	△ 520 956	△ 36 376	△ 1 017 604	△ 23 201	496 648		
312 030	△ 459 685	△ 616 145	△ 161 345	△ 155 570	298 340		
434 332	△ 79 319	△ 373 085	△ 52 645	△ 18 072	△ 26 674		
321 321	△ 64 783	△ 485 132	△ 66 559	△ 99 028	△ 1 776		
359 301	△ 1 010 555	△ 364 977	△ 1 150 642	△ 286 277	140 087		
2 615 253	△ 229 494	△ 3 641 748	△ 480 270	△ 797 001	709 764		
474 213	△ 501 739	△ 1 184 506	△ 465 502	△ 208 554	△ 36 237		
803 549	△ 2 301 795	△ 1 158 664	△ 1 701 778	△ 339 582	△ 600 017		
239 094	△ 309 869	△ 111 952	△ 958 509	△ 41 177	648 640		
58 379	△ 281 576	△ 299 828	△ 536 604	△ 76 631	255 028		
73 035	△ 22 269	△ 215 513	△ 346 295	△ 120 209	368 564		
247 584	△ 683 805	△ 107 426	△ 299 896	△ 543 647	△ 383 909		
507 468	△ 1 486 507	△ 868 127	△ 1 352 411	△ 110 912	△ 134 096		
140 328	△ 102 963	△ 443 881	△ 83 751	△ 200 590	△ 19 212		
555 328	△ 191 441	△ 427 691	△ 183 971	△ 63 804	△ 7 470		
635 682	△ 113 711	△ 1 192 573	△ 276 287	△ 443 180	389 998		
398 860	△ 726 421	△ 517 000	△ 639 062	△ 189 439	△ 87 359		
103 065	△ 4 950	△ 202 353	△ 14 532	△ 94 338	△ 19 482		
280 887	△ 2 495 894	△ 1 635 600	△ 1 898 574	△ 579 407	△ 597 320		
535 601	△ 20 350	△ 1 289 873	△ 583 600	△ 733 922	△ 563 250		
524 267	△ 2 513 629	△ 693 849	△ 1 416 967	△ 1 295 513	△ 1 096 662		
116 562	△ 32 828	△ 70 997	△ 78 149	△ 12 737	△ 45 321		
188 427	△ 187 307	△ 3 778	△ 756 262	△ 2 658	△ 568 955		
142 646	△ 139 513	△ 6 049	△ 110 405	△ 2 916	△ 29 108		
114 524	△ 141 233	△ 25 673	△ 146 346	△ 1 036	△ 5 113		
44 807	△ 150 255	△ 163 511	△ 278 278	△ 58 063	△ 128 023		
254 491	△ 725 946	△ 92 832	△ 211 449	△ 564 287	△ 514 497		
492 469	△ 628 693	△ 497 420	△ 22 783	△ 633 644	△ 651 476		
338 932	△ 794 580	△ 89 057	△ 435 755	△ 366 591	△ 358 825		
298 186	△ 7 599	△ 314 916	△ 14 812	△ 9 131	△ 22 411		
75 482	△ 577 855	△ 181 873	△ 342 257	△ 320 500	△ 235 598		
299 628	△ 109 496	△ 266 239	△ 97 868	△ 76 107	△ 11 628		
523 486	△ 80 342	△ 772 286	△ 55 154	△ 168 458	△ 25 188		
635 108	△ 899 360	△ 276 157	△ 535 113	△ 11 905	△ 364 247		
251 672	△ 602 978	△ 221 435	△ 339 072	△ 129 871	△ 263 906		
192 170	△ 664 637	△ 95 418	△ 99 790	△ 567 885	△ 564 847		

附表第 1

昭和 29 年度 都道府県別決算状況

都道府県	人口	昭和 29 年		
		歳入	歳出	歳入歳出 差引(A)
大宮	1 297 633	10 372 236	10 258 915	113 321
鹿	1 155 058	9 627 558	9 338 080	289 478
赤	2 083 823	12 434 384	13 280 278	△ 845 894
児 字 練 行 実 字 黒	—	416 959 599	431 529 652	△ 14 570 053
	—	291 019 712	307 727 450	△ 16 707 738
分 崎 島 体 を 体 赤 体 体	—	125 939 887	123 802 202	2 137 685
団 充 た の 的 的 的 的 的	—	253 828 212	245 898 649	7 929 563
合 計	90 000 372	670 787 811	677 428 301	△ 6 640 490

(注) 人口は、昭和 30. 3. 31 現在の住民登録人口による。(以下各表において同じ。)

附表第 2

昭和 29 年度 五大市別決算

市 名	人口	昭和 29 年		
		歳入	歳出	歳入歳出 差引(A)
大 阪	2 441 867	26 369 901	28 235 921	△ 1 866 020
京 都	1 205 716	9 182 242	10 763 451	△ 1 581 209
名 古 屋	1 294 972	12 523 837	11 851 826	672 011
横 浜	1 134 536	8 872 636	9 497 967	△ 625 331
神 戸	979 462	9 301 800	9 299 522	2 278
赤 字 練 行 実 字 黒	—	53 726 579	57 796 861	△ 4 070 282
	—	44 424 779	48 497 339	△ 4 072 560
団 充 た の 的 的 的 的 的	—	9 301 800	9 299 522	2 278
体 を 体 赤 体 体	—	12 523 837	11 851 826	672 011
合 計	7 056 553	66 250 416	69 648 687	△ 3 398 271

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引 (D)	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
250 688	△ 137 367		133 638	△ 128 960	△ 20 317		△ 8 407
183 094	106 384		146 676	△ 52 332	142 802		158 716
171 450	△ 1 017 344	△	478 971	△ 1 102 736	△ 366 923		85 392
11 837 160	△ 26 407 213	△	1 208 720	△ 22 479 263	—		—
7 997 786	△ 24 705 524	△	9 432 015	△ 18 031 623	—		—
3 839 374	△ 1 701 689		8 223 295	△ 4 447 640	—		—
6 215 294	1 714 269		5 289 243	1 438 694	—		—
18 052 454	△ 24 692 944		4 080 523	△ 21 040 569	{ 806 507 △ 11 527 520	{ △ 10 721 013	{ 4 543 443 △ 8 195 818 △ 3 652 375

状況及び前年度決算との比較

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引 (D)	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
891 994	△ 2 758 014	△	945 337	△ 1 577 172	△ 920 683		△ 1 180 842
284 075	△ 1 865 284	△	1 164 206	△ 671 488	△ 417 003		△ 1 193 796
483 142	188 869		1 102 718	482 902	△ 430 707		△ 294 033
586 807	△ 1 212 138	△	143 535	△ 781 830	△ 481 796		△ 430 308
791 308	△ 789 030		358 550	△ 479 494	△ 356 272		△ 309 536
2 554 184	△ 6 624 466	△	1 894 528	△ 3 509 984	△ 2 175 754		△ 3 114 482
1 762 876	△ 5 835 436	△	2 253 078	△ 3 030 490	△ 1 819 482		△ 2 804 946
791 308	△ 789 030		358 550	△ 479 494	△ 356 272		△ 309 536
483 142	188 869		1 102 718	482 902	△ 430 707		△ 294 033
3 037 326	△ 6 435 597	△	791 810	△ 3 027 082	△ 2 606 461		△ 3 408 515

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年			
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	
(人口20万以上)					
1 福川	岡崎	419 740	3 081 416	3 194 518 △	113 102
2 川	崎	437 579	4 993 474	4 528 644	464 830
3 札	幌	415 446	2 884 953	2 848 760	36 193
4 仙	台	379 637	1 596 553	1 609 507 △	12 954
5 広	島	360 569	2 905 636	3 055 901 △	150 265
6 尼	崎	349 628	2 415 860	2 964 237 △	548 377
7 熊	本	320 529	1 929 924	1 885 461	44 463
8 長	崎	316 754	1 845 728	1 829 935	15 793
9 鹿	島	286 531	1 612 386	1 634 241 △	21 855
10 横	賀	282 709	1 498 224	1 484 973	13 251
	児須				
11 静	岡	270 358	1 344 150	1 423 898 △	79 748
12 金	沢	268 461	1 377 899	1 475 041 △	97 142
13 浜	松	265 555	1 194 106	1 187 659	6 447
14 新	鴻	263 595	1 480 054	1 458 829	21 225
15 岐	阜	260 321	1 358 376	1 540 026 △	181 650
16 佐	世	257 101	1 499 515	1 413 659	85 856
17 八	保	253 231	2 435 832	2 272 554	163 278
18 姫	堺	250 225	1 342 845	1 628 454 △	285 609
19 函	路	247 669	1 634 670	1 633 535	1 135
20 岡	館	243 783	1 574 765	1 520 654	54 111
21 小	山	240 151	1 440 925	1 657 306 △	216 381
22 宇	倉	237 969	1 615 607	1 644 798 △	29 191
23 下	宮	227 197	841 551	892 185 △	50 634
24 和	関	223 267	1 559 816	1 685 195 △	125 379
25 西	山	215 633	1 318 497	1 312 857	5 640
26 松	田	212 554	1 576 193	1 506 923	69 270
27 大	牟	209 274	1 004 458	1 367 064 △	362 606
28 牟	田	208 935	1 136 373	1 190 498 △	54 125
29 小	計	203 683	1 239 935	1 352 615 △	112 680
	赤字団体を 線上充用を 行つた団体の 実質的赤字 団体の 黒字団体の 計		35 225 724	37 556 267 △	2 330 543
			25 873 786	28 315 484 △	2 441 698
			9 351 938	9 240 783	111 155
			16 513 997	15 643 660	870 337
			51 739 721	53 199 927 △	1 460 206
(20万~15万)					
30 豊	橋	198 030	1 140 070	1 179 753 △	39 683
31 千	葉	193 234	1 030 065	1 139 164 △	109 099
32 秋	田	190 910	1 187 943	1 170 754	17 189
33 小	樽	189 227	1 432 845	1 511 151 △	78 306
34 育	森	183 484	955 180	1 074 084 △	118 904
35 高	知	180 756	1 363 579	1 255 292	108 287

及び前年度決算との比較

(単位 千円)

度			昭和 28 年 度			比 較				
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)		歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)			
169 186	△	282 288	△	59 767	△	69 468	△	53 335	△	212 820
318 627		146 203		418 555		127 902		46 275		18 301
35 811		382		244 190		100 095	△	207 997	△	99 713
66 662	△	79 616		52 343	△	27 568		65 297	△	52 048
139 870	△	290 135	△	69 771	△	294 557	△	80 494		4 422
152 081	△	700 458	△	739 881	△	891 522		191 504		191 064
39 347		5 116	△	8 645	△	8 645		53 108		13 761
127 414	△	111 621		44 857	△	104 815	△	29 064	△	6 806
35 923	△	57 778		43 170	△	38 838		65 025	△	18 940
46 416	△	33 165		35 912	△	53 496	△	22 661		20 331
49 516	△	129 264		11 258	△	56 207	△	91 006	△	73 057
—	△	97 142	△	107 000	△	109 573		9 858		12 431
—		6 447		7 933		7 933	△	1 486	△	1 486
81 071	△	59 846		12 147	△	53 076		9 078	△	6 770
147 233	△	328 883	△	99 536	△	99 536		82 114	△	229 347
20 809		65 047		106 891		92 409	△	21 035	△	27 362
131 971		31 307		338 066		113 800	△	174 788	△	82 493
73 946	△	359 555	△	289 171	△	469 797		3 562		110 242
68 517	△	67 382		8 861	△	37 208		7 726	△	30 174
56 063	△	1 952		812	△	27 881		53 299		25 929
68 318	△	284 699	△	222 513	△	268 479		6 132	△	16 220
28 432	△	57 623		77 285	△	210 390	△	106 476		152 767
—	△	50 634	△	25 359	△	25 359	△	25 275	△	25 275
18 085	△	143 464	△	141 906	△	202 870		16 527		59 406
51 634	△	45 994		73 651	△	5 333	△	68 011	△	40 661
48 715		20 555		53 729	△	279 638		15 541		300 193
—	△	362 606	△	270 957	△	270 957	△	91 649	△	91 649
4 970	△	59 092	△	29 966	△	47 605	△	24 159	△	11 490
57 668	△	170 348		6	△	56 367	△	112 686	△	113 981
1 443 005	△	3 773 548								
1 011 890	△	3 453 588								
431 115	△	319 960								
595 280		275 057								
2 038 285	△	3 498 491								
11 681	△	51 364	△	2 872	△	60 701	△	36 811		9 337
38 689	△	147 788	△	85 118	△	187 314	△	23 981		39 526
8 584		8 605		21 400		19 400	△	4 211	△	10 795
43 519	△	121 825		29 275		11 655	△	107 581	△	133 480
8 790	△	127 694	△	56 265	△	80 506	△	62 639	△	47 188
71 398		36 889		140 319		32 115	△	32 032		4 774

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
36 四日市	170 623	1 152 401	1 143 143	9 258
37 徳島	169 955	1 028 078	1 094 411	△ 66 333
38 富前	168 711	1 263 857	1 263 819	38
39 布	167 322	785 515	844 842	△ 59 327
40 橋施	164 713	788 547	805 986	△ 17 439
41 宇部	162 346	1 135 368	1 242 868	△ 107 500
42 山形	160 512	812 700	919 988	△ 107 288
43 甲府	156 321	663 502	748 764	△ 85 262
44 旭川	155 238	963 661	962 641	1 020
45 長野	153 186	787 261	776 330	10 931
46 門司	151 634	1 383 639	1 406 701	△ 23 062
小計	赤字団体	13 271 571	14 073 496	△ 801 925
	繰上充用を行つた実質の赤字団体	11 155 509	11 967 712	△ 812 203
	黒字団体	2 116 062	2 105 784	10 278
	計	17 874 211	18 539 691	△ 665 480
(15万~10万)				
47 豊中	148 721	547 746	659 870	△ 112 124
48 大宮	145 821	504 747	550 473	△ 45 726
49 松本	143 093	688 569	991 350	△ 302 781
50 宮崎	147 735	700 083	690 837	9 246
51 浦和	142 609	629 816	731 960	△ 102 144
52 岡崎	141 162	777 221	821 286	△ 44 065
53 高松	138 022	1 071 839	1 216 454	△ 144 615
54 弘前	137 699	568 103	602 688	△ 34 585
55 日立	133 572	800 470	772 291	28 179
56 川口	131 575	709 268	672 593	36 675
57 盛市	131 538	612 956	606 355	6 601
58 市沼	130 454	481 009	444 893	36 116
59 長岡	130 238	777 348	906 264	△ 128 916
60 沼津	130 193	577 373	686 718	△ 109 345
61 高岡	129 423	961 315	1 030 006	△ 68 691
62 福室	127 424	792 280	791 290	990
63 富久	127 357	929 368	865 265	64 103
64 留米	125 987	778 615	802 478	△ 23 863
65 清水	125 535	813 276	776 348	36 928
66 福島	122 531	606 050	576 323	29 727
67 倉高	121 722	619 029	782 203	△ 163 174
68 高明	120 055	579 329	578 244	1 085
69 佐賀	119 280	559 313	767 604	△ 208 291
70 佐賀	118 121	560 604	677 783	△ 117 179

## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度			昭和 28 年 度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)		歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)	
85 338	△	76 080	65 309	1 993	△	56 051	△	78 073
80 221	△	146 554	58 944	136 131	△	7 389	△	10 423
—		38	7 962	840	△	7 924	△	878
33 712	△	93 039	1 610	62 335	△	60 937	△	30 704
5 754	△	23 193	15 840	36 361	△	1 599	△	13 168
31 953	△	139 453	122 888	192 497		15 388		53 044
36 152	△	143 440	50 813	538	△	158 101	△	143 978
5 764	△	91 026	78 276	106 021	△	6 986		14 995
1 500	△	480	22 345	23 150		23 365		22 670
8 627		2 304	14 821	14 821	△	3 890	△	12 517
130 505	△	153 567	14 086	90 065	△	8 976	△	63 502
513 578	△	1 315 503						
426 740	△	1 238 943						
86 838	△	76 560						
88 609		47 836						
602 187	△	1 267 667						
—	△	112 124	115 298	115 298		3 174		3 174
—	△	45 726	43 116	43 116	△	2 610	△	2 610
—	△	302 781	193 009	193 009	△	109 772	△	109 772
16 269	△	7 023	12 063	15 134	△	2 817		8 111
15 804	△	117 948	23 738	52 474	△	78 406	△	65 474
826	△	44 891	22 190	44 407	△	21 875	△	484
93 672	△	238 287	134 955	270 752	△	9 660		32 465
2 877	△	37 462	45 627	50 827		11 042		13 365
12 430		15 749	47 109	6 059	△	18 930		9 690
—		36 675	10 187	6 094		26 488		30 581
8 817	△	2 216	18 247	7 956	△	11 646	△	10 172
28 652		7 464	26 636	3 716		9 480		11 180
35 522	△	164 438	31 668	68 775	△	97 248	△	95 663
24 410	△	133 755	77 603	13 157	△	186 948	△	120 598
34 631	△	103 322	72 226	108 083		3 535		4 761
48 110	△	47 120	52 007	82 061		52 997		34 941
55 303		8 800	78 395	11 873	△	14 292	△	3 073
5 616	▽	29 479	23 840	14 568	△	47 703	△	14 911
31 539		5 389	96 378	2 228	△	59 450		3 161
16 493		13 234	14 051	309		15 676		13 543
26 488	△	189 662	151 980	151 980	△	11 194	△	37 682
11 326	△	10 241	35 369	935	△	34 284	△	9 306
34 216	△	242 507	154 890	203 042	△	53 401	△	39 465
	△	117 179	77 807	77 807	△	39 372	△	39 372

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年			
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	
71 八幡	戸生	117 676	531 487	629 276	△ 97 789
72 桐	生良	117 189	398 682	450 766	△ 52 084
73 奈	路	116 170	642 665	839 586	△ 196 921
74 釧	原	115 484	839 732	902 168	△ 62 436
75 小田	橋	113 076	624 687	742 732	△ 118 045
76 船	津和居	112 721	405 888	402 519	3 369
77 岸	田	110 712	635 659	634 873	786
78 新	居	109 356	585 262	670 636	△ 85 374
79 夕	張	108 809	542 870	696 837	△ 153 967
80 大	分	108 751	632 917	689 192	△ 56 275
81 別	府	107 746	578 742	572 815	5 927
82 戸	畑	107 287	590 304	535 912	54 392
83 足	利	105 557	752 262	703 962	48 300
84 大	津	104 054	385 038	393 464	△ 8 426
85 鳥	取	103 942	704 568	786 011	△ 81 443
86 芦	別	102 601	532 504	758 008	△ 225 504
87 芦	別	102 143	452 502	431 412	21 090
小計		赤字団体 繰上充用を 行つた団体 実質的赤字 団体	20 220 747	22 921 343	2 700 596
(10万~7万)		黒字団体 計	16 042 050	18 785 813	△ 2 743 763
			4 178 697	4 135 530	43 167
			6 260 749	5 920 402	340 347
			26 481 496	28 841 745	△ 2 360 249
88 延	岡	99 997	693 085	649 457	43 628
89 若	松	99 828	712 998	693 807	19 191
90 松	江	99 725	483 623	513 468	△ 29 845
91 会	津	98 886	506 447	506 447	0
92 入	若	97 840	367 220	352 859	14 361
93 藤	松	97 440	480 453	508 311	△ 27 858
94 酒	尾	97 366	522 276	541 613	△ 19 337
95 大	田	97 331	775 542	810 003	△ 34 461
96 今	垣	96 778	499 277	457 659	41 618
97 伊	治	95 399	505 400	504 315	1 085
98 武	勢	95 243	531 585	527 370	4 215
99 八	野	95 137	420 442	443 442	△ 23 000
100 一	子	94 240	769 534	687 895	81 639
101 田	宮	93 013	423 611	445 590	△ 21 979
102 熊	川	93 000	357 588	384 454	△ 26 866
103 美	谷	92 693	475 285	563 425	△ 88 140
104 鎌	唄	91 601	510 977	509 540	1 437
105 郡	倉	91 197	329 670	348 698	△ 19 028
106 舞	山	90 555	798 532	986 385	△ 187 853
107 水	鶴	89 937	384 149	369 393	14 756
108 鏡	戸	89 743	430 636	396 736	33 900
109 米	子	87 902	417 578	417 464	114
110 米	沢	87 762	420 429	480 966	△ 60 537



## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較			
事業繰越及び支払繰延(B)	実質収支(A)-(B)(C)	歳入歳出差引(D)	歳入歳出(D)	実質収支(E)	歳入歳出差引(A)-(D)	歳入歳出(D)	実質収支(C)-(E)	
44 628	△	142 417	△	98 941	△	143 671	1 152	1 254
42 738	△	94 822	△	38 696	△	55 996	13 388	38 826
42 632	△	239 553	△	41 762	△	106 993	155 159	132 560
41 487	△	103 923	△	60 706	△	122 134	1 730	18 211
12 654	△	130 699	△	73 378	△	80 060	44 667	50 639
26 181	△	22 812		17 059		7 144	13 690	29 956
370 026	△	369 240	△	16 825	△	276 189	17 611	93 051
—	△	85 374	△	104 043	△	104 043	18 669	18 669
—	△	153 967	△	99 870	△	99 870	54 097	54 097
444	△	56 719	△	22 567	△	22 567	33 708	34 152
4 395		1 532		24 842		281	18 915	1 251
1 600		52 792		18 963	△	945	35 429	53 737
18 995		29 305		38 540		24 029	9 760	5 276
1 575	△	10 001		8 105		4 874	16 531	14 875
11 966	△	93 409	△	111 426	△	124 571	29 983	31 162
99 144	△	324 648	△	190 601	△	328 904	34 903	4 256
86 142	△	65 052		—	△	49 759	21 090	15 293
1 138 201	△	3 838 797						
571 330	△	3 315 093						
566 871	△	523 704						
169 407		170 940						
1 307 608	△	3 667 857						
27 327		16 301		33 640		11 368	9 988	4 933
28 333	△	9 142		12 472		129	6 719	9 271
—	△	29 845	△	37 800	△	37 800	7 955	7 955
—		0		5 943		5 943	5 943	5 943
8 126		6 235		22 019		2 029	7 658	4 206
6 404	△	34 262	△	12 805	△	28 612	15 053	5 650
10 670	△	30 007	△	19 612	△	22 012	275	7 995
—	△	34 461	△	52 704	△	52 704	18 243	18 243
11 281		30 337		42 434		29 865	816	472
30 931	△	29 846		9 030	△	8 303	7 945	21 543
—		4 215		9 162		1 298	4 947	2 917
—	△	23 000		54	△	54	23 054	23 054
14 056		67 583		58 094		32 037	23 545	35 546
11 248	△	33 227		1 600	△	25 192	23 579	8 035
—	△	26 866	△	30 754	△	30 754	3 888	3 888
—		88 140		80 473		98 449	7 717	10 309
46 638	△	45 201	△	21 952	△	38 130	23 389	7 071
39 858	△	58 886	△	15 376	△	15 376	3 652	43 510
—	△	187 853	△	104 552	△	156 882	83 301	30 971
10 920		3 836		14 766	△	4 763	10	8 599
33 470		430		19 005	△	136	14 895	566
—		114		175		175	61	61
2 143	△	62 680	△	18 964	△	18 964	41 573	43 716

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年				
		歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)		
111 吹伊勢	田	87 171	422 925	591 814	△	168 889
112 伊防	勢	86 123	304 565	379 827	△	75 262
113 伊万	府	85 840	501 532	665 102	△	163 570
114 伊尾	里	85 172	403 658	467 653	△	63 995
115 尾	道	84 498	426 150	490 182	△	64 032
116 松山	阪	84 430	477 493	535 170	△	57 677
117 津	口	82 407	434 318	646 318	△	212 000
118 相	山	82 248	377 697	433 575	△	55 878
119 模	原	80 382	300 843	288 787		12 056
120 鈴	鹿	80 258	354 150	354 118		32
121 都	城	79 730	361 623	361 258		365
122 福	山	77 830	490 030	456 535		33 495
123 唐	津	76 897	594 665	650 559	△	55 894
124 入	代	76 336	363 978	398 978	△	35 000
125 吉	原	74 754	418 115	417 804		311
126 三	原	72 446	462 272	453 949		8 323
127 土	浦	71 850	282 711	319 938	△	37 227
128 高	田	71 571	430 688	430 270		418
129 平	野	71 448	301 177	298 247		2 930
130 佐	野	71 199	223 819	221 399		2 420
131 德	山	70 935	764 969	888 953	△	123 984
132 鹿	沼	70 826	320 280	325 930	△	5 650
133 岩	国	70 197	618 383	721 118	△	102 735
134 氷	見	70 138	349 376	394 205	△	44 829
	小計		14 683 421	16 458 546	△	1 775 125
		赤字団体を 繰上充用を 行つた団体の 実質的赤字 団体の 黒字団体の 計	12 130 151	13 935 677	△	1 805 526
			2 553 270	2 522 869		30 401
			7 118 333	6 832 440		285 893
			21 801 754	23 290 986	△	1 489 232
(7万~5万)						
135 松	戸	69 270	229 454	242 748	△	13 294
136 半	田	68 550	346 498	409 975	△	63 477
137 新	日	68 428	314 204	345 150	△	30 946
138 日	田	68 187	438 899	446 006	△	7 107
139 柄	木	68 174	275 427	275 405		22
140 三	条	68 149	412 194	483 229	△	71 035
141 宇	島	68 068	307 147	408 093	△	100 946
142 守	口	67 624	324 297	322 008		2 289
143 烧	津	67 573	313 855	313 855		0
144 中	津	67 343	334 737	318 922		15 815
145 帯	広	66 886	386 247	431 192	△	44 945
146 荒	尾	66 821	291 712	368 152	△	76 440
147 三	鷹	66 661	319 823	332 328	△	12 505
148 直	方	66 431	337 745	346 856	△	9 111
149 諫	早	66 370	258 183	245 793		12 390
150 平	塚	66 194	464 888	477 143	△	12 255

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年 度			比 較					
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実 質 収 支 (A)-(B) (C)	歳 入 歳 出 差 引 (D)	実 質 収 支 (E)	歳 入 歳 出 差 引(A)-(D)	実 質 収 支 (C)-(E)					
24 100	△	192 989	△	97 388	△	129 232	△	71 501	△	63 757
4 071	△	79 333	△	52 819	△	52 819	△	22 443	△	26 514
—	△	163 570	△	167 270	△	168 803	△	3 700	△	5 233
21 822	△	85 817	△	—	△	—	△	—	△	—
15 072	△	79 104	△	222	△	222	△	64 254	△	79 326
24 947	△	82 624	△	85 957	△	107 336	△	28 280	△	24 712
27 777	△	239 777	△	151 000	△	232 570	△	61 000	△	7 207
1 862	△	57 740	△	27 500	△	27 500	△	28 378	△	30 240
2 569	△	9 487	△	—	△	—	△	—	△	—
—	△	32	△	17	△	2 483	△	15	△	2 515
1 304	△	939	△	2 529	△	10 095	△	2 164	△	9 156
28 463	△	5 032	△	35 255	△	4 627	△	1 760	△	405
56 048	△	111 942	△	36 959	△	62 463	△	18 935	△	49 479
—	△	35 000	△	10 335	△	10 335	△	24 665	△	24 665
—	△	311	△	4 649	△	1 603	△	4 338	△	1 292
8 945	△	622	△	1 772	△	9 095	△	6 551	△	8 473
16 510	△	53 737	△	37 984	△	49 336	△	757	△	4 401
—	△	418	△	2 302	△	1 002	△	1 884	△	584
—	△	2 930	△	1 945	△	1 945	△	985	△	985
—	△	2 420	△	15 618	△	14 080	△	13 198	△	11 660
29 795	△	153 779	△	138 588	△	187 097	△	14 604	△	33 318
1 789	△	7 439	△	719	△	719	△	6 369	△	8 158
—	△	102 735	△	124 588	△	124 588	△	21 853	△	21 853
—	△	44 829	△	14 518	△	14 518	△	30 311	△	30 311
410 267	△	2 185 392	△	—	△	—	△	—	△	—
294 116	△	2 099 642	△	—	△	—	△	—	△	—
116 151	△	85 750	△	—	△	—	△	—	△	—
136 212	△	149 681	△	—	△	—	△	—	△	—
546 479	△	2 035 711	△	—	△	—	△	—	△	—
—	△	13 294	△	17 027	△	17 027	△	3 733	△	3 733
1 043	△	64 520	△	77 406	△	103 730	△	13 929	△	39 210
36 326	△	67 272	△	25 495	△	67 852	△	5 451	△	580
3 446	△	10 553	△	3 000	△	14 888	△	4 107	△	4 335
28 305	△	28 283	△	1 804	△	25 713	△	1 782	△	2 570
—	△	71 035	△	41 497	△	41 497	△	29 538	△	29 538
8 409	△	109 355	△	63 416	△	71 118	△	37 530	△	38 237
—	△	2 289	△	6 636	△	14 940	△	8 925	△	17 229
16 951	△	16 951	△	365	△	365	△	365	△	17 316
14 493	△	1 322	△	22 412	△	7 404	△	6 597	△	6 082
81	△	45 026	△	13 919	△	16 346	△	31 026	△	28 680
2 818	△	79 258	△	57 000	△	57 000	△	19 440	△	22 258
11 623	△	24 128	△	22 886	△	4 299	△	35 391	△	28 427
—	△	9 111	△	16 874	△	11 883	△	25 985	△	20 994
7 601	△	4 789	△	17 246	△	12 884	△	4 856	△	8 095
37 948	△	50 203	△	22 900	△	22 900	△	10 645	△	27 303

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)
151 飯塚	66 097	325 669	325 507	162
152 伊尾	64 604	440 561	630 548	▲ 189 987
153 西尾	63 737	322 234	406 984	▲ 84 750
154 玉瀬	63 115	440 852	463 735	▲ 22 883
155 瀬野戸	63 028	222 932	221 600	1 332
156 藤枝	62 798	219 014	218 947	67
157 上野	62 566	711 427	697 747	13 680
158 小松	62 003	323 234	296 526	26 708
159 石巻	61 862	322 859	371 406	▲ 48 547
160 三島	60 908	224 665	217 704	6 961
161 館山	60 819	218 162	247 280	▲ 29 118
162 柏崎	59 257	358 310	403 660	▲ 45 350
163 萩	59 176	424 361	508 391	▲ 84 030
164 大村	58 835	274 866	358 065	▲ 83 199
165 立川	58 880	539 873	556 921	▲ 17 048
166 加古川	58 705	242 293	266 126	▲ 23 833
167 坂貝	58 675	354 377	376 081	▲ 21 704
168 古塚	58 438	306 938	345 760	▲ 38 822
169 古川	58 430	186 951	214 426	▲ 27 475
170 一関	58 056	316 879	456 785	▲ 139 906
171 桑名	57 971	278 995	318 773	▲ 39 778
172 益日	57 858	317 784	349 618	▲ 31 834
173 日富	57 802	365 956	340 023	25 933
174 土宝	57 539	152 684	152 561	123
175 宝塚	57 529	296 745	367 867	▲ 71 122
176 豊川	57 190	254 029	291 609	▲ 37 580
177 八幡	57 084	270 940	301 091	▲ 30 151
178 出入	56 969	353 203	356 567	▲ 3 364
179 丸亀	56 937	327 910	378 480	▲ 50 570
180 岩見	56 866	341 363	404 463	▲ 63 100
181 川越	56 711	227 046	244 136	▲ 17 090
182 赤平	56 671	265 763	261 749	4 014
183 館林	56 606	218 734	218 671	63
184 花巻	56 309	320 531	337 925	▲ 17 394
185 大館	55 470	326 336	420 536	▲ 94 200
186 芦屋	55 165	404 898	538 545	▲ 133 647
187 府中	54 971	213 878	213 518	360
188 佐伯	54 883	275 768	271 493	4 275
189 武生	54 582	312 579	363 227	▲ 50 648
190 下館	53 869	174 697	165 838	8 859
191 上野	53 596	240 928	282 504	▲ 41 576
192 小野	53 521	419 901	474 876	▲ 54 975
193 苦原	52 882	527 634	520 899	6 735
194 佐原	52 824	180 755	210 444	▲ 29 689
195 北見	52 563	381 506	358 303	23 203

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較					
事業繰越及び 支払繰延(B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差	歳出 引(D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 引(D)	実質収支 (C)-(E)			
—	162		5 510	5 510	△	5 348	△	5 348		
10 006	△ 199 993	△	160 532	△	164 651	△	29 455	△	35 342	
41 906	△ 126 656		2 830	2 830	△	87 580	△	129 486		
3 303	△ 26 186	△	14 371	△	34 262	△	8 512	△	8 076	
—	1 332		4 933	4 933	△	3 601	△	3 601		
1 500	△ 1 433		143	143	△	76	△	1 576		
32 175	△ 18 495		22 883	△	29 802	△	9 203	△	11 307	
4 000	22 708		17 674	17 674	△	12 829	△	9 034	△	9 879
20 166	△ 68 713	△	43 235	△	43 235	△	5 312	△	25 478	
3 294	3 667		7 801	6 088	△	840	△	2 421		
1 982	△ 31 100		710	△	9 748	△	29 828	△	21 352	
28 681	△ 74 031	△	22 479	△	35 164	△	22 871	△	38 867	
1 739	△ 85 769	△	62 393	△	62 393	△	21 637	△	23 376	
8 050	△ 91 249	△	54 733	△	54 733	△	28 466	△	36 516	
—	△ 17 048	△	35 518	△	35 518	△	18 470	△	18 470	
5 299	△ 29 132		11 214	256	△	35 047	△	29 388		
12 442	△ 34 146	△	12 300	△	17 981	△	9 404	△	16 165	
12 835	△ 51 657	△	36 992	△	36 992	△	1 830	△	14 665	
—	△ 27 475	△	1 675	△	1 697	△	25 800	△	25 778	
11 951	△ 151 857	△	58 516	△	67 741	△	81 390	△	84 116	
31 438	△ 71 716		4 676	△	17 324	△	44 454	△	54 392	
—	△ 31 834	△	11 710	△	11 710	△	20 124	△	20 124	
21 550	4 383		11 542	10 830	△	14 391	△	6 447		
—	123		238	238	△	115	△	115		
14 296	△ 85 418		—	—		—	—	—		
13 813	△ 51 393	△	23 664	△	29 173	△	13 916	△	22 220	
10 737	△ 40 888	△	11 660	△	16 930	△	18 491	△	23 958	
328	△ 3 692		3 560	△	5 360	△	6 924	△	1 668	
35 781	△ 86 351	△	24 385	△	24 385	△	26 185	△	61 966	
25 792	△ 88 892	△	51 732	△	60 201	△	11 368	△	28 691	
69 069	△ 86 159		116	△	8 372	△	17 206	△	77 787	
24 901	△ 20 887		—	—		—	—	—		
—	63		—	—		—	—	—		
34 849	△ 52 243		—	—		—	—	—		
—	△ 94 200	△	48 700	△	71 750	△	45 500	△	22 450	
5 980	△ 139 627	△	144 956	△	168 547	△	11 309	△	28 920	
28 391	△ 28 031		—	—		—	—	—		
10 060	△ 5 785		2 700	△	25 743	△	1 575	△	19 958	
—	△ 50 648	△	15 970	△	17 689	△	34 678	△	32 959	
13 327	△ 4 468		12 690	△	5 669	△	3 831	△	10 137	
—	△ 41 576	△	50 439	△	50 439	△	8 863	△	8 863	
—	△ 54 975	△	20 032	△	39 740	△	34 943	△	15 235	
6 516	△ 219	△	12 718	△	12 718	△	19 453	△	12 937	
—	△ 29 689	△	20 851	△	27 360	△	8 838	△	2 329	
18 785	4 418		10 569	4 957	△	12 634	△	539		

市名	人口	昭和29年			
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	
196 茅ヶ丘	52 453	201 718	276 216	△ 74 498	
197 春日	52 451	252 406	252 169	237	
198 磐城	52 039	267 312	267 096	216	
199 洲島	51 851	176 310	190 842	△ 14 532	
200 島田	51 719	238 496	236 776	1 720	
201 木高	51 376	193 762	207 831	△ 14 069	
202 高泉	51 336	285 966	376 866	△ 90 900	
203 塩田	51 261	324 725	413 029	△ 88 304	
204 塩田	51 226	294 697	359 982	△ 65 285	
205 七尾	51 077	313 523	292 817	20,706	
206 磐田	51 040	188 530	187 673	857	
207 彦根	51 023	273 701	365 049	△ 91 348	
208 倉原	50 891	274 397	363 280	△ 88 883	
209 深池	50 855	144 811	159 513	△ 14 702	
210 池田	50 853	348 340	413 994	△ 65 654	
211 敦賀	50 749	367 697	365 524	2 173	
212 土佐	50 735	200 219	221 012	△ 20 793	
213 太田	50 475	175 935	240 921	△ 64 986	
214 玉川	50 364	235 858	231 866	3 992	
215 玉川	50 203	244 536	244 536	0	
216 能代	50 097	290 709	312 709	△ 22 000	
217 伊豆	50 060	255 113	229 365	25 748	
小計		赤字団体	19 795 568	22 519 071	△ 2 723 503
		繰上充用を	16 657 560	19 438 945	△ 2 781 385
		行つた団体			
		実質的赤字	3 138 008	3 080 126	57 882
		団体	5 335 523	5 184 765	150 758
		黒字団体	25 131 091	27 703 836	△ 2 572 745
計					
(5万~4万)					
218 田原	49 912	305 514	304 418	1 096	
219 新大塚	49 650	253 594	284 474	△ 30 880	
220 大蒲	49 572	203 049	202 228	821	
221 甘木	49 414	252 947	252 085	862	
222 柳井	49 179	307 184	341 593	△ 34 409	
223 柳井	49 085	288 204	287 193	1 011	
224 人笠	49 049	189 223	227 999	△ 38 776	
225 西出	49 037	258 762	258 712	50	
226 西出	48 856	234 112	312 185	△ 78 073	
227 出白	48 680	246 169	231 372	14 797	
228 川内	48 579	262 175	261 918	257	
229 川内	48 474	217 001	296 469	△ 79 468	
230 玉川	48 128	198 426	195 916	2 510	
231 須多	47 966	275 494	388 834	△ 113 340	
232 須多	47 790	183 449	200 301	△ 16 852	
233 多枚	47 734	342 820	411 587	△ 68 767	
234 長	47 681	223 830	264 533	△ 40 703	
235 長	47 656	196 319	329 848	△ 133 529	

## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延(B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引(D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
—	△ 74 498	△ 44 805	△ 44 805	△ 29 693	△ 29 693		
—	237	2 407	2 407	△ 2 170	△ 2 170		
—	216	684	684	△ 468	△ 468		
12 259	△ 26 791	643	643	△ 15 175	△ 27 434		
—	1 720	3 475	2 575	△ 1 755	△ 855		
—	△ 14 069	△ 8 346	△ 8 346	△ 5 723	△ 5 723		
6 900	△ 97 800	△ 69 103	△ 96 381	△ 21 797	△ 1 419		
10 000	△ 98 304	△ 72 135	△ 77 006	△ 16 169	△ 21 298		
44 921	△ 110 206	△ 67 920	△ 107 325	△ 2 635	△ 2 881		
15 994	4 712	10 556	3 666	10 150	1 046		
9 556	△ 8 699	1 157	388	△ 300	△ 9 087		
—	△ 91 348	△ 50 622	△ 50 622	△ 40 726	△ 40 726		
7	△ 88 890	△ 63 630	△ 96 880	△ 25 253	△ 7 990		
—	△ 14 702	—	—	—	—		
—	△ 65 654	△ 83 220	△ 86 451	△ 17 566	△ 20 797		
—	2 173	13 401	13 401	△ 11 228	△ 11 228		
—	△ 20 793	—	—	—	—		
15 563	△ 80 549	△ 49 170	△ 49 170	△ 15 816	△ 31 379		
3 892	100	509	9	3 483	91		
40 749	△ 40 749	△ 6 231	△ 17 460	△ 6 231	△ 23 289		
38 458	△ 60 458	△ 16 252	△ 41 737	△ 5 748	△ 18 721		
40 000	△ 14 252	△ 3 884	△ 30 852	△ 21 864	△ 16 600		
876 660	△ 3 600 163	—	—	—	—		
630 745	△ 3 412 130	—	—	—	—		
245 915	△ 188 033	—	—	—	—		
96 125	54 633	—	—	—	—		
<b>972 785</b>	<b>△ 3 545 530</b>	—	—	—	—		
30 124	△ 29 028	407	4 077	689	△ 24 951		
19 611	△ 50 491	△ 33 780	△ 33 780	△ 2 900	△ 16 711		
—	821	—	—	—	—		
—	862	—	—	—	—		
1 200	△ 35 609	—	—	—	—		
31 534	△ 30 523	△ 393	△ 9 675	△ 1 404	△ 20 848		
4 545	△ 43 321	△ 26 245	△ 37 490	△ 12 531	△ 5 831		
14 631	△ 14 581	△ 6 621	△ 6 621	△ 6 671	△ 7 960		
—	△ 78 073	△ 96 800	△ 96 800	△ 18 727	△ 18 727		
23 992	△ 9 195	—	—	—	—		
—	257	12 234	1 257	△ 11 977	△ 1 000		
19 269	△ 98 737	△ 65 303	△ 72 691	△ 14 165	△ 26 046		
9 890	△ 7 380	—	—	—	—		
81 374	△ 194 714	△ 113 543	△ 113 543	△ 203	△ 81 171		
—	△ 16 852	—	—	—	—		
6 131	△ 74 899	—	—	—	—		
—	△ 40 703	△ 52 912	△ 53 582	△ 12 209	△ 12 879		
386	△ 133 915	△ 127 704	△ 134 708	△ 5 825	△ 793		

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年				
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)		
236 大行	州田	47 399	273 216	342 932	△	69 716
237 伊	那谷	47 392	219 816	219 816		0
238 伊	谷津	47 274	277 193	298 245	△	21 052
239 岡		47 000	250 161	249 202		959
240 魚		46 884	351 551	351 167		384
241 多行	治 見橋	46 868	251 158	249 391		1 767
242 昭	島理	46 819	218 626	218 626		0
243 天	岡	46 714	146 331	161 857	△	15 526
244 鶴		46 623	308 696	303 904		4 792
245 水	俣沢	46 368	279 745	335 841	△	56 096
246 所	南木	46 240	191 826	205 475	△	13 649
247 碧	田	46 171	237 103	199 759		37 344
248 茨		45 745	245 217	284 775	△	39 558
249 茨		45 716	221 398	328 862	△	107 464
250 成		45 708	142 402	141 257		1 145
251 福	知千 山谷	45 662	334 926	404 553	△	69 627
252 小	内山	44 956	251 091	254 974	△	3 883
253 稚		44 937	369 752	423 880	△	54 128
254 河		44 753	160 025	178 022	△	17 997
255 高		44 718	239 931	269 365	△	29 434
256 今	市林	44 687	131 588	138 891	△	7 303
257 小	岡父	44 671	207 627	247 029	△	39 402
258 藤	野	44 544	176 547	186 732	△	10 185
259 秩		44 489	246 933	257 795	△	10 862
260 大		44 401	239 981	278 672	△	38 691
261 江	柏 南松	44 214	124 704	127 546	△	2 842
262 下	磐方	44 087	138 247	153 134	△	14 887
263 常		44 075	552 516	618 300	△	65 784
264 喜		43 918	184 230	176 232		7 998
265 相	多 馬	43 712	182 857	188 491	△	5 634
266 釜	石田	43 638	151 243	157 851	△	6 608
267 沼	沢	43 494	228 939	328 562	△	99 623
268 水	間	43 367	165 457	163 898		1 559
269 串		43 202	227 432	262 045	△	34 613
270 常		43 181	248 488	247 730		758
271 十	滑町	43 144	255 057	250 455		4 602
272 三	日本 戸	42 944	185 183	184 461		722
273 平	後	42 936	177 596	198 520	△	20 924
274 筑		42 835	165 716	164 920		796
275 浜		42 792	223 599	268 118	△	44 519
276 大	田口	42 785	203 732	274 606	△	70 874
277 武	雄	42 724	222 667	211 168		11 499
278 白	石	42 560	158 196	191 003	△	32 807
279 寒	江	42 479	213 235	252 608	△	39 373
280 河		42 352	157 966	154 114		3 852



## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較					
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)					
—	△	69 716	—	—	—	—	—			
8 416	△	8 416	3 192	1 148	△	3 192	△	9 564		
—	△	21 052	—	—	—	—	—			
—	—	959	1 156	△	741	△	197	1 700		
—	—	384	57	△	9 859	—	327	10 243		
7 050	△	5 283	4 532	—	4 532	△	2 765	△	9 815	
9 154	△	9 154	—	—	—	—	—	—		
—	△	15 526	—	—	—	—	—	—		
—	△	4 792	—	—	—	—	—	—		
2 291	△	58 387	16 360	—	2 600	△	72 456	△	60 987	
2 181	△	15 830	△	22 000	△	30 800	8 351	—	14 970	
3 477	—	33 867	—	29 118	—	29 118	8 226	—	4 749	
—	△	39 558	△	25 882	△	25 882	△	13 676	△	13 676
9 600	△	117 064	△	120 146	△	120 146	12 682	—	3 082	
—	—	1 145	—	2 621	—	2 621	△	1 476	△	1 476
3 472	△	73 099	—	692	△	16 470	△	70 319	△	56 629
3 462	△	7 345	—	6 563	△	6 563	△	10 446	△	13 908
—	△	54 128	△	50 627	△	88 254	△	3 501	—	34 126
—	△	17 997	—	—	—	—	—	—	—	
—	△	29 434	△	8 033	△	8 033	△	21 401	△	21 401
—	△	7 303	—	422	△	275	△	7 725	△	7 028
555	△	39 957	△	26 881	△	29 063	△	12 521	△	10 894
1 986	△	12 171	—	—	—	—	—	—	—	
—	△	10 862	—	22 147	—	11 579	△	33 009	△	22 441
—	△	38 691	—	—	—	—	—	—	—	
4 316	△	7 158	—	—	—	—	—	—	—	
—	△	14 887	—	—	—	—	—	—	—	
13 985	△	79 769	△	29 121	△	29 121	△	36 663	△	50 648
1 000	—	6 998	—	16 107	—	16 107	△	8 109	△	9 109
3 180	△	8 814	△	9 131	△	9 131	—	3 497	—	317
7 051	△	13 659	△	4 465	△	4 465	△	2 143	△	9 194
24 150	△	123 773	△	73 385	△	104 976	△	26 238	△	18 797
20 097	△	18 538	—	—	—	—	—	—	—	
39 892	△	74 505	—	—	—	—	—	—	—	
5 648	△	4 890	—	—	—	—	—	—	—	
4 449	—	153	—	—	—	—	—	—	—	
1 895	△	1 173	—	7 769	—	7 769	△	7 047	△	8 942
—	△	20 924	—	—	—	—	—	—	—	
25 700	△	24 904	—	—	—	—	—	—	—	
9 000	△	53 519	—	—	—	—	—	—	—	
3 108	△	73 982	△	46 560	△	47 970	△	24 314	△	26 012
11 440	—	59	—	—	—	—	—	—	—	
2 880	△	35 687	—	—	—	—	—	—	—	
—	△	39 373	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	3 852	—	—	—	—	—	—	—	

市名	人口	昭和29年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
281 大月	42 292	98 238	97 465	773
282 枚守	42 247	162 574	189 965	△ 27 391
283 守糸	42 169	153 758	151 610	2 148
284 糸入	42 123	223 917	253 545	△ 29 628
285 入魚	42 022	219 217	239 543	△ 20 326
286 真島	42 002	108 567	107 580	987
287 因村	41 949	181 406	245 406	△ 64 000
288 岡原	41 840	255 884	306 285	△ 50 401
289 島山	41 796	171 397	181 154	△ 9 757
290 関	41 724	200 584	223 633	△ 23 049
291 宮北	41 570	202 465	216 407	△ 13 942
292 湯野	41 479	216 117	245 924	△ 29 807
293 野網	41 472	197 641	197 210	431
294 本結	41 455	189 853	182 783	7 070
295 富名	41 413	266 854	299 586	△ 32 732
296 尾井	41 403	195 775	226 775	△ 31 000
297 内本	41 335	147 218	142 769	4 449
298 黒古	41 283	255 631	241 071	14 560
299 石河	41 200	202 591	227 468	△ 24 877
300 陸太	41 089	153 807	156 824	△ 3 017
301 常白	41 039	129 282	129 227	55
302 勝大	40 792	157 569	221 384	△ 63 815
303 高砂	40 670	117 179	113 144	4 035
304 尾井	40 565	368 946	385 870	△ 16 924
305 西原	40 424	300 425	377 009	△ 76 584
306 郷庄	40 310	224 133	203 143	20 990
307 内本	40 240	187 416	196 647	△ 9 231
308 黒古	40 210	131 930	126 424	5 506
309 石河	40 198	129 556	133 131	△ 3 575
310 黒古	40 121	139 772	151 084	△ 11 312
311 小計	40 040	108 650	132 654	△ 24 004
	赤字団体	16 402 114	18 612 280	2 210 166
	繰上充用を行つた団体	13 043 571	15 286 801	△ 2 243 230
	実質の赤字団体	3 358 543	3 325 479	33 064
	黒字団体	3 974 410	3 846 889	127 521
	計	20 376 524	22 459 169	△ 2 082 645
(4万~3.5万)				
312 鹿津	39 944	181 391	184 086	△ 2 695
313 新富	39 941	183 058	212 671	△ 29 613
314 富士	39 879	219 456	217 778	1 678
315 加江	39 772	151 679	141 875	9 804
316 近江	39 756	161 320	180 091	△ 18 771
317 中士	39 715	216 920	235 048	△ 18 128
318 士漢	39 608	274 661	406 334	△ 131 673
319 伊予	39 554	170 042	165 846	4 196
320 伊予	39 517	225 784	246 568	△ 20 784

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度		比 較	
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)
25 134	△ 24 361	—	—	—	—
—	△ 27 391	—	—	—	—
12 907	△ 10 759	—	—	—	—
6 247	△ 35 875	—	—	—	—
11 452	△ 31 778	—	—	—	—
3 307	△ 2 320	—	—	—	—
—	△ 64 000	△ 69 755	△ 69 755	5 755	5 755
—	△ 50 401	△ 17 629	△ 17 629	△ 32 772	△ 32 772
—	△ 9 757	—	—	—	—
3 300	△ 26 349	△ 7 646	△ 7 646	△ 15 403	△ 18 703
18 667	△ 32 609	9 722	△ 23 476	△ 23 664	△ 9 133
26 113	△ 55 920	—	—	—	—
425	6	4 679	4 379	△ 4 248	△ 4 373
—	7 070	11 758	9 982	△ 4 688	△ 2 912
25 257	△ 57 989	△ 9 099	△ 26 133	△ 23 633	△ 31 856
22 980	△ 53 980	—	—	—	—
4 138	311	2 384	2 384	2 065	△ 2 073
10 033	4 527	34 196	6 196	△ 19 636	△ 1 669
8 000	△ 32 877	—	—	—	—
—	△ 3 017	836	836	△ 3 853	△ 3 853
7 021	△ 6 966	—	—	—	—
4 800	△ 68 615	△ 26 501	△ 26 501	△ 37 314	△ 42 114
4 758	△ 723	—	—	—	—
—	△ 16 924	△ 49 170	△ 49 170	32 246	32 246
—	△ 76 584	—	—	—	—
16 926	4 064	—	—	—	—
1 992	△ 11 223	13 538	△ 8 634	△ 22 769	△ 2 589
—	5 506	—	—	—	—
—	△ 3 575	—	—	—	—
500	△ 11 812	—	—	—	—
4 889	△ 28 893	△ 17 358	△ 25 152	△ 6 646	△ 3 741
639 081	△ 2 849 247	—	—	—	—
397 823	△ 2 641 053	—	—	—	—
241 258	△ 208 194	—	—	—	—
51 888	75 633	—	—	—	—
690 969	△ 2 773 614	—	—	—	—
5 956	△ 8 651	—	—	—	—
5 429	△ 35 042	△ 14 098	△ 27 068	△ 15 515	△ 7 974
—	1 678	△ 3 596	△ 3 596	5 274	5 274
2 934	6 870	—	—	—	—
4 295	△ 23 066	0	0	△ 18 771	△ 23 066
—	△ 18 128	△ 2 808	△ 2 808	△ 15 320	△ 15 320
—	△ 131 673	—	—	—	—
—	4 196	—	—	—	—
—	△ 20 784	—	—	—	—

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年				
		歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)		
321 本	莊	39 513	174 649	191 648	△	16 999
322 三	木	39 447	143 411	163 596	△	20 185
323 新	見	39 427	166 674	165 591		1 083
324 日	向	39 407	177 967	191 066	△	13 099
325 津	島	39 143	180 126	189 726	△	9 600
326 羽	島	39 097	147 820	135 045		12 775
327 安	城	39 013	220 880	218 685		2 195
328 美	弥	38 929	246 024	311 354	△	65 330
329 山	鹿	38 849	192 340	204 680	△	12 340
330 珠	州	38 752	149 778	177 970	△	28 192
331 新	宮	38 675	190 416	185 657		4 759
332 見	島	38 649	185 916	274 697	△	88 781
333 津	見	38 612	238 863	229 874		8 989
334 熱	海	38 572	294 596	352 796	△	58 200
335 宇	治	38 410	260 860	344 197	△	83 337
336 西	脇	38 387	218 374	207 965		10 409
337 逗	子	38 375	195 553	183 402		12 151
338 小	浜	38 341	271 323	283 936	△	12 613
339 勝	山	38 264	274 587	272 878		1 709
340 牛	深	38 188	121 389	121 343		46
341 五	所	38 180	175 595	196 695	△	21 100
342 龜	川	38 105	351 501	380 535	△	29 034
343 大	田	38 101	117 357	115 172		2 185
344 中	原	38 088	149 282	164 524	△	15 242
345 青	野	38 022	169 794	187 146	△	17 352
346 高	梁	38 007	170 103	190 503	△	20 400
347 氣	沼	37 968	187 787	218 787	△	31 000
348 柳	井	37 852	321 656	357 755	△	36 099
349 川	江	37 813	170 620	213 144	△	42 524
350 泉	津	37 736	228 877	309 761	△	80 884
351 須	坂	37 713	146 399	157 787	△	11 388
352 中	川	37 638	198 613	246 470	△	47 857
353 三	次	37 627	160 329	159 896		433
354 山	田	37 534	154 416	154 166		250
355 入	日	37 532	131 951	150 451	△	18 500
356 上	山	37 527	145 019	187 054	△	42 035
357 留	崩	37 510	215 453	322 160	△	106 707
358 竹	田	37 473	158 468	157 166		1 302
359 久	慈	37 456	148 393	174 043	△	25 650
360 富	岡	37 440	149 318	158 818	△	9 500
361 長	井	37 367	167 596	172 326	△	4 730
362 鹿	屋	37 366	272 676	311 663	△	38 987
363 小	諸	37 316	163 073	179 450	△	16 377
364 遠	野	37 254	241 268	255 646	△	14 378
365 東	山	37 249	136 269	135 851		418

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較			
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質取支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質取支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質取支 (C)-(E)			
8 942	△	25 941	2 367	1 367	△	19 366	△	27 308
—	△	20 185	—	—	—	—	—	—
—	—	1 083	—	—	—	—	—	—
9 855	△	22 954	△	1 123	△	11 976	△	1 898
14 365	△	23 965	△	2 754	△	6 846	△	21 098
6 861	—	5 914	—	—	—	—	—	—
—	—	2 195	3 486	3 486	△	1 291	△	1 291
16 317	△	81 647	△	6 956	△	58 374	△	65 471
—	△	12 340	—	—	—	—	—	—
—	△	28 192	—	—	—	—	—	—
5 755	△	996	14 362	10 356	△	9 603	△	11 352
5 267	△	94 048	△	61 078	△	27 703	△	32 970
—	—	8 989	1 622	1 622	—	7 367	—	7 367
39 537	△	97 737	△	76 214	△	18 014	△	21 523
—	△	83 337	△	69 995	△	13 342	△	13 342
10 000	—	409	4 787	4 787	—	5 622	△	4 378
1 828	—	10 323	—	—	—	—	—	—
—	△	12 613	△	24 996	△	12 383	—	19 327
4 569	△	2 860	—	—	—	—	—	—
—	—	46	—	—	—	—	—	—
—	△	21 100	—	—	—	—	—	—
—	△	29 034	—	—	—	—	—	—
2 072	—	113	—	—	—	—	—	—
—	△	15 242	—	—	—	—	—	—
10 000	△	27 352	8	8	△	17 360	△	27 360
—	—	20 400	—	—	—	—	—	—
—	△	31 000	△	1 950	△	29 050	△	24 725
—	△	36 099	△	25 297	△	10 802	△	10 102
—	△	42 524	—	—	—	—	—	—
—	△	80 884	△	61 825	△	19 059	△	12 234
—	△	11 388	—	—	—	—	—	—
11 199	△	59 056	△	23 310	△	24 547	△	35 746
—	△	433	△	2 143	△	2 576	—	2 576
6 256	△	6 006	—	—	—	—	—	—
4 313	△	22 813	—	—	—	—	—	—
—	△	42 035	—	—	—	—	—	—
13 842	△	120 549	△	79 250	△	27 457	△	17 083
4 565	△	3 263	1 693	1 693	△	391	△	4 956
20 961	△	46 611	—	—	—	—	—	—
—	△	9 500	—	—	—	—	—	—
6 260	△	10 990	—	—	—	—	—	—
28 615	△	67 602	△	69 451	△	30 464	—	3 055
—	△	16 377	—	—	—	—	—	—
5 333	△	19 711	—	—	—	—	—	—
467	△	49	—	—	—	—	—	—

附表第3

昭和29年度 市別決算状況

市名	人口	昭和29年			
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	
366	掛川	37 222	145 477	141 058	4 419
367	鯖江	37 190	281 236	341 884	△ 60 648
368	礪波	37 174	225 986	233 590	△ 7 604
369	絵巻	37 129	163 873	200 393	△ 36 520
370	横手	37 102	199 936	218 936	△ 19 000
371	羽生	37 033	170 906	161 169	9 737
372	松原	37 031	122 104	143 003	△ 20 899
373	赤穂	36 763	168 950	168 675	275
374	大加茂	36 722	166 054	163 617	2 437
375	和郡山	36 381	190 248	234 667	△ 44 419
376	相殿	36 371	226 816	291 786	△ 64 970
377	御枕	36 337	239 766	235 877	3 889
378	海指	36 273	176 893	223 917	△ 47 024
379	瑞浪	36 153	192 992	192 859	133
380	石国	36 125	142 581	142 392	189
381	善通	36 076	186 903	186 402	501
382	石国	36 075	107 891	118 572	△ 10 681
383	善通	36 025	135 169	161 416	△ 26 247
384	善通	36 018	175 491	192 174	△ 16 683
385	江津	35 915	228 224	228 224	0
386	大加茂	35 910	188 268	177 497	10 771
387	大加茂	35 885	223 917	251 268	△ 27 351
388	大加茂	35 801	152 032	143 751	8 281
389	大加茂	35 785	212 970	226 270	△ 13 300
390	大加茂	35 734	162 073	161 681	392
391	大加茂	35 725	148 733	184 033	△ 35 300
392	大加茂	35 641	134 411	134 411	0
393	大加茂	35 630	199 244	195 996	3 248
394	大加茂	35 620	135 260	194 955	△ 59 695
395	大加茂	35 606	134 109	134 082	27
396	大加茂	35 602	237 382	332 883	△ 95 501
397	大加茂	35 553	109 584	121 986	△ 12 402
398	大加茂	35 529	102 993	125 862	△ 22 869
399	大加茂	35 459	219 110	228 485	△ 9 375
400	大加茂	35 392	171 735	171 720	15
401	大加茂	35 385	175 399	181 203	△ 5 804
402	大加茂	35 319	152 922	160 266	△ 7 344
403	大加茂	35 318	158 949	164 127	△ 5 178
404	大加茂	35 141	114 709	122 370	△ 7 661
405	大加茂	35 121	183 311	182 231	1 080
406	大加茂	35 035	167 746	176 288	△ 8 542
	赤字団体		13 170 265	15 086 626	△ 1 916 361
	繰上充用を 行つた団体		11 590 415	13 515 516	△ 1 925 101
	実質的赤字 団体		1 579 850	1 571 110	8 740
	黒字団体		4 429 758	4 318 722	111 036
	計		17 600 023	19 405 348	△ 1 805 325

及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度	昭和 28 年 度				比 較	
	事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差 引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)
3 900		519	1 521	1 521	2 898 △	1 002
—	△	60 648	—	—	—	—
—	△	7 604	—	—	—	—
—	△	36 520	3 940	3 940 △	40 460 △	40 460
5 719	△	24 719	6 010	2 661 △	25 010 △	22 058
8 000		1 737	—	—	—	—
5 820	△	26 719	—	—	—	—
17 053	△	16 778	502	3 993 △	227 △	12 785
—		2 437	9 915	8 834 △	7 478 △	6 397
19 426	△	63 845	32 565	32 565 △	11 854 △	31 280
29 326	△	94 296	19 340	51 178 △	45 630 △	43 118
3 600		289	—	—	—	—
13 391	△	60 415	29 377	59 377 △	17 647 △	1 038
—		133	7 243	7 243 △	7 110 △	7 110
—		189	—	—	—	—
—		501	—	—	—	—
2 377	△	13 058	6 112	6 112 △	4 569 △	6 946
—	△	26 247	—	—	—	—
5 421	△	22 104	2 272	2 272 △	14 411 △	19 832
25 697	△	25 697	—	—	—	—
7 593		3 178	—	—	—	—
390	△	27 741	9 885	9 885 △	17 466 △	17 856
—		8 281	—	—	—	—
12 786	△	26 086	2 076	23 780 △	15 376 △	2 306
—		392	430	430 △	38 △	38
19 928	△	55 228	—	—	—	—
1 688	△	1 688	—	—	—	—
—		3 248	—	—	—	—
—	△	59 695	42 974	42 974 △	16 721 △	16 721
5 902	△	5 875	1 516	6 961 △	1 543	1 086
—	△	95 501	84 316	84 316 △	11 185 △	11 185
—	△	12 402	—	—	—	—
—	△	22 869	—	—	—	—
9 375	△	18 750	0	0 △	9 375 △	18 750
—		15	1 351	1 351 △	1 336 △	1 336
—	△	5 804	—	—	—	—
—	△	7 344	—	—	—	—
—	△	5 178	—	—	—	—
—	△	7 661	—	—	—	—
—		1 080	—	—	—	—
66 838	△	75 380	—	—	—	—
473 235	△	2 389 596	—	—	—	—
401 283	△	2 326 384	—	—	—	—
71 952	△	63 212	—	—	—	—
46 788		64 248	—	—	—	—
520 023	△	2 325 348	—	—	—	—

市	各	人	口	昭和 29 年		
				歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)
(3.5 万未満)						
407	泰松	野	34 926	133 830	124 815	9 015
408	東	金	34 885	155 430	163 084	△ 7 654
409	東	別	34 876	146 417	146 143	274
410	紋	別	34 806	331 321	313 244	18 077
411	龍ヶ	崎	34 736	116 440	115 689	751
412	那珂	湊	34 427	127 438	115 232	12 206
413	観	寺	34 347	218 928	237 023	△ 18 095
414	綾	部	34 339	324 008	357 117	△ 33 109
415	川	西	34 320	124 508	144 424	△ 19 916
416	寝屋	川	34 266	115 631	165 466	△ 49 835
417	尾小	鷲	34 177	214 700	213 835	865
418	小	山	34 164	115 054	109 656	5 398
419	福	江	34 156	115 578	120 789	△ 5 211
420	輪	島	34 123	128 031	162 506	△ 34 475
421	江	別	34 120	240 441	217 477	22 964
422	拳	母	34 099	272 988	243 365	29 623
423	駒ヶ	根	34 071	169 345	167 751	1 594
424	平	田	34 041	208 231	269 290	△ 61 059
425	茂	原	34 025	149 901	149 850	51
426	水	道	33 933	104 261	113 282	△ 9 021
427	宮	津	33 823	180 813	232 663	△ 51 850
428	大	渡	33 812	162 010	200 510	△ 38 500
429	村	山	33 471	153 637	194 804	△ 41 167
430	海	山	33 437	134 895	150 834	△ 15 939
431	庄	原	33 394	198 391	207 694	△ 9 303
432	大	竹	33 348	271 675	279 012	△ 7 337
433	刈	谷	33 174	271 333	246 811	24 522
434	橋	本	33 118	204 528	207 561	△ 3 033
435	飯	山	33 084	170 514	170 418	96
436	新	庄	32 934	167 035	198 357	△ 31 322
437	豊	岡	32 906	155 856	169 354	△ 13 498
438	富	林	32 872	149 681	169 722	△ 20 041
439	熊	野	32 808	174 531	220 493	△ 45 962
440	小	島	32 719	195 752	367 479	△ 171 727
441	日	光	32 662	219 303	214 625	4 678
442	原	町	32 653	122 502	122 502	0
443	下	妻	32 593	86 468	86 290	178
444	土	水	32 417	206 187	221 852	△ 15 665
445	美	渡	32 376	141 842	175 341	△ 33 499
446	宿	毛	32 374	218 401	217 087	1 314
447	草	津	32 314	146 357	149 373	△ 3 016



## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度		比 較	
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)
—	9 015	—	—	—	—
7 050 △	14 704 △	7 552 △	7 552 △	102 △	7 152
—	274	—	—	—	—
16 544	1 533	—	—	—	—
9 911 △	9 160	4 777	4 777 △	4 026 △	13 937
13 266 △	1 060	8 350 △	2 825	3 856	1 765
1 583	19 678	—	—	—	—
3 850 △	36 959 △	22 681 △	22 681 △	10 428 △	14 278
— △	19 916	—	—	—	—
4 661 △	54 496 △	32 908 △	32 908 △	16 927 △	21 588
—	865	—	—	—	—
4 427	971	4 580 △	4 030	818	5 001
1 862 △	7 073	—	—	—	—
18 478 △	52 953 △	19 997 △	46 008 △	14 478 △	6 945
15 445	7 519	—	—	—	—
—	29 623	17 779	17 779	11 844	11 844
—	1 594	—	—	—	—
— △	61 059	—	—	—	—
—	51	254 △	1 746 △	203	1 797
6 127 △	15 148	—	—	—	—
— △	51 850	—	—	—	—
15 577 △	54 077 △	44 000 △	44 000	5 500 △	10 077
6 711 △	47 878 △	25 959 △	36 097 △	15 208 △	11 781
1 584 △	17 523	—	—	—	—
6 441 △	15 744	15 343 △	15 343	6 040 △	401
— △	7 337	—	—	—	—
866	23 656	12 888	8 512	11 634	15 144
7 500 △	10 533	—	—	—	—
—	96	—	—	—	—
1 150 △	32 472 △	27 646 △	32 432 △	3 676 △	40
4 706 △	18 204 △	13 765 △	30 440	267	12 236
2 200 △	22 241 △	26 800 △	26 800	6 759	4 559
— △	45 962	—	—	—	—
85 348 △	257 075 △	119 515 △	158 918 △	52 212 △	98 157
—	4 678	8 181	8 181 △	3 503 △	3 503
5 381 △	5 381	2 224	2 224 △	2 224 △	7 605
—	178	—	—	—	—
2 054 △	17 719	—	—	—	—
— △	33 499	—	—	—	—
1 112	202	214	214	1 100 △	12
3 119 △	6 135	—	—	—	—

市名	人口	昭和29年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)
448 陸前高田	32 282	275 629	281 529	△ 5 900
449 見野	32 242	131 992	144 267	△ 12 275
450 習志	32 222	97 437	97 426	△ 11
451 御坊	32 198	341 107	422 103	△ 80 996
452 阿久	32 155	127 180	124 885	△ 2 295
453 黒崎	32 154	146 148	171 510	△ 25 362
454 黒部	32 116	205 883	205 405	△ 478
455 小牧	32 067	122 931	114 347	△ 8 584
456 河内長野	32 057	180 067	195 965	△ 15 898
457 山梨	32 056	109 709	139 942	△ 30 233
458 名張	32 028	201 322	229 255	△ 27 933
459 名張	31 953	139 663	146 142	△ 6 479
460 鶴山	31 937	163 194	176 426	△ 13 232
461 豊後高田	31 850	133 682	133 463	△ 219
462 厚木	31 643	139 940	139 240	△ 700
463 高萩	31 642	100 518	96 974	△ 3 544
464 安来	31 548	233 216	255 956	△ 22 740
465 狭山	31 447	111 733	110 253	△ 1 480
466 飯沼	31 445	138 386	156 614	△ 18 228
467 鴻巣	31 439	101 656	116 221	△ 14 565
468 美加	31 283	168 025	166 206	△ 1 819
469 大田	31 240	194 558	214 694	△ 20 136
470 留	31 157	110 536	110 536	△ 0
471 安芸	31 120	187 894	187 219	△ 675
472 長門	31 077	226 508	270 463	△ 43 955
473 大田	31 053	169 693	191 105	△ 21 412
474 大田	30 996	120 268	136 616	△ 16 348
475 浪	30 914	156 047	155 989	△ 58
476 日市	30 834	125 197	151 561	△ 26 364
477 鳥羽	30 820	133 258	157 823	△ 24 565
478 滑	30 812	165 238	164 839	△ 399
479 伊予	30 543	136 655	135 399	△ 1 256
480 両津	30 226	165 426	175 754	△ 10 328
481 旭	29 706	83 713	86 313	△ 2 600
小計	赤字団体	8 539 725	9 703 439	△ 1 163 714
	繰上充用を 行つた団体	7 518 506	8 698 289	△ 1 179 783
	実質の赤字 団体	1 021 219	1 005 150	△ 16 069
	黒字団体 計	4 048 876	3 911 821	△ 137 055
合計	計	12 588 601	13 615 260	△ 1 026 659
	赤字団体	141 309 135	156 931 068	△ 15 621 933
	繰上充用を 行つた団体	114 011 548	129 944 237	△ 15 932 689
	実質の赤字 団体	27 297 587	26 986 831	△ 310 756
黒字団体 計	52 284 286	50 124 894	△ 2 159 392	
	計	193 593 421	207 055 962	△ 13 462 541

## 及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 28 年度			比 較				
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引 (D)	歳出 (E)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (C)-(E)	実質収支 (C)-(E)		
10 856	△	16 756	—	—	—	—	—		
—	△	12 275	△	6 904	△	5 371	△	2 653	
—	—	11	—	—	—	—	—		
5 109	△	86 105	—	—	—	—	—		
1 839	—	456	3 078	△	3 858	△	783	4 314	
8 373	△	33 735	—	—	—	—	—		
—	—	478	—	—	—	—	—		
—	—	8 584	—	—	—	—	—		
9 000	△	24 898	—	—	—	—	—		
18 000	△	48 233	—	—	—	—	—		
7 927	△	35 860	△	985	△	26 948	△	34 875	
6 552	△	13 031	—	—	—	—	—		
8 899	△	22 131	△	3 053	△	4 565	△	10 179	17 566
5 267	△	5 048	—	—	—	—	—		
—	—	700	—	—	—	—	—		
—	—	3 544	—	—	—	—	—		
—	△	22 740	—	—	—	—	—		
—	—	1 480	—	—	—	—	—		
—	△	18 228	△	37 111	△	37 111	18 883	18 883	
—	△	14 565	—	—	—	—	—		
12 267	△	10 448	—	—	—	—	—		
—	△	20 136	—	—	—	—	—		
—	—	0	—	—	—	—	—		
24 333	△	23 658	—	—	—	—	—		
—	△	43 955	△	189	△	43 766	△	43 766	
39 358	△	60 770	△	20 194	△	35 538	△	1 218	25 232
0	△	16 348	—	—	—	—	—		
—	—	58	—	—	—	—	—		
5 468	△	31 832	—	—	—	—	—		
—	△	24 565	—	—	—	—	—		
20 798	△	20 399	84	84	315	△	20 483		
—	—	1 256	—	—	—	—	—		
12 739	△	23 067	—	—	—	—	—		
16 664	△	19 264	—	—	—	—	—		
420 169	△	1 583 883	—	—	—	—	—		
328 946	△	1 508 729	—	—	—	—	—		
91 223	△	75 154	—	—	—	—	—		
40 233	—	96 822	—	—	—	—	—		
<b>460 402</b>	△	<b>1 487 061</b>	—	—	—	—	—		
5 914 196	△	21 536 129	—	—	—	—	—		
4 062 873	△	19 995 562	—	—	—	—	—		
1 851 323	△	1 540 567	—	—	—	—	—		
1 224 542	—	934 850	—	—	—	—	—		
<b>7 138 738</b>	△	<b>20 601 279</b>	—	—	—	—	—		

都道府県名	団体数	歳入	歳出	歳入歳出	事業繰越	実収支	
				差引	支払繰延		
				(A)	(B)	(A)-(B)	
北海道	道	238	16 745 228	17 753 395	△ 1 008 167	271 607	△ 1 279 774
	青森	80	2 971 487	3 149 686	△ 178 199	41 318	△ 219 517
	岩手	127	4 234 956	4 271 542	△ 36 586	139 535	△ 176 121
	宮城	114	4 857 546	5 091 315	△ 233 769	64 403	△ 298 172
	秋田	128	3 851 083	3 851 560	△ 477	142 825	△ 143 302
	山形	70	3 532 570	3 700 835	△ 168 265	77 493	△ 245 758
	福島	159	5 477 240	5 576 211	△ 98 971	106 523	△ 205 494
	茨城	138	4 114 618	4 026 628	87 990	37 843	50 147
	栃木	75	2 868 077	2 810 399	57 678	18 920	38 758
	群馬	98	3 279 350	3 232 547	46 803	45 597	1 206
茨城県	玉	138	3 763 848	3 710 807	53 041	21 686	31 355
	葉	111	3 485 768	3 488 746	△ 2 978	9 375	△ 12 353
	京	68	2 342 216	2 311 530	30 686	22 502	8 184
	新	69	1 789 771	1 764 987	24 784	2 927	21 857
	富	172	5 635 906	5 869 901	△ 233 995	70 034	△ 304 029
	山	49	2 897 708	3 102 066	△ 204 358	57 338	△ 261 696
	福	77	2 505 870	2 581 413	△ 75 543	64 366	△ 139 909
	山	54	2 147 639	2 290 820	△ 143 181	3 856	△ 147 037
	長	97	1 986 290	2 011 301	△ 25 011	7 535	△ 32 546
	野	259	7 104 207	7 153 224	△ 49 017	13 417	△ 62 434
岐阜県	阜	160	4 782 041	4 664 756	117 285	30 333	86 952
	岡	183	5 819 285	5 627 098	192 187	63 336	128 851
	知	148	6 109 027	6 108 656	371	70 826	△ 70 455
	重	127	3 633 591	3 716 070	△ 82 479	112 530	△ 195 009
	賀	92	2 555 096	2 626 087	△ 70 991	68 588	△ 139 579
	都	85	3 106 601	3 478 176	△ 371 575	9 685	△ 381 260
	府	103	3 005 540	3 256 496	△ 250 956	53 793	△ 304 749
	阪	193	5 014 768	5 083 354	△ 68 586	91 682	△ 160 268
	庫	107	2 533 365	2 489 898	43 467	25 061	18 406
	良	147	5 835 791	6 246 235	△ 410 444	17 881	△ 428 325
静岡県	取	69	1 846 887	2 047 698	△ 200 811	8 984	△ 209 795
	根	116	3 305 127	3 619 743	△ 314 616	44 823	△ 359 439
	山	123	4 452 261	4 475 644	△ 23 383	13 202	△ 36 585
	島	173	6 102 594	6 112 990	△ 10 396	73 315	△ 83 711
	口	113	6 221 113	6 516 797	△ 295 684	18 777	△ 314 461
	島	76	2 673 881	2 745 248	△ 71 367	55 134	△ 126 501
	川	112	2 916 575	3 069 437	△ 152 862	33 303	△ 186 165
	媛	100	4 486 659	4 718 990	△ 232 331	24 696	△ 257 027
	知	94	2 770 204	2 825 079	△ 54 875	62 974	△ 117 849
	岡	140	8 382 732	8 655 133	△ 272 401	27 442	△ 299 843
愛知県	賀	68	2 319 265	2 373 805	△ 54 540	44 418	△ 98 958
	崎	103	3 754 563	3 794 335	△ 39 772	151 640	△ 191 412
	本	185	5 855 873	5 763 896	91 977	81 030	10 947
	分	64	3 651 149	3 706 790	△ 55 641	36 638	△ 92 279
	崎	63	2 809 227	2 765 018	44 209	77 246	△ 33 037
	島	107	5 355 183	5 336 881	18 302	135 362	△ 117 060
	合	5 372	194 889 776	199 573 223	△ 4 683 447	2 651 799	△ 7 335 246

## 別町村決算状況

(単位 千円)

赤				字				団				体			
繰上充用を行つた団体				実質の赤字団体				合				計			
団体数	歳入差	歳出引	実質収支	団体数	歳入差	歳出引	実質収支	団体数	歳入差	歳出引	実質収支	団体数	歳入差	歳出引	実質収支
117	△ 1 199 031	△ 1 367 796	6	1 274	△ 27 105	123	△ 1 197 757	△ 1 394 901							
40	△ 216 380	△ 225 744	4	11 940	△ 17 114	44	△ 204 440	△ 242 858							
31	△ 97 771	△ 164 331	29	4 342	△ 59 296	60	△ 93 429	△ 223 627							
42	△ 263 254	△ 312 455	6	5 043	△ 8 887	48	△ 258 211	△ 321 342							
28	△ 66 865	△ 119 260	22	6 829	△ 61 337	50	△ 60 036	△ 180 597							
29	△ 220 807	△ 235 762	9	2 618	△ 37 111	38	△ 218 189	△ 272 873							
74	△ 185 482	△ 276 174	—	—	—	74	△ 185 482	△ 276 174							
11	△ 35 461	△ 37 935	11	3 934	△ 17 158	22	△ 31 527	△ 55 093							
9	△ 34 111	△ 34 111	2	567	△ 2 433	11	△ 33 544	△ 36 544							
20	△ 57 699	△ 69 947	3	9 092	△ 11 373	23	△ 48 607	△ 81 320							
36	△ 84 860	△ 85 220	3	1 060	△ 1 738	39	△ 83 800	△ 86 958							
30	△ 87 745	△ 89 193	3	1 508	△ 2 938	33	△ 86 237	△ 92 131							
23	△ 46 623	△ 56 944	2	369	△ 902	25	△ 46 254	△ 57 846							
13	△ 22 587	△ 22 587	—	—	—	13	△ 22 587	△ 22 587							
73	△ 319 279	△ 364 120	5	804	△ 9 945	78	△ 318 475	△ 374 065							
19	△ 220 725	△ 247 025	3	545	△ 30 483	22	△ 220 180	△ 277 508							
32	△ 103 502	△ 131 697	8	4 129	△ 29 096	40	△ 99 373	△ 160 793							
33	△ 159 811	△ 159 811	—	—	—	33	△ 159 811	△ 159 811							
29	△ 58 472	△ 62 385	3	410	△ 1 895	32	△ 58 062	△ 64 280							
48	△ 188 232	△ 188 973	2	663	△ 4 529	50	△ 187 569	△ 193 502							
14	△ 44 397	△ 45 623	3	8 269	△ 3 369	17	△ 36 128	△ 48 992							
19	△ 40 833	△ 54 039	3	9 414	△ 5 174	22	△ 31 419	△ 59 213							
29	△ 243 007	△ 246 023	4	5 085	△ 26 369	33	△ 237 922	△ 272 392							
38	△ 163 138	△ 261 140	1	596	△ 668	39	△ 162 542	△ 261 808							
35	△ 143 804	△ 164 650	7	3 381	△ 23 132	42	△ 140 423	△ 187 782							
47	△ 394 940	△ 395 423	—	—	—	47	△ 394 940	△ 395 423							
39	△ 333 427	△ 349 204	3	3 075	△ 30 057	42	△ 330 352	△ 379 261							
44	△ 144 799	△ 178 738	15	10 772	△ 36 451	59	△ 134 027	△ 215 189							
24	△ 27 128	△ 34 289	3	3 690	△ 1 981	27	△ 23 438	△ 36 270							
55	△ 495 356	△ 496 031	3	2 408	△ 4 534	58	△ 492 948	△ 500 565							
26	△ 214 914	△ 222 438	1	10	△ 368	27	△ 214 904	△ 222 806							
75	△ 333 257	△ 366 180	2	5 828	△ 3 892	77	△ 327 429	△ 370 072							
27	△ 89 377	△ 91 121	2	3 536	△ 814	29	△ 85 841	△ 91 935							
48	△ 170 027	△ 193 539	7	16 388	△ 16 410	55	△ 153 639	△ 209 949							
64	△ 364 671	△ 375 630	—	—	—	64	△ 364 671	△ 375 630							
15	△ 121 001	△ 127 131	10	3 740	△ 25 718	25	△ 117 261	△ 152 849							
53	△ 202 077	△ 208 098	3	3 901	△ 13 291	56	△ 198 176	△ 221 389							
32	△ 282 105	△ 288 701	1	688	△ 6 312	33	△ 281 417	△ 295 013							
23	△ 117 129	△ 144 552	6	1 539	△ 8 882	29	△ 115 590	△ 153 434							
50	△ 397 668	△ 403 686	4	401	△ 7 234	54	△ 397 267	△ 410 920							
20	△ 97 021	△ 116 606	3	2 136	△ 14 584	23	△ 94 885	△ 131 190							
29	△ 139 730	△ 190 685	13	20 421	△ 59 041	42	△ 119 309	△ 249 726							
34	△ 65 781	△ 72 700	11	6 094	△ 31 264	45	△ 59 687	△ 103 964							
16	△ 94 570	△ 98 898	6	3 148	△ 18 384	22	△ 91 422	△ 117 282							
8	△ 17 737	△ 30 036	10	12 397	△ 42 914	18	△ 5 340	△ 72 950							
24	△ 86 144	△ 114 182	13	16 725	△ 45 570	37	△ 69 419	△ 159 752							
1 625	△ 8 492 735	△ 9 520 813	255	198 769	△ 749 753	1 880	△ 8 293 966	△ 10 270 566							

附表第5

昭和29年度都道府県別及び市別実

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名			実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{8}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (B)
%					
北青 岩宮 秋	海	道	303	7 299	4.2
		森	562	1 223	46.0
		手	454	1 172	38.7
		城	1 415	1 711	82.7
		田	1 315	1 183	111.2
山福 茨群 千		形	755	1 212	62.3
		島	2 192	2 078	105.5
		城	521	2 025	25.7
		馬	79	1 961	4.0
新富 石山 長		葉	1 011	2 488	40.6
		鴻	2 302	3 043	75.6
		山	310	1 763	17.6
		川	282	1 252	22.5
		梨	684	831	82.3
静三 京兵 奈		野	1 487	2 400	62.0
		岡	191	4 907	3.9
		重	726	2 545	28.5
		都	2 496	4 433	56.3
		庫	2 514	8 308	30.3
和鳥 島岡 広	歌	良	33	970	3.4
		山	187	1 578	11.9
		取	140	633	22.1
		根	141	1 057	13.3
		山	150	2 378	6.3
山德 愛高 佐		島	726	3 733	19.4
		口	629	3 273	19.2
		島	795	830	95.8
		媛	578	1 985	29.1
		知	109	984	11.1
長熊 大鹿		賀	899	1 102	81.6
		崎	603	2 442	24.7
		本	665	1 970	33.8
		分	137	1 529	9.0
		島	1 017	1 503	67.7

II 五大市

(単位 百万円)

市名		実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (B)
%				
大京 横神	阪都 浜戸	2 758	13 034	21.2
		1 865	4 113	45.3
		1 212	4 747	25.5
		789	4 466	17.7

質赤字額と標準税収入額との比較

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額 $\times \frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
%			
(人口20万以上)			
1 福 岡	282	1 592	17.7
4 仙 台	80	812	9.9
5 広 島	290	995	29.1
6 尼 崎	700	1 491	46.9
8 長 崎	112	697	16.1
9 鹿 児 島	58	496	11.7
10 横 須 賀	33	698	4.7
11 静 岡	129	665	19.4
12 金 沢	97	738	13.1
14 新 潟	60	748	8.0
15 岐 阜	329	577	57.0
18 堺	360	690	52.2
19 姫 路	67	861	7.8
20 函 館	2	521	0.4
21 岡 山	285	675	42.2
22 小 倉	58	817	7.1
23 宇 都 宮	51	321	15.9
24 下 関	143	691	20.7
25 和 歌 山	46	542	8.5
27 松 山	363	365	99.5
28 大 田	59	710	8.3
29 牟 婁	170	459	37.0
(20万～15万)			
30 豊 橋	51	365	14.0
31 千 葉	148	362	40.9
33 小 樽	122	495	24.6
34 青 森	128	237	54.0
36 四 日 市	76	568	13.4
37 徳 島	147	278	52.9
39 前 橋	93	296	31.4
40 布 施	23	406	5.7
41 宇 部	139	483	28.8
42 山 形	143	238	60.1
43 甲 府	91	266	34.2
46 門 司	154	530	29.1
(10万～15万)			
47 豊 中	112	295	38.0
48 大 宮	46	245	18.8
49 松 本	303	243	124.7
50 宮 崎	7	237	3.0
51 浦 和	118	348	33.9
52 岡 崎	45	334	13.5

附表第5

昭和29年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額 $\times \frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
53 高弘	238	323	73.7
54 盛	37	134	27.6
57 長	2	265	0.8
59 沼	164	243	67.5
60 沼	134	263	51.0
61 高福	103	393	26.2
62 久	47	297	15.8
64 倉	29	361	8.0
67 高	190	303	62.7
68 高	10	256	3.9
69 明佐	243	288	84.4
70 八	117	224	52.2
71 桐	142	191	74.3
72 奈	95	205	46.3
73 奈	240	240	100.0
74 鋼	104	332	31.3
75 小	131	225	58.2
76 船	23	230	10.0
77 岸	369	243	151.9
78 岸	85	253	33.6
79 新夕	154	307	50.2
80 足	57	250	22.8
84 大	10	172	5.8
85 鳥	93	409	22.7
86 鳥	325	176	184.7
87 芦	65	150	43.3
(10万~7万)			
89 若	9	326	2.8
90 藤	30	197	15.2
93 藤	34	301	11.3
94 酒	30	134	22.4
95 大	34	309	11.0
97 伊	30	180	16.7
99 入	23	235	9.8
101 田	33	243	13.6
102 熊	27	157	17.2
103 美	88	187	47.1
104 鎌	45	313	14.4
105 郡	59	156	37.8
106 舞	188	222	84.7
110 米	63	151	41.7
111 吹	193	244	79.1
112 伊	79	102	77.5



質赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
113 防府	164	224	73.2
114 伊予	86	120	71.7
115 尾道	79	159	49.7
116 松山	83	141	58.9
117 山口	240	174	137.9
118 津和野	58	102	56.9
121 唐津	1	119	0.8
123 唐津	112	114	98.2
124 八代	35	217	16.1
126 三原	1	313	0.3
127 土浦	54	121	44.6
131 土浦	154	241	63.9
132 鹿沼	7	60	11.7
133 岩国	103	368	28.0
134 水戸	45	82	54.9
(7万~5万)			
135 松戸	13	110	11.8
136 半田	65	191	34.0
137 新日	67	71	94.4
138 日新	11	79	13.9
139 栃木	28	89	31.5
140 三和	71	106	67.0
141 三和	109	94	116.0
143 焼津	17	67	25.4
145 帯荒	45	148	30.4
146 荒尾	79	90	87.8
147 三鷹	24	180	13.3
148 直方	9	122	7.4
150 平塚	50	157	31.8
152 伊丹	200	238	84.0
153 西尾	127	65	195.4
154 玉野	26	252	10.3
156 藤上	1	90	1.1
157 上野	18	90	20.0
159 石巻	69	118	58.5
161 館山	31	71	43.7
162 柏崎	74	109	67.9
163 大村	86	79	108.9
164 立川	91	81	112.3
165 加古	17	170	10.0
166 加古	29	188	15.4
167 坂井	34	106	32.1
168 貝塚	52	182	28.6

附表第5

昭和29年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
169 古	27	63	42.9
170 一	152	54	281.5
171 桑	72	147	49.0
172 益	32	88	36.4
175 宝	85	139	61.2
176 豊	51	96	53.1
177 八	41	70	58.6
178 出	4	110	3.6
179 丸	86	84	102.4
180 岩	89	98	90.8
181 川	86	139	61.9
182 赤	21	—	—
184 花	52	86	60.5
185 大	94	47	200.0
186 芦	140	261	53.6
187 府	28	118	23.7
188 佐	6	112	5.4
189 武	51	92	55.4
190 下	4	86	4.7
191 上	42	107	39.3
192 小	55	182	30.2
194 佐	30	68	44.1
196 茅	74	114	64.9
199 洲	27	83	32.5
201 木	14	66	21.2
202 高	98	132	74.2
203 泉	98	130	75.4
204 塩	110	97	113.4
206 盤	9	74	12.2
207 彦	91	137	66.4
208 倉	89	85	104.7
209 深	15	—	—
210 池	66	154	42.9
212 土	21	—	—
213 太	81	92	88.0
215 男	41	33	124.2
216 能	60	68	88.2
217 伊	14	116	12.1
(5万~4万)			
218 田	29	77	37.7
219 新	50	89	56.2
222 甘	36	65	55.4
223 柳	31	41	75.6

質赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市	名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額 × $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
224	人笠	43	74	58.1
225	西	15	71	21.1
226	出	78	144	54.2
227	川	9	48	18.8
229	吉岡条水内	99	67	147.8
230	玉鳴	7	70	10.0
231	須賀	195	62	314.5
232	多	17	54	31.5
233	枚	75	—	—
234	長	41	95	43.2
235	大	134	109	122.9
236	行	70	—	—
237	伊	8	80	10.0
238	多	21	63	33.3
241	行	5	88	5.7
242	昭	9	—	—
243	鶴	16	—	—
245	水	58	91	63.7
246	碧	16	82	19.5
248	茨	40	86	46.5
249	福	117	99	118.2
251	小	73	92	79.3
252	稚	7	61	11.5
253	河	54	70	77.1
254	高	18	—	—
255	今	29	84	34.5
256	小	7	50	14.0
257	藤	40	58	69.0
258	秩	12	53	22.6
259	大	11	100	11.0
260	江	39	—	—
261	下	7	—	—
262	喜	15	—	—
263	相	80	208	38.5
265	釜	9	63	14.3
266	沼	14	45	31.1
267	水	124	156	79.5
268	串	19	72	26.4
269	町	75	59	127.1
270	日本	5	—	—
272	十三	1	—	—
273	平	21	—	—
274	大	25	—	—

附表第5

昭和29年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額 × $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
275 筑後 後田	54	62	87.1
276 武 雄	74	73	101.4
278 白 石	36	59	61.0
279 大 月	39	47	83.0
281	24	—	—
282 枚守 岡山	27	—	—
283 糸 魚 山川	11	—	—
284 八 女	36	—	—
285 真 岡	32	66	48.5
286	2	—	—
287 島因 原島	64	66	97.0
288 村 山	50	85	58.8
289 関 古	10	—	—
290 宮	26	61	42.6
291	33	61	54.1
292 北網 上走	56	53	105.7
295 本 網 渡	58	72	80.6
296 本 鳥 瀬	54	—	—
299 名	33	68	48.5
300	3	—	—
301 常陸 太 田	7	—	—
302 白 勝 河	69	55	125.5
303 大 田	1	—	—
304 高 砂	17	53	32.1
305	77	—	—
307 井本 原庄	11	58	19.0
309 黒 石	4	—	—
310 古 河	12	—	—
311	29	59	49.2
(4万~3.5万)			
312 鹿新 島津	9	46	19.6
313 近江 八 幡	35	67	52.2
316 中 入 村	23	66	34.8
317 士 別	18	48	37.5
318	132	—	—
320 伊予 三 島	21	—	—
321 本 庄	26	53	49.1
322 三日 木	20	—	—
324 津 向	23	42	54.8
325	24	114	21.1
328 美山 弥鹿	82	88	93.2
329 珠 洲	12	59	20.3
330	28	—	—

實赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	標準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
331 新見	1	84	1.2
332 熱	94	73	128.8
334 宇小	98	172	57.0
335 宇小	83	143	58.0
338 小	13	54	24.1
339 勝	3	—	—
341 五所河	21	—	—
342 亀	29	—	—
344 中青	15	—	—
345 青	27	75	36.0
346 高	20	—	—
347 柳仙	31	55	56.4
348 柳	36	64	56.3
349 川之大	43	—	—
350 泉	81	108	75.0
351 須	11	54	20.4
352 中山津	59	76	77.6
354 入	6	—	—
355 日市	23	—	—
356 上	42	—	—
357 留	121	68	177.9
358 竹	3	50	6.0
359 久	47	—	—
360 富	10	60	16.7
361 長	11	—	—
362 鹿	68	81	84.0
363 小	16	60	26.7
364 遠	20	—	—
367 鯖	61	—	—
368 磯	8	75	10.7
369 絵	37	62	59.7
370 横	25	53	47.2
372 松	27	—	—
373 赤	17	93	18.3
375 大和郡	64	84	76.2
376 相	94	106	88.7
377 枕	60	39	153.8
382 石	13	56	23.2
383 国	26	—	—
384 善通	22	44	50.0
385 江	26	106	24.5
387 西	28	85	32.9
389 諏	26	83	31.3

附表第5

昭和29年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
391 大加 曲田	55	—	—
392 世木 野倉	2	—	—
394 串 佐	60	52	115.4
395 佐 光	6	54	11.1
396 光	96	60	160.0
397 五春 泉部	12	—	—
398 飯 日	23	—	—
399 飯直 江	19	62	30.6
401 直 江	6	—	—
402 小 野	7	—	—
403 新岩 井	5	—	—
404 岩 松	8	—	—
406 松 浦	75	—	—
(3.5万未満)			
408 松 永崎	15	50	30.0
411 龍 那	9	53	17.0
412 ケ 珂音	1	45	2.2
413 観 寺部	20	—	—
414 綾 部	37	66	56.1
415 川 西川	20	—	—
416 寝 屋	54	66	81.8
419 福 輪	7	33	21.2
420 輪 田	53	42	126.2
424 平	61	—	—
426 水 海	15	—	—
427 宮 船	52	—	—
428 大 渡	54	59	91.5
429 船 燕	48	66	72.7
430 村 上	18	49	36.7
431 庄 原竹	10	49	20.4
432 大 本	7	—	—
434 橋 庄	11	—	—
436 新 岡	32	49	65.3
437 豊	18	58	31.0
438 富 田	22	46	47.8
439 熊 松	46	—	—
440 小 島	257	61	421.3
442 原 土	5	39	12.8
444 佐 清	18	—	—
445 美 濃	33	41	80.5
447 草 津	6	—	—
448 陸 前	17	—	—
449 見 付	12	53	22.6

質赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
451 御 坊	86	33	260.6
453 内 崎	34	—	—
456 河 野	25	50	50.0
457 山 梨	48	—	—
458 名 張	36	54	66.7
459 亀 山	13	—	—
460 鶴 崎	22	43	51.2
461 後 高	5	—	—
464 豊 田	23	59	39.0
466 安 来	18	54	33.3
467 飯 能	15	—	—
468 鴻 巢	10	43	23.3
469 美 茂	20	—	—
471 大 町	24	—	—
472 安 芸	44	48	91.7
473 和 高	61	82	74.4
474 大 田	16	—	—
476 塩 日	32	—	—
477 八 羽	25	—	—
478 鳥 滑	20	49	40.8
480 両 津	23	—	—
481 旭	19	—	—

附表第6

昭和29年度 都道府県市町村別歳入

区 分	都 道 府 県		市 町 村		内	
	決算額	構成比	決算額	構成比	五 大 市	
					決算額	構成比
一 歳 入		%		%		%
地 方 税 金	167 456	250	200 432	424	31 516	476
地 方 交 付 金	23 061	34	411	1	411	6
地 方 交 付 金	86 234	129	40 146	85	1 484	22
財 産 収 入 及 財 産 充 公 代 金	5 613	8	22 395	47	851	13
分 担 金 及 負 担 金	5 622	8	3 685	8	163	3
使 用 料 及 手 数 料	22 474	33	14 422	31	4 268	64
都 道 府 支 出 金	234 621	350	70 467	149	10 545	159
都 道 府 支 出 金	—	—	16 014	34	1 787	27
都 道 府 支 出 金	6 941	10	11 545	24	79	1
都 道 府 支 出 金	6 583	10	10 040	21	1 395	21
緑 地 越 取 方 金 入 債	15 191	23	17 540	37	1 529	23
緑 地 越 取 方 金 入 債	40 658	61	27 480	58	4 549	69
緑 地 越 取 方 金 入 債	56 334	84	38 256	81	7 673	116
歳 入 合 計	670 788	1 000	472 833	1 000	66 250	1 000
二 歳 出(その一 款別)						
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	2 817	4	9 956	20	393	6
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	58 384	86	94 343	192	14 214	204
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	41 076	61	31 130	63	11 189	161
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	116 915	173	54 941	112	9 698	139
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	218 602	323	102 123	207	8 998	129
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	59 099	87	63 922	130	12 532	180
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	16 379	24	18 382	37	3 042	43
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	106 257	157	38 860	79	1 434	21
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	3 088	4	8 971	18	255	4
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	621	1	530	1	16	—
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	2 191	3	2 314	5	155	2
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	22 767	34	18 344	37	3 079	44
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	19 534	29	32 610	66	1 897	28
議 行 警 署 土 教 社 会 保 産 財 統 選 公 諸 前	9 698	14	16 389	33	2 747	39
歳 出 合 計	677 428	1 000	492 815	1 000	69 649	1 000
三 歳 入 歳 出 差 引	△ 6 640	—	△ 19 982	—	△ 3 399	—



款別及び歳出款別、経費別決算状況

(単位 百万円)

市		町 村		区 別 特 別		合 計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
	%		%		%		%
89 890	464	69 499	357	9 527	526	367 888	322
—	—	—	—	—	—	23 472	20
11 015	57	27 647	142	—	—	126 380	111
4 743	25	16 678	86	123	7	28 008	24
1 212	6	2 310	12	—	—	9 307	8
7 066	36	2 724	14	364	20	36 896	32
33 094	171	26 810	138	18	1	305 088	267
4 019	21	6 459	33	3 749	207	16 014	14
3 487	18	7 844	40	135	8	18 486	16
4 619	24	3 756	19	270	15	16 623	14
5 600	29	8 675	44	1 736	96	32 731	29
12 348	64	8 405	43	2 178	120	68 138	60
16 500	85	14 083	72	—	—	94 590	83
193 593	1 000	194 890	1 000	18 100	1 000	1 143 621	1 000
4 244	20	4 744	24	575	35	12 773	11
36 323	176	39 418	198	4 388	265	152 727	131
12 159	59	7 782	39	—	—	72 206	62
20 926	101	22 747	114	1 570	95	171 856	147
37 474	181	48 390	243	7 261	439	320 725	274
38 019	184	13 204	66	167	10	123 021	105
8 944	43	6 372	32	24	1	34 761	30
13 057	63	24 215	121	154	9	145 117	124
2 339	11	5 816	29	561	34	12 059	10
193	1	311	2	10	1	1 151	1
970	5	1 089	5	100	6	4 505	4
9 192	44	6 044	30	29	2	41 111	35
12 668	61	16 362	82	1 683	102	52 144	44
10 548	51	3 079	15	15	1	26 087	22
207 056	1 000	199 573	1 000	16 537	1 000	1 170 243	1 000
△ 13 463	—	△ 4 683	—	1 563	—	△ 26 622	—

附表第6

昭和29年度 都道府県市町村別歳入

区 分	都 道 府 県		市 町 村		内	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	五 大 市	
					決 算 額	構 成 比
四 歳 出(その二経費別)		%		%		%
1 消 費 的 経 費	432 953	639	291 765	592	43 174	620
人 件 費	297 617	439	130 042	264	26 843	385
職員委員等の報酬手当	1 349	2	6 352	13	190	3
特別手当	187	—	6 942	14	49	1
基本手当	212 311	313	74 481	151	17 787	255
その他手当	59 712	88	26 419	54	6 660	96
退職金	13 858	21	4 535	9	670	9
その他	10 200	15	11 313	23	1 487	21
物件費	53 611	79	85 690	174	7 433	107
交際費	491	1	4 446	9	140	2
旅費	13 207	19	8 165	17	471	7
維持費	6 954	10	13 054	26	1 215	17
その他	32 959	49	60 025	122	5 607	81
その他	81 725	121	76 033	154	8 898	128
生活児童の保護費	22 138	33	20 209	41	5 152	74
その他	2 766	4	3 835	8	301	4
その他	959	1	967	2	199	3
その他	953	1	1 029	2	62	1
その他	15 771	23	3 873	8	671	10
その他	22 075	33	14 972	30	571	8
その他	2 374	4	15 099	31	157	2
その他	14 689	22	16 049	32	1 785	26
2 投 資 的 経 費	210 475	311	160 422	326	20 401	293
普通建設事業	132 316	195	115 510	234	17 321	249
補助事業	97 931	144	65 668	133	11 275	162
単独事業	34 385	51	49 842	101	6 046	87
災害復旧事業	68 013	100	32 371	66	587	8
補助事業	60 939	90	28 141	57	505	7
単独事業	7 074	10	4 230	9	82	1
失業対策事業	9 829	15	11 684	24	2 448	35
補助事業	8 919	14	11 189	23	2 320	33
単独事業	910	1	495	1	128	2
国直轄事業負担金	317	1	857	2	45	1
3 公 債 費	22 793	34	18 268	37	3 005	43
4 繰 出 金	1 509	2	5 971	12	322	5
5 前 年 度 繰 上 充 用 金	9 698	14	16 389	33	2 747	39
合 計	677 428	1 000	492 815	1 000	69 649	1 000

款別及び歳出款別経費別決算状況 (つづき)

(単位 百万円)

市		町		村		特別区		合 計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
	%		%		%		%		%
121 116	585	115 511	579	11 964	723	724 718	619		
52 567	254	44 456	223	6 176	373	427 659	365		
2 462	12	3 270	16	430	26	7 701	6		
1 344	7	5 472	28	77	5	7 129	6		
31 883	154	20 833	104	3 978	240	286 792	245		
11 528	56	6 977	35	1 254	76	86 131	74		
1 326	6	2 535	13	4	—	18 393	16		
4 024	19	5 369	27	433	26	21 513	18		
30 514	147	43 479	218	4 264	258	139 301	119		
1 543	7	2 686	13	77	5	4 937	4		
2 641	13	4 722	24	331	20	21 372	18		
4 669	22	5 482	28	1 688	102	20 008	17		
21 661	105	30 589	153	2 168	131	92 984	80		
38 035	184	27 576	138	1 524	92	157 758	135		
14 987	72	70	—	—	—	42 347	36		
1 822	9	1 706	9	6	—	6 601	5		
436	2	330	2	2	—	1 926	2		
645	3	320	2	2	—	1 982	2		
2 344	11	690	3	168	10	19 644	17		
6 210	30	8 056	40	135	8	37 047	32		
5 286	26	9 611	48	45	3	17 473	15		
6 305	31	6 793	34	1 166	71	30 738	26		
64 356	311	71 164	357	4 501	272	370 897	317		
47 427	229	46 261	232	4 501	272	247 826	212		
25 607	124	25 941	130	2 845	172	163 599	140		
21 820	105	20 320	102	1 656	100	84 227	72		
8 680	42	23 104	116	—	—	100 384	86		
7 019	34	20 617	103	—	—	89 080	76		
1 661	8	2 487	13	—	—	11 304	10		
7 719	37	1 517	8	—	—	21 513	18		
7 444	36	1 425	7	—	—	20 108	17		
275	1	92	1	—	—	1 405	1		
530	3	282	1	—	—	1 174	1		
9 180	44	6 053	30	30	2	41 061	35		
1 856	9	3 766	19	27	2	7 480	7		
10 548	51	3 079	15	15	1	26 087	22		
207 056	1 000	199 573	1 000	16 537	1 000	1 170 243	1 000		

I 都道府県

都道府県名	消費的経費		消費的経費の内訳					
	決算額	構成比	人件費		物件費		その他	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
北海	27 003 567	679	17 194 444	432	3 348 991	84	6 460 132	163
道森	6 420 548	704	4 252 608	466	772 846	85	1 395 094	153
手城	6 783 882	697	4 632 144	476	917 421	94	1 234 317	127
宮秋	7 981 245	635	5 258 913	418	939 672	75	1 782 660	142
山福	6 395 406	628	4 339 691	426	1 018 128	100	1 037 587	102
田形	6 858 245	663	4 801 522	464	853 266	83	1 203 457	116
島城	10 471 889	645	6 771 604	417	1 354 061	83	2 346 224	145
木馬	8 959 180	748	5 645 833	471	1 116 096	93	2 197 251	184
玉葉	7 374 176	739	4 748 642	476	1 080 191	108	1 545 343	155
京川	6 889 916	705	4 999 325	512	664 701	68	1 225 890	125
新富	9 007 208	768	6 178 036	527	1 131 734	96	1 697 438	145
石福	8 764 578	695	6 307 950	500	1 081 510	86	1 375 118	109
山長	61 603 752	726	40 313 964	475	7 236 444	85	14 053 344	166
岐静	10 949 857	627	7 214 634	413	1 667 197	96	2 068 026	118
愛三	11 210 431	623	8 380 235	465	1 093 771	61	1 736 425	97
滋京	5 137 865	589	3 386 014	388	549 599	63	1 202 252	138
大兵	4 547 012	625	3 158 267	434	644 968	89	743 777	102
奈和	4 001 953	520	2 645 636	344	477 216	62	879 101	114
鳥島	4 849 311	690	3 243 009	462	733 961	104	872 341	124
岡広	10 925 760	638	7 445 874	435	1 397 349	81	2 082 537	122
山島	7 570 818	658	5 047 885	439	1 395 101	121	1 127 832	98
徳香	10 435 119	646	7 236 781	448	1 298 337	80	1 900 001	118
高福	14 356 623	546	9 858 692	375	2 567 744	98	1 930 187	73
佐長	7 180 323	436	4 984 837	303	1 118 672	68	1 076 814	65
熊大	3 973 120	603	2 968 592	451	364 199	55	640 329	97
宮鹿	8 230 565	511	6 012 492	373	769 859	48	1 448 214	90
合計	18 717 941	680	13 790 051	501	1 507 189	55	3 420 701	124
	14 451 890	682	10 928 320	516	1 593 294	75	1 930 276	91
	3 703 338	562	2 603 173	395	346 941	53	753 224	114
	6 039 377	376	3 942 804	245	968 907	61	1 127 666	70
	3 320 445	661	2 442 228	486	404 235	81	473 982	94
	4 744 073	619	3 242 055	423	513 646	67	988 372	129
	7 679 041	683	5 314 879	473	1 055 159	94	1 309 003	116
	10 105 155	637	6 893 786	435	1 167 980	73	2 043 389	129
	8 196 574	526	5 669 040	364	1 053 226	67	1 474 308	95
	4 464 920	513	3 135 567	361	473 180	54	856 173	98
	4 551 401	671	3 196 583	471	514 098	76	840 720	124
	6 982 598	624	4 973 607	445	815 376	73	1 193 615	106
	4 654 650	570	3 083 363	378	647 153	79	924 134	113
	17 180 608	656	12 416 773	474	1 992 968	76	2 770 867	106
	4 573 462	576	3 282 095	413	543 497	69	747 870	94
	6 897 523	705	5 109 670	522	843 113	86	944 740	97
	8 273 161	598	6 012 922	435	969 971	70	1 290 268	93
	6 374 700	621	4 456 509	434	798 253	78	1 119 938	109
	5 196 959	557	3 535 157	379	866 723	93	795 079	85
	8 963 355	675	6 560 957	494	942 975	71	1 459 423	110
合計	432 953 520	639	297 617 163	439	53 610 918	79	81 725 439	121

五大市別歳出経費別決算状況

(単位 千円)

投資的経費		投資的経費の内訳									
		普通建設事業				普通建設事業の内訳				災害復旧事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	補助事業		単独事業		決算額	構成比
決算額	構成比					決算額	構成比				
11 543 058	290	9 148 962	230	7 553 244	190	1 595 718	40	1 976 731	50		
2 128 694	233	1 687 368	185	1 395 941	153	291 427	32	293 008	32		
2 260 807	232	1 801 931	185	1 587 648	163	214 283	22	434 049	45		
3 292 625	262	2 733 194	217	2 440 331	194	292 863	23	460 419	37		
2 649 708	260	1 896 239	186	1 553 674	152	342 565	34	685 490	67		
3 105 182	300	2 650 661	256	2 258 670	218	391 991	38	373 878	36		
4 834 136	298	3 854 771	238	2 676 781	165	1 177 990	73	540 927	33		
2 689 653	225	2 126 431	178	1 779 243	149	347 188	29	397 579	33		
2 368 913	237	1 972 561	198	1 407 231	141	565 330	57	303 643	30		
2 416 563	247	1 891 350	194	1 613 212	165	278 138	29	483 786	49		
2 389 160	203	2 047 692	174	1 415 992	120	631 700	54	296 268	25		
3 034 321	240	2 419 018	191	1 792 103	142	626 915	49	539 651	43		
19 094 648	225	14 763 559	174	7 228 623	85	7 534 936	89	717 578	8		
6 030 608	346	5 302 671	304	2 589 002	148	2 713 669	156	311 439	18		
4 668 300	259	3 563 480	198	2 769 037	154	794 443	44	937 941	52		
2 971 844	341	1 944 242	223	1 479 604	170	464 638	53	926 989	106		
2 195 972	302	1 652 299	227	1 455 170	200	197 129	27	439 137	61		
3 343 047	434	1 590 411	206	1 344 103	174	246 308	32	1 640 820	213		
1 980 337	282	1 487 688	212	1 328 807	189	158 881	23	464 091	66		
4 702 774	275	3 059 759	179	2 559 705	150	500 054	29	1 391 882	81		
3 666 258	318	2 843 356	247	2 081 849	181	761 507	66	732 744	63		
5 379 965	333	3 984 068	247	2 699 591	167	1 284 477	80	1 381 156	85		
11 176 838	425	6 267 782	238	4 029 988	153	2 237 794	85	4 726 612	180		
8 321 781	505	2 464 315	150	1 985 850	121	478 465	29	5 784 946	351		
2 390 254	363	1 251 064	190	999 065	152	251 999	38	1 113 057	169		
5 456 233	339	1 596 822	99	1 392 530	86	204 292	13	3 573 033	222		
8 352 248	304	4 799 789	175	3 003 035	109	1 796 754	66	2 991 013	109		
5 020 875	237	3 420 524	162	2 386 503	113	1 034 021	49	1 196 849	56		
2 634 287	400	1 243 014	189	1 045 456	159	197 558	30	1 305 412	198		
9 440 455	587	2 704 511	168	2 410 667	150	293 844	18	6 580 446	409		
1 467 098	292	1 084 564	216	969 929	193	114 635	23	340 361	68		
2 628 944	343	1 578 499	206	1 275 679	166	302 820	40	1 039 794	136		
3 023 478	269	2 221 812	198	1 662 961	148	558 851	50	673 372	60		
5 116 676	323	3 137 572	198	2 423 099	153	714 473	45	1 710 207	108		
6 653 556	427	3 386 076	218	2 287 271	147	1 098 805	71	3 150 253	202		
3 746 184	431	2 446 103	281	2 166 935	249	279 168	32	1 225 081	141		
2 044 186	301	1 378 563	203	1 216 643	179	161 920	24	595 485	88		
3 652 381	327	1 958 941	175	1 775 763	159	183 178	16	1 652 311	148		
3 171 153	388	1 519 141	186	1 291 777	158	227 364	28	1 571 471	192		
8 313 082	317	3 499 525	134	2 537 281	97	962 244	37	4 439 004	169		
2 677 599	337	1 339 731	169	1 054 366	133	285 365	36	1 286 583	162		
2 409 625	246	1 958 150	200	1 487 551	152	470 599	48	376 958	38		
5 093 931	368	2 223 676	161	1 825 618	132	398 058	29	2 762 527	200		
3 587 412	350	1 978 945	193	1 611 257	157	367 688	36	1 463 718	143		
3 849 832	412	2 145 842	230	1 946 303	208	199 539	22	1 619 438	173		
3 500 102	264	2 288 798	173	2 135 508	161	153 290	12	1 106 177	83		
<b>210 474 783</b>	<b>311</b>	<b>132 315 470</b>	<b>195</b>	<b>97 930 596</b>	<b>144</b>	<b>34 384 874</b>	<b>51</b>	<b>68 013 314</b>	<b>100</b>		

I 都道府県

都道府県名		投資的経費の内訳									
		災害復旧事業の内訳				失業対策		失業対策事業の内訳			
		補助事業		単独事業		失業対策		補助事業		単独事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
北青 海 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 德 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿	道	1 375 493	35	601 238	15	417 365	10	348 865	9	68 500	1
	森	249 776	27	43 232	5	138 887	15	138 887	15	—	—
	手	418 848	43	15 201	2	22 827	2	22 827	2	—	—
	城	397 438	32	62 981	5	99 012	8	90 334	7	8 678	1
	田	650 956	64	34 534	3	67 979	7	62 372	6	5 607	1
	形	311 112	30	62 766	6	80 643	8	80 643	8	—	—
	島	475 408	29	65 519	4	438 438	27	436 236	27	2 202	—
	城	357 861	30	39 718	3	165 643	14	165 643	14	—	—
	木	254 025	25	49 618	5	92 369	9	92 369	9	—	—
	馬	406 620	41	77 166	8	38 927	4	38 927	4	—	—
	玉	182 574	15	113 694	10	45 200	4	45 200	4	—	—
	葉	504 269	40	35 382	3	75 652	6	72 452	6	3 200	—
	京	678 747	8	38 831	—	3 613 023	43	3 113 906	37	499 117	6
	川	253 813	15	57 626	3	382 662	22	259 327	15	123 335	7
	鴻	847 876	47	90 065	5	160 974	9	140 051	8	20 923	1
	山	851 252	97	75 737	9	75 613	9	71 203	8	4 410	1
	井	396 504	55	42 633	6	53 374	7	53 374	7	—	—
	梨	1 510 989	196	129 831	17	107 306	14	107 306	14	—	—
	野	413 746	59	50 345	7	22 899	3	22 899	3	—	—
	阜	1 270 761	74	121 121	7	251 133	15	205 149	12	45 984	3
	岡	670 559	58	62 185	5	90 158	8	90 158	8	—	—
	重	1 102 092	68	279 064	17	14 741	1	8 165	1	6 576	—
	知	4 447 439	169	279 173	11	182 444	7	181 510	7	934	—
	重	5 360 956	325	423 990	26	72 520	4	72 520	4	—	—
	賀	957 227	145	155 830	24	19 545	3	19 545	3	—	—
	都	3 177 630	197	395 403	25	286 058	18	279 587	17	6 471	1
	阪	2 695 117	98	295 896	11	561 446	20	499 828	18	61 618	2
	庫	1 055 385	50	141 464	6	402 206	19	385 420	18	16 786	1
	良	1 125 412	171	180 000	27	85 506	13	85 506	13	—	—
	山	5 613 073	349	967 373	60	122 504	8	122 504	8	—	—
	取	318 454	64	21 907	4	42 173	8	42 173	8	—	—
	根	946 806	124	92 988	12	10 651	1	10 651	1	—	—
山	603 640	54	69 732	6	128 277	11	121 609	11	6 668	—	
島	1 618 513	102	91 694	6	268 797	17	264 120	17	4 677	—	
口	2 982 153	191	168 100	11	80 573	5	70 936	4	9 637	1	
鳥	1 112 190	128	112 891	13	75 000	9	72 111	8	2 889	1	
川	510 485	75	85 000	13	62 138	9	62 138	9	—	—	
媛	1 555 415	139	96 896	9	41 129	4	41 129	4	—	—	
知	1 496 814	183	74 657	9	80 540	10	77 116	10	3 424	—	
岡	4 014 992	153	424 012	16	374 553	14	374 553	14	—	—	
賀	1 186 528	149	100 055	13	41 257	5	41 133	5	124	—	
崎	347 755	35	29 203	3	74 517	8	67 805	7	6 712	1	
本	2 495 196	181	267 331	19	58 249	4	58 249	4	—	—	
分	1 368 158	133	95 560	10	114 775	11	114 775	11	—	—	
崎	1 459 808	156	159 630	17	84 552	9	82 282	9	2 270	—	
島	908 969	68	197 208	15	105 127	8	105 127	8	—	—	
合	計	60 988 884	90	7 074 480	10	9 829 362	15	8 918 620	13	910 742	2

五大市別歳出経費別決算状況 (つづき)

(単位 千円)

国直轄事業 直負担金		公債費		繰出金		前年度繰上 充用金		歳出合計 決算額
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
—	%	1 110 432	28	118 786	3	—	%	39 775 843
9 431	1	258 675	28	6 842	1	308 884	34	9 123 643
2 000	—	414 945	43	96 440	10	179 393	18	9 735 467
—	—	518 786	41	—	—	775 987	62	12 568 643
—	—	415 275	41	15 000	1	708 514	70	10 183 903
—	—	336 373	33	21 000	2	20 405	2	10 341 205
—	—	513 128	32	32 000	2	368 542	23	16 219 695
—	—	328 627	27	—	—	—	—	11 977 460
340	—	239 451	24	—	—	—	—	9 982 540
2 500	—	427 143	44	40 000	4	—	—	9 773 622
—	—	264 873	23	35 000	3	26 726	3	11 722 967
—	—	398 152	32	31 500	2	387 660	31	12 616 211
488	—	3 758 149	45	363 809	4	—	—	84 820 358
33 836	2	426 622	24	43 600	3	—	—	17 450 687
5 905	—	682 812	38	289 140	16	1 158 664	64	18 009 347
25 000	3	449 356	52	20 337	2	136 919	16	8 716 321
51 162	7	222 053	31	6 300	1	299 828	41	7 271 165
4 510	1	358 005	46	—	—	—	—	7 703 005
5 659	1	195 387	28	—	—	—	—	7 025 035
—	—	546 206	32	55 825	3	882 634	52	17 113 199
—	—	274 210	24	—	—	—	—	11 511 286
—	—	343 176	21	2 216	—	—	—	16 160 476
—	—	751 420	29	—	—	—	—	26 284 881
—	—	449 948	27	1 016	—	517 000	32	16 470 068
6 588	1	220 807	34	—	—	—	—	6 584 181
320	—	765 151	48	60 704	4	1 583 939	98	16 096 592
—	—	315 695	12	119 600	4	—	—	27 505 484
1 296	—	856 595	41	—	—	847 940	40	21 177 300
355	—	253 493	38	—	—	—	—	6 591 118
32 994	2	596 030	37	333	—	—	—	16 076 195
—	—	225 019	45	9 055	2	—	—	5 021 617
—	—	264 200	34	—	—	31 366	4	7 668 583
17	—	324 862	29	63 041	6	149 960	13	11 240 382
100	—	626 649	40	4 800	—	—	—	15 853 280
36 654	2	727 485	47	—	—	—	—	15 577 615
—	—	389 122	45	1 500	—	97 753	11	8 699 479
8 000	1	175 581	26	13 832	2	—	—	6 785 000
—	—	361 465	32	—	—	185 402	17	11 181 846
1	—	341 153	42	—	—	—	—	8 166 956
—	—	716 490	27	—	—	—	—	26 210 180
10 028	1	361 754	45	56 600	7	275 206	35	7 944 621
—	—	249 573	26	—	—	228 476	23	9 785 197
49 479	3	413 561	30	—	—	47 722	34	13 828 375
29 974	3	296 803	29	—	—	—	—	10 258 915
—	—	291 289	31	—	—	—	—	9 338 080
—	—	336 770	25	1 080	—	478 971	36	13 280 278
316 637	1	22 792 751	34	1 509 356	2	9 697 891	14	677 428 301

附表第7 昭和29年度都道府県別及び五大市別歳出経費別決算状況(つづき)

Ⅱ 五 大 市

(単位 千円)

市名	消費的経費		消費的経費の内訳					
	決算額	構成比	人件費		物件費		その他	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
大京阪 名古屋 横神 合計	16 178 380	573	10 570 317	375	2 690 996	95	2 917 067	103
	7 275 428	676	4 076 695	379	1 351 077	125	1 847 656	172
	7 269 483	613	4 192 888	354	1 304 694	110	1 771 901	149
	6 489 667	683	4 174 983	440	1 067 549	112	1 247 135	131
	5 960 669	641	3 827 706	412	1 018 686	109	1 114 277	120
	43 173 627	620	26 842 589	385	7 433 002	107	8 898 036	128

  

市名	投資的経費		投資的経費の内訳							
	決算額	構成比	普通建設事業		普通建設事業の内訳				災害復旧事業	
			決算額	構成比	補助事業		単独事業		決算額	構成比
大京阪 名古屋 横神 合計	9 138 478	324	8 177 880	290	6 145 323	218	2 032 557	72	106 016	4
	1 797 247	167	1 102 483	102	433 907	40	668 576	62	126 307	12
	4 158 131	351	3 557 500	300	2 390 348	202	1 167 152	98	252 976	22
	2 443 275	257	2 061 120	217	1 225 271	129	835 849	88	11 532	1
	2 864 257	308	2 422 415	261	1 080 131	116	1 342 284	145	89 756	10
	20 401 388	293	17 321 398	249	11 274 980	162	6 046 418	87	586 587	8

  

市名	投資的経費の内訳									
	災害復旧事業の内訳				失業対策事業		失業対策事業の内訳			
	補助事業		単独事業		決算額	構成比	補助事業		単独事業	
大京阪 名古屋 横神 合計	106 016	4	—	—			854 582	30	854 582	30
	96 008	9	30 299	3	568 457	53	461 918	43	106 539	10
	233 588	20	19 388	2	347 655	29	335 161	28	12 494	1
	1 007	—	10 525	1	338 014	36	338 014	36	—	—
	68 067	7	21 689	3	338 961	36	330 288	35	8 673	1
	504 686	7	81 901	1	2 447 669	35	2 319 963	33	127 706	2

  

市名	投資的経費の内訳		公債費		繰出金		前年度繰上 充用金		歳出合計	
	国直轄事業 負担金		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
	決算額	構成比								
大京阪 名古屋 横神 合計	—	—	1 374 590	49	146 178	5	1 398 295	49	28 235 921	
	—	—	433 823	40	54 000	5	1 202 953	112	10 763 451	
	—	—	378 105	32	46 107	4	—	—	11 851 826	
	32 609	3	409 886	43	9 800	1	145 339	16	9 497 967	
	13 125	1	409 127	44	65 469	7	—	—	9 299 522	
		45 734	13 005 531	43	321 554	5	2 746 587	39	69 648 687	



附表第8

昭和29年度都道府県別及び五大市別地方税の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府県別市町村税徴収状況及び前年度との比較

I 都道府県

(単位 千円)

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収入 額(C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)	
北海道 北青森 岩手 宮城 秋田	道	8 320 226	6 677 393	80.3	6 007 786	81.0	669 607	11.1
	森	1 344 145	1 060 156	78.9	889 516	78.4	170 640	19.2
	手	1 180 923	1 063 009	90.0	948 908	86.8	114 101	12.0
	城	1 788 919	1 553 151	86.8	1 448 372	88.4	104 779	7.2
	田	1 075 010	977 592	90.9	838 831	90.6	138 761	16.5
山形 福島 茨城 栃木 群馬	形	1 126 005	1 055 504	93.7	829 456	93.1	226 048	27.3
	島	2 162 961	1 920 561	88.8	1 679 014	88.6	241 547	14.4
	城	1 763 539	1 553 733	88.1	1 292 649	86.7	261 084	20.2
	木	1 917 635	1 653 237	86.2	1 533 235	86.4	120 002	7.8
	馬	1 971 413	1 674 602	84.9	1 456 598	82.2	218 004	15.0
埼玉県 埼千東 東神 新	玉	3 049 473	2 716 190	89.1	2 209 072	87.2	507 118	23.0
	葉	2 457 379	2 047 749	83.3	1 829 693	82.0	218 056	11.9
	京	33 726 643	27 458 538	81.4	24 754 476	81.2	2 704 062	10.9
	川	10 179 010	8 342 651	82.0	7 048 703	80.2	1 293 948	18.4
	鴻	3 016 061	2 797 916	92.8	2 475 122	90.7	322 794	13.0
富山 石川 福山 長	山	1 646 131	1 483 091	90.1	1 266 643	85.8	216 448	17.1
	川	1 308 648	1 234 144	94.3	1 099 141	91.0	135 003	12.3
	井	915 573	847 124	92.5	794 691	93.4	52 433	6.6
	梨	866 558	701 086	80.9	684 974	81.0	16 112	2.4
	野	2 403 522	2 205 680	91.8	1 815 151	90.6	390 529	21.5
岐阜 静愛 三滋	卓	2 203 588	2 066 008	93.8	1 921 547	94.6	144 461	7.5
	岡	5 695 077	4 936 885	86.7	4 010 626	82.2	926 259	23.1
	知	11 344 121	9 464 136	83.4	8 020 448	80.5	1 443 688	18.0
	重	2 340 132	2 189 909	93.6	1 993 469	92.2	196 440	9.9
	賀	1 299 901	1 239 980	95.4	911 122	94.7	328 858	36.1
京大 兵奈 奈和 歌	都	5 181 074	4 132 047	79.8	3 758 692	73.9	373 355	9.9
	阪	17 813 055	14 565 371	81.8	13 699 458	82.1	865 913	6.3
	車	8 092 813	7 072 575	87.4	7 207 875	87.5	135 300	1.9
	良	868 207	798 310	91.9	669 642	92.4	128 668	19.2
	山	1 625 088	1 589 939	97.8	1 441 082	99.0	148 857	10.3
鳥取 島岡 岡広 山	取	600 557	551 271	91.8	475 254	88.0	76 017	16.0
	根	954 201	847 429	88.8	735 777	89.5	111 652	15.2
	山	2 455 263	2 223 293	90.6	1 941 921	91.1	281 372	14.5
	島	3 594 832	3 137 713	87.3	3 325 426	89.2	187 713	5.6
	口	3 186 190	2 837 561	89.1	2 528 746	89.4	308 815	12.2
徳香 香愛	島	934 591	746 650	79.9	698 821	76.1	47 829	6.8
	川	1 154 553	989 819	85.7	832 160	85.8	157 659	18.9
	媛	1 745 405	1 621 575	92.9	1 264 905	87.6	356 670	28.2

附表第8 昭和29年度都道府県別及び五大市別地方税の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府県別市町村税徴収状況及び前年度との比較 (つづき)

I 都道府県 (単位 千円)

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度取 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)
高知	962 758	834 890	86.7	750 821	85.1	84 069	11.2
福岡	7 638 356	7 186 962	94.1	7 136 225	93.5	50 737	0.7
佐賀	1 128 393	1 023 042	90.7	896 897	88.7	126 145	14.6
長崎	2 206 399	1 958 728	88.8	1 900 737	90.3	57 991	3.1
熊本	2 001 772	1 735 748	86.7	1 240 650	82.9	495 098	39.9
大宮	1 636 059	1 466 544	89.6	1 092 819	89.3	373 725	34.2
鹿	1 455 724	1 241 080	85.3	1 123 551	78.4	117 529	10.5
児	1 446 889	1 250 428	86.4	1 088 558	83.3	161 870	14.9
合 計	171 784 772	146 731 000	85.4	131 569 260	83.3	15 161 740	11.5

II 五大市

(単位 千円)

市 名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度取 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)
横 浜	5 866 113	4 596 629	78.4	4 437 622	79.4	159 007	3.6
名 古 屋	6 787 604	5 408 851	79.7	4 929 094	78.7	479 757	9.7
京 都	5 297 365	4 106 717	77.5	3 831 236	76.5	275 481	7.2
大 阪	15 354 302	13 069 872	85.1	12 834 060	81.2	235 812	1.8
神 戸	5 714 691	4 371 199	76.5	4 199 725	73.9	171 474	4.1
合 計	39 020 075	31 553 268	80.9	30 231 737	78.1	1 321 531	4.4

附表第8

昭和29年度都道府県別及び五大市別地方税  
の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府  
県別市町村税徴収状況及び前年度との比較 (つづき)

## Ⅲ 市町村(五大市を含む)

(単位 千円)

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減 率 (D) (C)
			%		%		%
北海	15 705 125	12 776 741	81.4	12 214 911	83.7	561 830	4.6
道森	2 812 042	2 101 368	74.7	1 868 754	77.7	232 614	12.4
手城	2 487 146	2 058 395	82.8	1 903 664	84.2	154 731	8.1
宮秋	3 347 022	2 761 301	82.5	2 478 976	80.5	282 325	11.4
山福	3 294 511	2 701 487	82.0	2 470 893	82.2	230 594	9.3
茨形	3 211 264	2 796 926	87.1	2 484 028	87.5	312 898	12.6
栲島	4 330 731	3 526 749	81.4	3 268 660	82.5	258 089	7.9
栲城	4 339 321	3 224 036	74.3	2 655 788	69.9	568 248	21.4
栲木	3 503 602	2 778 273	79.3	2 521 718	78.1	256 555	10.2
群馬	3 741 829	2 917 334	78.0	2 748 767	79.4	168 567	6.1
埼玉	5 620 041	4 381 055	78.0	4 104 083	76.2	276 972	6.7
千葉	5 123 799	3 906 281	76.2	3 456 899	73.7	449 382	13.0
東京	37 375 314	32 602 726	87.2	30 077 388	86.4	2 525 338	8.4
神奈	12 247 043	10 031 853	81.9	9 508 107	82.4	523 746	5.5
新潟	6 768 979	5 880 189	86.9	5 519 549	86.8	360 640	6.5
富山	3 414 325	2 940 942	86.1	2 664 223	86.9	276 719	10.4
石川	2 689 854	2 234 405	83.1	2 028 340	84.7	206 065	10.2
福山	1 927 382	1 676 258	87.0	1 525 254	87.3	151 004	9.9
山梨	1 652 996	1 284 697	77.7	1 153 853	75.9	130 844	11.3
長野	4 892 911	4 224 565	86.3	3 969 990	86.9	254 575	6.4
岐阜	3 865 353	3 448 103	89.2	3 323 526	87.5	124 577	3.7
静岡	7 153 985	6 027 269	84.3	5 546 362	83.9	480 907	8.7
愛三	13 709 184	11 144 673	81.3	10 440 804	81.2	703 869	6.7
滋賀	3 718 087	3 208 260	86.3	2 991 241	85.6	217 019	7.3
京都	2 421 555	2 100 977	86.8	1 916 631	87.7	184 346	9.6
大阪	7 056 294	5 615 851	79.6	5 148 015	78.7	467 836	9.1
兵庫	21 628 591	18 195 966	84.1	17 890 384	84.3	305 582	1.7
奈良	14 317 012	11 250 483	78.6	10 707 796	78.5	542 687	5.1
和歌	1 966 865	1 522 609	77.4	1 335 185	79.4	187 424	14.0
鳥取	2 168 978	1 885 721	86.9	1 616 468	86.9	269 253	16.7
島根	1 383 016	1 161 123	84.0	983 902	81.4	177 221	18.0
岡山	2 053 295	1 790 082	87.2	1 508 714	86.0	281 368	18.6
広島	4 404 898	3 628 193	82.4	3 331 681	83.2	296 512	8.9
山口	5 729 955	4 789 805	83.6	4 351 213	83.2	438 592	10.1
徳島	5 173 098	4 512 335	87.2	4 270 997	86.7	241 338	5.7
香愛	1 774 965	1 432 225	80.7	1 198 972	82.2	233 253	19.5
高福	2 127 816	1 769 504	83.2	1 556 716	83.4	212 788	13.7
高佐	3 168 682	2 702 885	85.3	2 482 844	84.7	220 041	8.9
福岡	1 635 843	1 392 902	85.1	1 270 763	85.0	122 139	9.6
佐賀	11 932 447	10 404 931	87.2	10 062 256	86.7	342 675	3.4
長崎	2 197 372	1 772 195	80.7	1 665 789	83.1	106 406	6.4
熊本	4 237 685	3 164 967	74.7	3 096 148	76.5	68 819	2.2
本分	4 229 179	3 374 867	79.8	3 022 397	78.3	352 470	11.7
崎大	3 024 784	2 471 858	81.7	2 156 812	81.3	315 046	14.6
宮崎	2 451 864	1 939 921	79.1	1 839 372	81.1	100 549	5.5
鹿島	3 049 228	2 533 647	83.1	2 145 287	82.3	388 360	18.1
合計	265 065 268	220 046 933	83.0	204 484 120	82.9	15 562 813	7.6

附表第9

昭和29年度都道府県別及び五大市別一般財源の状況

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県	昭和29年度				昭和28年度一般財源 (E)	増減額 (D)-(E)	(D)/(E)	一般財源に占める税の割合	
	税 収 入 (A)	地方譲与税 (入) (B)	地方交付税 (C)	合 計 (A)+(B)+(C) (D)				(A)/(D)	(B)/(D)
北海道	6 677	801	7 471	14 949	12 452	2 497	120	45	
	1 060	239	2 278	3 577	3 080	497	116	30	
	1 063	251	2 652	3 966	3 543	423	112	27	
	1 553	310	2 503	4 366	3 826	540	114	36	
	978	244	2 428	3 650	3 267	383	112	27	
山形県	1 055	253	2 404	3 712	3 241	471	115	28	
	1 920	384	3 192	5 496	5 003	493	110	35	
	1 554	380	2 705	4 639	4 091	548	113	33	
	1 654	289	2 066	4 009	3 646	363	110	41	
	1 675	298	2 155	4 128	3 654	474	113	41	
静岡県	2 716	400	1 984	5 100	4 321	779	118	53	
	2 048	399	2 527	4 974	4 257	717	117	41	
	48 184	1 170	—	49 354	44 570	4 784	111	98	
	8 343	464	—	8 807	6 989	1 818	126	95	
	2 798	459	3 264	6 521	5 665	856	115	43	
富山県	1 483	188	1 357	3 028	2 687	341	113	49	
	1 234	178	1 432	2 844	2 412	432	118	43	
	847	140	1 381	2 368	2 176	192	109	36	
	701	151	1 576	2 428	2 233	195	109	29	
	2 206	384	3 233	5 823	5 110	713	114	38	
岐阜県	2 066	288	1 853	4 207	3 813	394	110	49	
	4 937	461	1 320	6 718	5 482	1 236	123	73	
	9 464	632	4	10 100	8 171	1 929	124	94	
	2 190	272	1 558	4 020	3 491	529	115	54	
	1 240	160	1 101	2 501	2 089	412	120	50	
東京都	4 132	342	164	4 638	4 065	573	114	89	
	14 565	719	—	15 284	13 699	1 585	112	95	
	7 072	617	914	8 603	8 030	573	107	82	
	798	142	1 177	2 117	1 836	281	115	38	
	1 590	183	1 463	3 236	2 954	282	110	49	
鳥取県	551	112	1 292	1 955	1 779	176	110	28	
	847	170	1 681	2 698	2 462	236	110	31	
	2 223	310	2 069	4 602	3 981	621	116	48	
	3 138	388	2 066	5 592	5 387	205	104	56	
	2 837	287	1 459	4 583	3 959	624	116	62	

附表第9

昭和29年度都道府県別及び五大市別一般財源の状況（つづき）

I 都道府県

（単位 百万円）

都道府県	昭和29年度				昭和28年度一般財源 (E)	増減額 (D)-(E)	(D) (E)	一般財源に占める税の割合 (A) (D)	
	税収入 (A)	地方譲与税 (入替)税 (B)	地方交付税 (C)	合計 (A)+(B)+(C) (D)					
徳香愛高福	島川	747	166	1 674	2 587	2 286	301	%	%
	媛知	990	176	1 505	2 671	2 278	393	113	29
	高知	1 622	284	2 071	3 977	3 299	678	121	41
	福岡	835	163	1 782	2 780	2 393	387	116	30
佐長熊大宮	賀	1 023	176	1 402	2 601	2 224	377	117	39
	崎本	1 959	307	1 765	4 031	3 333	698	121	49
	分	1 736	345	2 432	4 513	3 646	867	124	38
	崎	1 466	233	1 914	3 613	2 971	642	122	41
鹿 児 島		1 241	203	1 672	3 116	2 649	467	118	40
		1 251	374	3 408	5 033	4 066	967	124	25
合 計	167 456	15 550	86 234	269 240	235 470	33 770	114	62	

II 五 大 市

（単位 百万円）

市 名	昭和29年度			昭和28年度一般財源 (D)	増 減 額 (C)-(D)	(C) (D)	一般財源に占める税の割合 (A) (C)
	税収入 (A)	地方交付税 (B)	合計 (A)+(B) (C)				
大 阪	13 070	10	13 080	13 071	9	%	%
京 都	4 107	869	4 976	4 959	17	100	83
名 古 屋	5 370	305	5 675	5 577	98	102	95
横 浜	4 598	137	4 735	4 890	155	97	97
神 戸	4 371	164	4 535	4 394	141	103	96
合 計	31 516	1 485	33 001	32 891	110	100	96

附表第10 昭和29年度都道府県別及び五大市別人件費の増加額  
と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加  
額との比較及び人件費の一般財源に対する割合

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	人件費の増加額			一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加額 (D)	比較 (D)-(C)	人件費の一般財源に対する割合		
	昭和29年 (A)	昭和28年 (B)	増加額 (A)-(B) (C)			昭和29年 年度	昭和28年 年度	
北海道	道森	17 194	14 040	3 154	2 959△	195	% 89	% 85
	青森	4 253	3 466	787	670△	117	90	86
	岩手	4 632	3 937	695	565△	130	89	85
	宮城	5 259	4 300	959	709△	250	92	86
	秋田	4 340	3 517	823	572△	251	90	83
山形県	形島	4 801	3 675	1 126	625△	501	97	85
	福茨	6 772	5 614	1 158	724△	434	92	85
	茨城	5 646	4 705	941	714△	227	92	86
	栃群	4 749	3 729	1 020	553△	467	91	80
	群馬	4 999	4 151	848	654△	194	93	88
埼玉県	玉葉	6 178	4 971	1 207	1 038△	169	90	86
	京川	6 308	5 023	1 285	971△	314	94	88
	東神	40 314	34 952	5 362	5 448	86	75	72
	新	7 215	5 595	1 620	2 176	556	67	65
	沼	8 380	6 954	1 426	1 191△	235	95	92
富山県	山川	3 386	2 712	674	427△	247	88	79
	井梨	3 158	2 496	662	541△	121	86	80
	野	2 646	2 191	455	271△	184	88	81
	長	3 243	2 635	608	325△	283	100	91
	野	7 446	6 164	1 282	951△	331	97	92
岐阜県	卓	5 048	4 073	975	535△	440	92	82
	岡知	7 237	5 755	1 482	1 453△	29	84	80
	重	9 859	7 579	2 280	2 221△	59	78	73
	賀	4 985	3 960	1 025	702△	323	95	87
	滋	2 968	2 382	586	506△	80	93	89
東京都	都	6 012	5 519	493	702	209	99	102
	阪	13 790	11 093	2 697	1 955△	742	75	68
	庫	10 928	8 768	2 160	842△	1 318	98	85
	良	2 603	2 139	464	340△	124	96	90
	山	3 943	3 228	715	352△	363	95	85
鳥取県	取	2 442	2 037	405	249△	156	96	89
	根	3 242	2 782	460	353△	107	92	88
	山	5 315	4 119	1 196	784△	412	91	81
	島	6 894	5 845	1 049	390△	659	94	84
	口	5 670	4 626	1 044	715△	329	96	89
徳島県	島	3 135	2 458	677	403△	274	94	84
	川	3 196	2 532	664	499△	165	93	87
	媛	4 974	3 834	1 140	892△	248	94	87
	知	3 083	2 536	547	488△	59	87	83

附表第10

昭和29年度都道府県別及び五大市別人件費の増加額  
と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加  
額との比較及び人件費の一般財源に対する割合(つづき)

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	人件費の増加額			一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加額 (D)	比較 (D)-(C)	人件費の一般財源に対する割合	
	昭和29年度 (A)	昭和28年度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)			昭和29年度	昭和28年度
福 岡	12 417	9 754	2 663	1 149△	1 514	% 98	% 85
佐 賀	3 282	2 622	660	476△	184	98	91
長 崎	5 110	4 044	1 066	859△	207	96	90
熊 本	6 013	4 824	1 189	1 062△	127	99	96
大 分	4 456	3 632	824	802△	22	95	93
宮 崎	3 535	2 921	614	566△	48	89	85
鹿 児 島	6 561	4 916	1 645	1 318△	327	97	90
合 計	297 617	242 805	54 812	42 697△	12 115	88	82

II 五 大 市

(単位 百万円)

市 名	人件費の増加額			一般財源の 増加額 (D)	比較 (D)-(C)	人件費の一般財源に対する割合	
	昭和29年度 (A)	昭和28年度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)			昭和29年度	昭和28年度
大 阪	10 570	9 257	1 313	9△	1 304	% 81	% 71
京 都	4 077	3 719	358	17△	341	82	75
名 古 屋	4 193	3 630	563	98△	465	74	65
横 浜	4 175	3 798	377△	155△	532	88	78
神 戸	3 828	3 361	467	141△	326	84	76
合 計	26 843	23 765	3 078	110△	2 968	81	72

附表第11

都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況及び税

I 都道府県

都道府県名	昭和29年度			昭和28年度 (B)	
	元	金	利子計 (A)		
北海道 北青岩宮秋	道	502	489	991	666
	森	86	143	229	123
	手	143	251	394	251
	城	189	286	475	308
	田	145	251	396	240
山形県 山福茨栃群	形	118	193	311	207
	島	197	281	478	237
	城	119	191	310	233
	木	61	178	239	199
	馬	132	290	422	344
千葉県 埴千東神新	玉	91	164	255	145
	葉	184	175	359	259
	京	2 525	1 182	3 707	1 847
	川	236	187	423	230
	潟	250	331	581	383
富山県 富石福山長	山	160	244	404	216
	川	71	128	199	132
	井	133	212	345	230
	梨	49	141	190	134
	野	216	267	483	257
岐阜県 岐静愛三滋	卓	78	179	257	176
	岡	91	239	330	192
	知	348	366	714	290
	重	140	276	416	147
	賀	103	103	206	96
東京都 京大兵奈和	都	434	222	656	144
	阪	111	195	306	205
	庫	369	367	736	408
	良	143	98	241	102
	山	318	219	537	162
鳥取県 鳥島岡広山	取	77	134	211	131
	根	106	146	252	169
	山	97	216	313	190
	島	230	318	548	322
	口	304	405	709	580
徳島県 徳香愛高福	島	138	222	360	206
	川	51	115	166	112
	媛	103	217	320	221
	知	111	224	335	232
	岡	341	345	686	300



取入に対する割合並びに一時借入金利率の増加状況

(単位 百万円)

増 加 額 (A)－(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和29年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和28年度	増 加 額
	%	%			
325	14.8	11.0	119	59	60
106	21.6	13.8	30	6	24
143	37.1	26.4	21	2	19
167	30.6	21.3	44	7	37
156	40.5	28.6	20	33 △	13
104	33.6	25.0	26	12	14
241	24.9	14.1	35	12	23
77	20.0	18.0	18	25 △	7
40	14.5	13.0	—	—	—
78	25.2	23.6	5	1	4
110	9.4	6.6	10	4	6
100	17.5	14.2	39	27	12
1 860	14.7	4.1	51	68 △	17
193	5.1	3.3	3	1	2
198	20.9	15.5	102	39	63
188	27.2	17.1	46	40	6
67	16.1	12.0	23	26 △	3
115	40.7	28.9	13	12	1
56	27.1	19.6	6	4	2
226	21.9	14.2	63	25	38
81	12.4	9.2	18	20 △	2
138	6.7	4.8	13	9	4
424	7.5	3.6	38	44 △	6
269	19.0	7.4	34	32	2
110	16.6	10.5	14	17 △	3
512	15.9	3.8	109	188 △	79
101	2.1	1.5	10	7	3
328	10.4	5.7	121	117	4
139	30.2	15.2	12	17 △	5
375	33.8	11.2	59	76 △	17
80	38.3	27.6	14	8	6
83	29.8	23.0	12	4	8
123	14.1	9.8	12	7	5
226	17.5	6.7	79	10	69
129	25.0	22.9	18	29 △	11
154	48.2	29.5	29	14	15
54	16.8	13.5	9	13 △	4
99	19.7	17.5	41	14	27
103	40.1	30.9	6	3	3
386	9.5	4.2	31	38 △	7

附表第11

都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況及び税

I 都道府県

都道府県名	昭和29年度			昭和28年度	
	元	金	利子計(A)	(B)	
佐賀	111		187	298	155
長崎	86		139	225	134
熊本	185		36	221	130
大分	95		179	274	162
宮崎	68		204	272	179
鹿児島	67		233	300	394
合計	9912		11168	21080	12180

II 五大市

市名	昭和29年度			昭和28年度	
	元	金	利子計(A)	(B)	
大阪	318		724	1042	804
京都	91		156	247	193
名古屋	150		202	352	275
横浜	132		196	328	244
神戸	115		242	357	254
合計	806		1520	2326	1770

収入に対する割合並びに一時借入金利子の増加状況（つづき）

（単位 百万円）

増 加 額 (A)－(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和29年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和28年度	増 加 額
	%	%			
143	29.1	17.3	64	44	20
91	11.5	7.0	25	27	2
91	12.7	10.5	192	32	160
112	18.7	14.8	23	24	1
93	21.9	15.9	20	6	14
△ 94	31.5	36.2	36	15	21
8 900	14.6	8.0	1 713	1 218	495

（単位 百万円）

増 加 額 (A)－(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和29年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和28年度	増 加 額
238	8.0	6.3	333	205	128
54	6.0	5.0	187	109	78
77	6.6	5.6	25	2	23
84	7.1	5.8	82	75	7
103	8.1	6.0	52	35	17
556	7.4	5.9	679	426	253

区 分	昭 和 28 年 度				
	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			
		国支出金	地方債	分担金、負担金及び寄附金	その他
I 普通建設事業	133 879 339	60 186 654	34 303 267	8 578 478	8 719 614
1 補助事業	102 592 945	60 174 638	26 756 141	5 204 637	2 137 209
(1) その団体で行う	85 709 481	47 561 107	25 527 280	5 113 582	1 179 267
(1) 道路	18 421 576	11 390 341	5 575 946	475 825	208 363
(2) 橋りょう	3 944 514	2 048 626	1 634 279	127 150	33 649
(3) 河川	12 552 565	5 895 866	5 168 606	581 763	36 089
(4) 港湾(附帯事業を含む)	5 783 283	2 726 858	1 610 370	907 244	139 602
(5) 砂防	5 851 378	4 014 243	1 710 606	12 475	16 048
(6) 文教厚生	3 916 651	1 439 853	1 465 925	92 741	154 204
(7) 公営住宅	6 597 032	3 096 229	2 009 137	12 022	11 114
(8) 農業土木	16 204 308	10 362 013	3 111 223	2 147 620	120 973
(9) その他	12 438 174	6 587 078	3 241 188	756 742	459 225
(c) 市町村への交付金	6 745 434	3 812 661	678 805	31 657	929 303
(d) 諸団体への交付金	10 138 030	8 800 870	550 056	59 398	28 639
2 単独事業	30 749 079	12 016	7 159 466	3 298 810	6 566 115
(1) その団体で行う	26 798 593	11 087	7 049 539	3 263 202	6 368 250
(1) 庁舎	1 854 114	5 356	367 526	136 889	554 506
(2) 土木	12 949 760	—	4 180 431	1 982 863	2 893 117
(a) 道路	5 971 268	—	1 763 708	1 061 327	1 118 152
(b) 橋りょう	2 211 097	—	1 183 750	109 081	102 977
(c) 河川	1 191 737	—	290 000	278 996	174 978
(d) 港湾(附帯事業を含む)	1 565 073	—	462 298	267 819	661 082
(e) その他	2 010 585	—	480 675	265 640	835 928
(3) 教育	4 603 749	—	1 032 600	809 212	212 511
(a) 高等学校	3 705 982	—	865 600	804 350	180 222
(b) 大学	603 468	—	167 000	4 862	28 058
(c) その他	294 299	—	—	—	4 231
(4) 社会及び労働施設	2 226 880	32	192 660	53 685	1 418 049
(a) 公営住宅	1 336 816	—	34 000	5 378	1 189 196
(b) その他	890 064	32	158 660	48 307	228 853
(5) 保健衛生	777 128	153	291 909	23 790	101 420
(a) 病院診療所等	638 710	153	237 159	18 350	62 747
(b) その他	138 418	—	54 750	5 440	38 673
(6) 産業経済	2 758 088	800	639 913	165 204	701 177
(a) 農業土木	696 251	—	256 000	94 069	85 114

の事業別内訳及び前年度との比較

(単位 千円)

		昭和29年度						
		財源内訳						
一般財源	事業費	特定財源				その他	一般財源	
		国支出金	地方債	分担金、負担金及び寄附金				
22 091 326	135 921 707	55 817 831	35 309 880	10 086 995	15 135 137	19 571 864		
8 320 320	100 419 172	55 742 753	27 816 698	5 383 523	4 927 643	6 548 555		
6 328 245	85 022 902	43 907 690	25 894 341	5 302 881	4 710 064	5 207 926		
771 101	16 284 688	7 601 196	4 843 249	833 846	2 517 406	488 991		
100 810	5 107 715	2 178 535	2 010 529	139 072	723 927	55 652		
870 241	11 991 602	5 734 120	5 035 345	514 868	92 345	614 924		
399 209	4 335 789	2 324 914	1 220 580	603 969	39 901	146 425		
98 006	5 934 164	3 928 647	1 898 258	10 493	20 735	76 031		
763 928	4 597 505	1 644 894	1 499 641	126 709	367 070	959 191		
1 468 530	7 649 469	3 491 736	2 911 904	17 463	94 940	1 133 426		
462 479	14 375 904	8 849 447	2 789 638	1 957 384	292 342	487 093		
1 393 941	14 746 066	8 154 201	3 685 197	1 099 077	561 398	1 246 193		
1 293 008	4 507 708	2 691 978	693 191	31 596	195 445	895 498		
699 067	10 888 562	9 143 085	1 229 166	49 046	22 134	445 131		
13 712 672	34 832 740	75 078	7 493 182	4 675 233	10 200 127	12 389 120		
10 106 515	28 843 673	75 078	7 379 497	4 654 687	8 179 509	8 554 902		
789 837	2 676 061	24 102	425 857	230 901	617 727	1 377 474		
3 893 349	13 987 607	18 515	4 078 155	3 031 103	4 129 198	2 730 636		
2 028 081	6 255 575	—	1 717 566	1 763 132	1 437 080	1 337 797		
815 289	2 070 459	14 234	945 257	177 538	355 208	578 222		
447 763	1 370 387	—	337 000	246 330	533 134	253 923		
173 874	1 918 864	—	618 141	584 004	767 805	51 086		
428 342	2 372 322	4 281	460 191	260 099	1 035 971	611 780		
2 549 426	3 893 307	—	1 088 395	866 881	161 646	1 776 385		
1 855 810	3 306 518	—	878 395	838 974	303 364	1 285 785		
403 548	317 595	—	190 000	20 865	12 000	94 730		
290 068	269 194	—	20 000	7 042	153 718	395 870		
562 454	2 533 830	2 701	413 501	47 322	1 232 341	837 965		
108 242	1 156 292	1 501	170 770	18 921	774 555	190 545		
454 212	1 377 538	1 200	242 731	28 401	457 786	647 420		
359 856	1 037 477	24 736	435 000	18 848	340 757	218 136		
320 301	710 842	24 736	425 000	13 158	130 742	117 206		
39 555	326 635	—	10 000	5 690	210 015	100 930		
1 250 994	2 288 929	3 569	437 040	351 682	751 031	745 607		
261 068	696 155	—	84 000	310 682	77 594	223 879		

区 分	昭 和 28 年 度				
	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			
		国支出金	地方債	分租金、負担金及び寄附金	その他
(b) その他	2 061 837	800	383 913	71 135	616 063
(7) その他	1 628 874	4 746	344 500	91 559	487 470
(ロ) 市町村への交付金	2 384 859	—	66 927	16 212	20 634
(ハ) 諸団体への交付金	1 565 627	929	43 000	19 396	177 231
3 国直轄事業負担金	537 315	—	387 660	75 031	16 290
Ⅱ 災害復旧事業	66 976 473	41 231 117	21 620 463	1 283 481	368 977
1 補助事業	58 194 603	41 231 117	12 542 648	1 129 779	200 211
(イ) 過年度災害分行	31 658 565	22 532 062	6 984 932	883 300	159 830
(1) その団体で行うもの	31 143 298	22 244 707	6 941 590	883 300	152 724
(2) 市町村への交付金	341 465	224 635	30 342	—	7 106
(3) 諸団体への交付金	173 802	62 720	13 000	—	—
(ロ) 現年度災害分行	26 536 038	18 699 055	5 557 716	246 479	40 381
(1) その団体で行うもの	25 865 293	18 135 721	5 526 016	219 786	22 659
(2) 市町村への交付金	572 544	490 537	15 500	26 133	17 368
(3) 諸団体への交付金	98 201	72 797	16 200	560	354
2 単独事業	8 756 027	—	9 077 815	153 702	168 766
(イ) 過年度災害分行	1 570 271	—	946 406	110 161	157 915
(1) その団体で行うもの	1 494 373	—	938 435	110 161	157 915
(2) 市町村への交付金	47 428	—	7 971	—	—
(3) 諸団体への交付金	28 470	—	—	—	—
(ロ) 現年度災害分行	7 185 756	—	8 131 409	43 541	10 851
(1) その団体で行うもの	6 979 202	—	8 060 733	43 541	10 851
(2) 市町村への交付金	136 982	—	53 876	—	—
(3) 諸団体への交付金	69 572	—	16 800	—	—
3 国直轄事業負担金	25 843	—	—	—	—
Ⅲ 失業対策事業	8 173 295	4 393 169	1 425 028	40 909	97 590
1 補助事業	7 288 543	4 393 169	1 420 028	26 321	49 996
2 単独事業	884 752	—	5 000	14 588	47 594
合 計	209 029 107	105 810 940	57 348 758	9 902 868	9 186 181

の事業別内訳及び前年度との比較 (つづき)

(単位 千円)

		昭 和 29 年 度					
		財 源 内 訳					
一般財源	事 業 費	特 定 財 源				一般財源	
		国支出金	地 方 債	分担金、負担金及び寄附金	そ の 他		
989 926	1 592 774	3 569	353 040	41 000	673 437	521 728	
700 599	2 426 462	1 455	501 549	107 950	946 809	868 699	
2 281 086	4 252 490	—	95 781	20 546	1 805 663	2 330 500	
1 325 071	1 736 577	—	17 904	—	214 955	1 503 718	
58 334	669 795	—	—	28 239	7 367	634 189	
2 472 435	69 627 964	51 235 019	14 451 532	1 369 930	1 082 209	1 489 274	
3 090 848	62 363 851	51 231 219	8 819 593	1 258 032	624 515	430 492	
1 098 441	50 863 713	42 899 407	6 193 687	1 096 051	526 330	148 238	
920 977	37 068 099	29 716 025	5 801 179	1 089 156	502 194 △	40 455	
79 382	8 152 143	8 066 482	16 908	6 895	10 214	51 644	
98 082	5 643 471	5 116 900	375 600	—	13 922	137 049	
1 992 407	11 500 138	8 331 812	2 625 906	161 981	98 185	282 254	
1 961 111	9 436 314	6 515 519	2 477 888	159 941	8 256	274 710	
23 006	1 148 363	1 109 289	32 523	—	2 193	4 358	
8 290	915 461	707 004	115 495	2 040	87 736	3 186	
△ 644 256	7 229 611	3 800	5 631 939	111 898	457 694	1 024 280	
355 789	4 310 367	3 800	2 687 875	72 596	417 308	1 128 788	
287 862	4 202 696	3 800	2 626 010	72 596	417 218	1 083 072	
39 457	86 333	—	60 722	—	90	25 521	
28 470	21 338	—	1 143	—	—	20 195	
△ 1 000 045	2 919 244	—	2 944 064	39 302	40 386 △	104 508	
△ 1 135 923	2 858 232	—	2 942 377	39 302	40 386 △	163 833	
83 106	56 807	—	1 687	—	—	55 120	
52 772	4 205	—	—	—	—	4 205	
25 843	34 502	—	—	—	—	34 502	
2 216 599	9 879 172	5 291 814	1 806 715	39 912	181 687	2 559 044	
1 399 029	8 960 519	5 291 814	1 738 715	28 068	120 464	1 781 458	
817 570	918 653	—	68 000	11 844	61 223	777 586	
26 780 360	215 428 843	112 344 664	51 568 127	11 496 837	16 399 033	23 620 182	

I 都道府県

都道府県	基準財政 需要額	基準財政 収入額	差引財源過不 足額(決定額) (A)	左の
				普通交付税 交付額
北海道	14 785 540	5 956 311	8 829 229	8 379 249
	3 577 318	1 068 751	2 508 567	2 380 718
	3 921 094	1 029 569	2 891 525	2 744 159
	4 380 613	1 442 830	2 937 783	2 788 059
	3 717 331	957 041	2 760 290	2 619 612
山形県	3 624 825	1 012 003	2 612 822	2 479 660
	5 326 650	1 789 044	3 537 606	3 357 313
	4 696 069	1 597 998	3 098 071	2 940 178
	3 783 605	1 606 680	2 176 925	2 065 978
	4 047 417	1 700 238	2 347 179	2 227 555
静岡県	4 823 168	2 679 200	2 143 968	2 034 701
	4 911 762	2 047 024	2 864 738	2 718 737
	23 416 861	24 439 872	1 023 011	—
	6 502 912	6 881 598	378 686	—
	6 222 101	2 639 918	3 582 183	3 399 618
富山県	2 981 494	1 313 259	1 668 235	1 583 214
	2 670 725	1 091 111	1 579 614	1 499 109
	2 295 557	796 680	1 498 877	1 422 487
	2 401 743	668 954	1 732 789	1 644 478
	5 674 185	2 251 314	3 422 871	3 248 425
岐阜県	4 064 120	1 889 535	2 174 585	2 063 758
	5 786 553	4 548 612	1 237 941	1 174 850
	8 577 741	7 153 295	1 424 446	1 351 849
	3 692 724	1 902 932	1 789 792	1 698 576
	2 294 089	1 112 764	1 181 325	1 121 119
東京都	4 795 830	3 574 542	1 221 288	1 159 045
	11 023 748	12 914 576	1 890 828	—
	8 800 646	5 980 807	2 819 839	2 676 126
	2 082 978	812 568	1 270 410	1 205 664
	2 895 698	1 362 989	1 532 709	1 454 595
鳥取県	1 911 614	497 332	1 414 282	1 342 203
	2 694 456	817 427	1 877 029	1 781 367
	4 329 093	1 702 707	2 626 386	2 492 533
	5 467 843	2 559 734	2 908 109	2 759 898
	4 386 061	2 438 585	1 947 476	1 848 223
徳島県	2 618 091	731 190	1 886 901	1 790 735
	2 614 509	986 379	1 628 130	1 545 153
	3 932 310	1 393 706	2 538 604	2 409 225
	2 816 827	826 478	1 990 349	1 888 911
	8 825 518	6 059 924	2 765 594	2 624 646



## 道府県別市町村分地方交付税交付状況

(単位 千円)

うち	特別交付税 交付額	交付額合計	昭和29年度普通 交付税交付額 (B)	比較増減 (A)-(B)
臨時地方財政特 別交付金交付額				
449 980	497 315	9 326 544	6 904 305	1 924 924
127 849	158 074	2 666 641	2 176 851	331 716
147 366	166 181	3 057 706	2 551 429	340 096
149 724	190 648	3 128 431	2,358 098	579 685
140 678	175 309	2 935 599	2 326 184	434 106
133 162	186 347	2 799 169	2 286 148	326 674
180 293	176 739	3 714 345	3 075 945	461 661
157 893	202 827	3 300 898	2 550 283	547 788
110 947	160 846	2 337 771	1 930 811	246 114
119 624	157 507	2 504 686	2 030 825	316 354
109 267	165 064	2 309 032	1 895 569	248 399
146 001	179 715	3 044 453	2 373 776	490 962
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
182 565	273 264	3 855 447	3 071 262	510 921
85 021	152 524	1 820 759	1 187 244	480 991
80 505	150 337	1 729 951	1 331 149	248 465
76 390	159 525	1 658 402	1 266 852	232 025
88 311	147 233	1 880 022	1 482 909	249 880
174 446	221 717	3 644 588	3 063 191	359 680
110 827	178 064	2 352 649	1 660 430	514 155
63 091	260 357	1 498 298	1 179 429	58 512
72 597	232 860	1 657 306	—	1 424 446
91 216	213 004	2 002 796	1 339 880	449 912
60 206	135 388	1 316 713	977 497	203 828
62 243	196 400	1 417 688	6 939	1 214 349
—	—	—	—	—
143 713	279 586	3 099 425	394 849	2 424 990
64 746	144 638	1 415 048	1 054 514	215 896
78 114	199 725	1 732 434	1 263 011	269 698
72 079	164 709	1 578 991	1 177 338	236 944
95 662	177 867	2 054 896	1 549 381	327 648
133 853	200 210	2 826 596	1 879 069	747 317
148 211	209 239	3 117 348	1 790 298	1 117 811
99 253	212 755	2 160 231	1 215 663	731 813
96 166	169 232	2 056 133	1 580 948	305 953
82 977	164 073	1 792 203	1 372 633	255 497
129 379	194 511	2 733 115	1 884 864	653 740
101 438	196 910	2 187 259	1 629 362	360 987
140 948	363 111	3 128 705	1 507 312	1 258 282

I 都道府県

都道府県	基準財政 需要額	基準財政 収入額	差引財源過不 足額(決定額) (A)	左の	
				普通交付税 交付額	交付額
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	2 467 026	910 989	1 556 037	1 476 734	—
	4 020 245	1 659 016	2 361 229	2 240 889	—
	4 359 077	1 622 600	2 736 477	2 597 013	—
	3 405 279	1 254 369	2 150 910	2 041 290	—
	3 031 579	1 162 965	1 868 614	1 773 381	—
鹿見島	5 002 492	1 336 022	3 666 470	3 479 610	—
交不 交付 計	188 713 596	85 945 392	102 768 204	97 530 643	—
	40 943 521	44 236 046	3 292 525	—	—
合 計	229 657 117	130 181 438	99 475 679	—	—

(注) 特別交付税の内訳は都道府県は、地方交付税、臨時地方財政特別交付金、た  
税、臨時地方財政特別交付金の合計である。

II 五大市

都 市 名	基準財政 需要額	基準財政 収入額	差引財源過不 足額(決定額) (A)	左の	
				普通交付税 交付額	交付額
横 浜	2 962 572	3 485 346	522 774	—	—
名 古 屋	3 495 151	4 072 386	577 235	—	—
京 都	3 124 682	2 926 995	197 687	187 612	—
大 阪	7 479 782	9 521 145	2 041 363	—	—
神 戸	2 958 170	3 002 514	44 344	—	—
合 計	20 020 357	23 008 386	197,687 3 185,716	187 612	—

道府県別市町村分地方交付税交付状況（つづき）

（単位 千円）

う ち	特別交付税 交 付 額	交 付 額 合 計	昭和29年度普通 交付税交付額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
臨時地方財政特 別交付金交付額				
79 303	186 939	1 742 976	1 292 162	263 875
120 340	227 849	2 589 078	1 549 064	812 165
139 464	191 844	2 928 321	2 235 610	500 867
109 620	174 297	2 325 207	1 766 220	384 690
95 233	171 166	2 039 780	1 494 447	374 167
186 860	316 955	3 983 425	2 699 488	966 982
5 237 561	8 682 861	111 451 065	78 363 239	24 404 965
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

ばこ専売特別地方配付金の合計であり、五大市、その他の都市及び町村は地方交付

（単位 千円）

う ち	特別交付税 交 付 額	交 付 額 合 計	昭和29年度普通 交付税交付額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
臨時地方財政特 別交付金交付額				
—	10 000	10 000	70 909	△ 70 909
—	—	—	273 900	△ 273 900
10 075	163 756	361 443	687 956	△ 490 269
—	—	—	—	—
—	7 132	7 132	70 949	△ 70 949
10 075	180 888	378 575	1 103 714	△ 906 027

Ⅲ その他の都市及び町村

都道府県名	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	差引財源不 足 額 (A)	合併算定替 (B)	交付決定額 (A)+(B) (C)		
北海道	道 森	10 008 655	6 462 958	3 724 764	—	3 724 764	
	手 2 474 049	1 205 392	1 266 431	—	1 266 431		
	城 2 632 987	1 297 517	1 343 154	—	1 343 154		
	田 2 863 581	1 810 011	1 116 796	—	1 116 796		
	形 2 495 089	1 390 482	1 110 731	1 908	1 112 639		
	島 2 496 672	1 394 335	1 102 491	5 303	1 107 794		
	城 3 660 288	2 157 475	1 546 387	8 638	1 555 025		
	木 3 462 264	2 171 211	1 314 437	20 254	1 334 691		
	馬 2 416 934	1 823 797	661 161	11 830	672 991		
	2 627 772	1 912 598	752 784	—	752 784		
	東京都	玉 3 685 623	2 977 169	852 169	10 933	863 102	
		葉 3 610 129	2 705 266	1 020 525	—	1 020 525	
京 1 758 766		1 729 921	253 039	—	—		
(13 537 094)		(22 251 683)	( — )	29 527	282 566		
神奈川県		川 3 128 602	3 799 335	290 357	29 112	319 469	
		鴻 4 433 584	3 203 296	1 387 950	6 480	1 394 430	
		山 1 924 915	1 624 456	450 786	22 933	473 719	
		川 1 806 974	1 393 565	454 953	8 771	463 724	
		井 1 501 364	1 051 317	454 844	16 885	471 729	
		梨 1 495 096	793 369	710 680	4 121	714 801	
		野 3 851 342	2 524 017	1 406 117	9 435	1 415 552	
		岐阜県	卓 2 962 220	2 330 655	783 402	16 981	800 383
	岡 4 214 855		3 972 198	726 621	56 025	782 646	
	知 3 852 529		3 873 249	470 023	36 997	507 020	
	重 2 698 007		2 111 870	775 232	—	775 232	
	賀 1 462 941		1 199 695	355 485	1 470	356 955	
阪 1 410 274	959 653		471 798	4 027	475 825		
庫 3 744 443	3 296 259		666 552	14 670	681 222		
山 4 900 619	4 681 632		892 908	28 474	921 382		
静岡県	良 1 331 606		961 464	374 400	7 886	382 286	
	山 1 913 700		1 258 406	712 563	8 814	721 377	
	鳥取県		取 1 119 852	674 508	453 995	—	453 995
			根 1 804 882	1 014 544	794 139	—	794 139
		山 3 149 107	2 225 646	1 005 099	9 957	1 015 056	
		島 4 171 476	3 027 848	1 219 384	5 597	1 224 981	
		口 2 925 110	2 752 242	548 466	37 554	586 020	
		島 1 559 964	859 413	716 240	—	716 240	
		媛 1 728 357	1 022 522	707 543	—	707 543	
		知 2 665 728	1 696 906	1 017 827	35 046	1 052 873	
		岡 1 664 670	911 958	763 503	—	763 503	
		賀 6 798 562	6 642 761	1 020 296	3 616	1 023 912	
崎 1 503 545		1 083 475	424 885	2 798	427 683		
兵庫県		崎 2 913 894	1 912 000	1 043 649	—	1 043 649	
	本 3 160 519	2 122 333	1 074 971	12 434	1 087 405		
	分 2 225 757	1 448 303	788 756	19 028	807 784		
	崎 1 759 089	1 242 848	563 772	22 109	585 881		
	島 3 277 004	1 582 800	1 694 204	—	1 694 204		
	合 計	133 253 396	98 292 675	41 306 269	509 613	41 815 882	
		(13 537 094)	(22 251 683)	( — )			

(注) かつこは、特別区に係る額である。

道府県別市町村分地方交付税交付状況 (つづき)

(単位 千円)

左 の り ち		特別交付税 交 付 額	交付額合計	昭和29年度	比 較 増 減 (c)―(d)
普通交付税 交 付 額	臨時地方財政特 別交付金交付額			普通交付税 交 付 額 (d)	
3 534 932	189 832	431 015	4 155 779	3 312 776	411 988
1 220 868	65 563	104 233	1 390 664	1 085 258	201 173
1 274 700	68 454	142 935	1 486 089	1 183 718	159 436
1 059 879	56 917	108 639	1 225 435	1 031 210	85 586
1 055 934	56 705	141 227	1 253 866	1 000 290	112 349
1 051 336	56 458	136 740	1 244 534	950 439	157 355
1 475 773	79 252	221 405	1 776 430	1 382 966	172 059
1 266 669	68 022	160 506	1 495 197	1 135 331	199 360
638 692	34 299	99 947	772 938	537 221	135 770
714 419	38 365	119 518	872 302	589 389	163 395
819 114	43 988	177 202	1 040 304	764 997	98 105
968 514	52 011	153 891	1 174 416	925 625	94 900
268 165	14 401	54 996	337 562	220 371	62 195
303 187	16 282	191 783	411 252	229 130	90 339
1 323 363	71 067	231 074	1 625 504	1 288 131	106 299
449 576	24 143	107 744	531 463	354 239	119 480
440 090	23 634	84 018	547 742	425 624	38 100
447 687	24 042	119 416	591 145	409 379	62 350
678 371	36 430	88 298	803 099	578 568	136 233
1 343 409	72 143	159 092	1 574 644	1 207 007	208 545
759 592	40 791	156 121	956 504	718 978	81 405
742 759	39 887	153 347	935 993	667 618	115 028
481 180	25 840	133 014	640 034	389 570	117 450
735 722	39 510	126 867	902 099	594 755	180 477
338 763	18 192	73 266	430 221	277 127	79 828
451 575	24 250	94 019	569 844	355 831	119 994
646 504	34 718	156 586	837 808	416 521	264 701
874 424	46 958	169 149	1 090 531	764 021	157 361
362 803	19 483	72 120	454 406	278 949	103 337
684 612	36 765	121 114	842 491	599 770	121 607
430 857	23 138	86 273	540 268	377 289	76 706
753 666	40 473	117 927	912 066	640 855	153 284
963 324	51 732	140 698	1 155 754	808 866	206 190
1 162 550	62 431	186 241	1 411 222	998 686	226 295
556 154	29 866	129 332	715 352	461 154	124 866
679 737	36 503	73 091	789 331	613 524	102 716
671 483	36 060	74 117	781 660	631 731	75 812
999 214	53 659	147 514	1 200 387	817 071	235 802
724 591	38 912	94 848	858 351	623 188	140 315
971 729	52 183	271 929	1 295 841	804 489	219 423
405 886	21 797	105 573	533 256	333 270	94 413
990 460	53 189	154 849	1 198 498	812 260	231 389
1 031 986	55 419	169 006	1 256 411	1 008 372	79 033
766 615	41 169	132 738	940 522	641 652	166 132
556 022	29 859	87 881	673 762	505 102	80 779
1 607 859	86 345	160 179	1 854 383	1 241 259	452 945
<b>39 684 745</b>	<b>2 131 137</b>	<b>6 321 478</b>	<b>48 137 360</b>	<b>34 993 577</b>	<b>6 822 305</b>

附表第14

## 昭和30年度都道府県別及び五大市別地方債配分状況（昭和30年12月末現在）

## I 都道府県

（単位 百万円）

都道府県名	一般補助 事 業	一般単独 事 業	補助災害 事 業 過年度分	火災復旧 事 業	小 計	公 企 營 業	合 計
北海道	1 740	800	64	14	2 618	110	2 728
	389	65	19	—	473	—	473
	431	67	38	—	536	20	556
	670	52	39	30	791	—	791
青森県	375	50	70	—	495	450	945
	731	60	41	5	837	835	1 672
	732	50	62	—	844	80	924
	493	60	37	—	590	—	590
山形県	430	65	50	—	545	600	1 145
	560	65	87	—	712	430	1 142
	320	70	68	—	458	—	458
	483	75	58	—	616	—	616
茨城県	1 900	300	—	20	2 220	3 200	5 420
	594	87	56	—	737	400	1 137
	830	40	126	24	1 020	932	1 952
	433	52	83	—	568	270	838
栃木県	360	70	44	—	474	—	474
	660	57	44	—	761	470	1 231
	355	40	75	—	470	625	1 095
	734	60	115	—	909	300	1 209
群馬県	585	95	87	—	767	20	787
	540	95	204	17	856	—	856
	904	90	145	—	1 139	—	1 139
	965	70	178	—	1 213	1 340	2 553
埼玉県	305	55	56	10	426	—	426
	413	60	134	—	607	—	607
	736	100	211	—	1 047	100	1 147
	674	80	227	—	981	50	1 031
千葉県	500	50	93	—	643	—	643
	755	65	196	—	1 016	445	1 461
	327	45	25	—	397	180	577
	355	66	90	—	511	23	534
東京都	564	222	94	—	880	—	880
	600	230	201	—	1 031	—	1 031
	605	60	250	—	915	—	915
	730	58	75	—	863	2 155	3 018
神奈川県	412	120	54	—	586	20	606
	513	50	208	—	771	—	771
	442	60	101	—	603	550	1 153
	1 113	110	172	—	1 395	30	1 425
新潟県	370	40	41	—	451	50	501
	454	77	22	10	563	55	618

附表第 14

昭和 30 年度都道府県別及び五大市別

地方債配分状況 (昭和 30 年 12 月末現在)(つづき)

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	一般補助 事業	一般単独 事業	補助災害 事業 過年度分	火災復旧 事業	小 計	公 企 営 業	合 計
熊 本	514	85	107	—	706	700	1 406
大 分	586	81	113	10	790	815	1 605
宮 崎	767	65	178	—	1 010	550	1 560
鹿 児 島	495	85	109	—	689	18	707
名古屋港湾 管理組合	100	100	24	—	224	—	224
阪神上水道 組合	—	—	—	—	—	700	700
北九州水道 組合	—	—	—	—	—	500	500
合 計	28 544	4 499	4 571	140	37 754	17 023	54 777

II 五 大 市

(単位 百万円)

市 名	一般補助 事業	一般単独 事業	補助災害 事業 過年度分	火災復旧 事業	小 計	公 企 営 業	合 計
横 浜	333	330	—	23	686	140	826
名 古 屋	560	170	—	—	730	775	1 505
京 都	353	135	18	—	506	300	806
大 阪	1 620	340	44	—	2 004	880	2 884
神 戸	363	300	18	—	681	408	1 089
合 計	3 229	1 275	80	23	4 607	2 503	7 110

附録 1

地制調発第 36 号

昭和 30 年 11 月 1 日

地方制度調査会会長 前 田 多 門

内閣総理大臣 鳩 山 一 郎 殿

昭和 30 年度地方財政に対する措置に関する答申

昭和 27 年 12 月 17 日付諮問に基き、昭和 30 年度地方財政に対してとるべき措置を、別紙のとおり答申いたします。

当調査会は、現行地方制度の全般特に府県制度等の根本的改革について鋭意審議立案中であるが、窮迫を告げる地方財政の現状にかんがみ、とりあえず、地方財政の窮状打開のため本年度においてとるべき措置について、左記のように答申する。

記

一 地方財政に今日のような窮乏を招いた原因は、地方行政制度及びその運営にあるが、現在の地方交付税の繰入率の算定の基礎となつた地方財政計画において財源所要額が過少に算定されていることが、有力な原因であることも、否定することができない。

本調査会は、既に昭和 28 年 10 月 16 日付の答申において、約 300 億円程度の財源措置が必要であるが、制度の改正によりそのうち約 200 億円程度の節約が可能である旨を述べ、その実行を期待した。しかるに、その後における状況を見ると、この答申の趣旨はほとんど実現されておらず、ために、地方財政計画は、現実からますます遊離したものとなつている。地方財政の窮乏の根本的打開を図るためには、既に生じた赤字の棚上整理を行うかたわら、できるだけすみやかに、地方財政計画に存在するこれらの不合理的を財源付与と行政制度の根本的な改革による財政規模の縮減とによつて解消して行かなければならない。特に、目下国会において継続審査中の地方財政再建促進特別措置法案の実効を確保するためにも、本年度においてこのような措置がとられることが必要である。しかし、既に年度を半ば以



上経過した現在においては、制度の改革を行つて財政規模の縮減を図ることは事実上不可能であり、独立税源の付与もおのずから制約されざるを得ない。

二 今日地方財政にいくばくの財源不足があるかについては、なお、詳細な検討を要するが、すくなくとも、(1) 国税三税の減税に伴う地方交付税の減収 (2) 奄美群島特別交付税制度の廃止による地方交付税の減収 (3) 警察費是正額の平年度化に伴う増加額、公債費の増加額並びに恩給費及び国庫補助職員の旅費物件費の是正による額 (4) 警察職員の資格基準表の改訂等に伴う増加経費 (5) 給与費のうち過少算定分等、財源措置をなすべきものでまだ措置されていない額は、給与費を除き、200億円程度に達するものと認められる。また、給与費については、給与実態調査が行われているが、この問題は、地方財政再建の中心をなすものであるから、すみやかに実態調査の結果をとりまとめ、これに基づき地方財政計画上の給与費総額を適正化し、不足額については、所要の財源措置を講ずべきである。なお、給与費が著しく財政を圧迫している地方団体においては、計画的な人件費の合理化、自己財源の増徴等の措置により、自主的にその適正化を図るべきである。

三 以上の財源措置をいかに行うかについては、各種の方法が考えられるが、昭和31年度に行われるべき根本的な制度の改正を前にしていること、現在既に年度の半ばを経過していること、しかも、地方団体の健全財政堅持の意欲をそこなわないように黒字団体、赤字団体を通じて財源を付与するような方法で行う必要があること等からみて、昭和30年度に限り、地方交付税の繰入率を修正して右の財源不足額に相当する率だけ引き上げることが最も適当である。ただし、相当額の一部はたばこ消費税の税率の引上げにより措置することができるものとする。

四 財政再建債は、現在200億円が予定されているが、その後判明した昭和29年度決算の結果等を見るとは、明らかに不足をきたすものと考えられるから、所要額を再検討し、これを相当大幅に増額する必要がある。また、国会において継続審査中である地方財政再建促進特別措置法案は、す

みやかに成立するように努力すべきである。

五 なお、地方団体の中には、赤字の責任を国の措置に帰してその財政運営の態度を改めないものも見られるが、このような態度が地方財政に今日の窮乏を招いた一因でもあるのみならず、健全財政の堅持に真剣に努力しつつある他の地方団体に多大の迷惑を及ぼすものであるから、すみやかにこれを改め、赤字の解消に自ら積極的な努力を払うべきである。

## 附録 2

地制調発第 49 号

昭和 30 年 12 月 7 日

地方制度調査会会長 前 田 多 門

内閣総理大臣 鳩 山 一 郎 殿

昭和 31 年度地方行財政に対する措置に関する答申

昭和 27 年 12 月 17 日付諮問に基き、昭和 31 年度地方行財政に対してとるべき措置を、別紙のとおり答申いたします。

当調査会は、地方財政の現況にかんがみ、現行地方制度の全般にわたる根本的改革方策について成案を得る前に、緊急に所要の措置をとる必要があることを認め、さきに昭和 30 年度地方財政に関する部分について答申を行ったのであるが、なお、昭和 31 年度においてとられるべき措置について、左記のように答申する。

### 記

- 一 現在の地方財政窮乏の原因をみると、地方財政の根本的建て直しを行うためには、現行地方制度の全般にわたる根本的改革に期待すべき部分が少くないのであるが、地方財政の窮乏はまことにはなほだしく、これを放置できない状況にあるので、とりあえず地方財政再建の基礎を確立するため、相当広範囲にわたる改革措置を断行する必要がある。ことに、地方財政の赤字の解消について準備されている地方財政再建促進特別措置法案の実効を確保するためにも、今後においては、少なくとも単年度において赤字の発生をみないよう措置する必要がある。
- 二 明年度における地方財政は、現行のまま推移するとすれば、現行地方財政計画における経費の算入洩れ又は算入不足による不足額に加え、給与費、公債費、児童生徒の増加に伴う経費の増加、税制改正の平年度化による地方税、地方道路譲与税、地方交付税等の減収等により、給与費を除き、概算約 300 億円程度の歳入不足を生ぜざるを得ないこととなるが、これらの不足額は、国、地方を通ずる行政事務及び事業の積極的整理縮少並

びに行財政制度及びその運営の合理化による経費の縮減と、財源の増強とにより解消し、地方財政計画を合理化して健全地方財政の基礎を確立しなければならない。ただ、従来しばしば行われてきたように漫然と地方団体の実行に期待して地方財政計画上の計数のみを削減するというが如き措置方法は、この際、根本的に改められなければならない。

このような観点から、明年度地方財政に対し措置することを要すると考えられるものを取り上げてみると、(1) 給与費の合理化 (2) 公債費の累増防止 (3) 国庫補助負担事業の合理化 (4) 制度及び運営の合理化による経費の縮減 (5) 財源の増強 の5点に集約されるのであるが、当調査会は、これらの諸点について、以下のように措置することが適当であると考えている。なお、これらの措置の中には、既に昭和28年10月16日に行つた答申(以下「第一次答申」という。)において述べたものも含まれているが、地方財政の現況にかんがみ、その早急な実施が必要であることを認め、重ねて申し述べることにする。

### 三 1 給与費の合理化に関する事項

- (一) 給与実態調査の結果に基き、国家公務員の給与水準により地方財政計画上の給与費総額を再計算し、現行地方財政計画上の給与費総額が不足する部分については、所要の財源措置を講ずること。
- (二) 国庫補助職員制度は、原則としてこれを廃止し、補助金相当額は地方一般財源に振り替えること。ただし、やむを得ず存置するものについては、補助基本額及び補助対象を適正化すること。
- (三) 義務教育職員並びに都道府県及び五大市の職員について標準職員数を定めること。

### 2 地方債及び公債費の合理化に関する事項

- (一) 普通会計における地方債の一部を一般財源に振り替えるとともに、地方債の配分については、地方団体の償還能力を考慮して行うものとする。
- (二) 上水道事業、交通事業、電気事業等公営企業に対する地方債は、事業目的の達成に遺憾のないよう必要量を確保すること。

(三) 既に発行した地方債については、償還期限の延長、低利借り替え等の措置を講ずるとともに、将来発行する地方債についても、施設の耐用年数に応ずるように償還期限を合理化し、公債費の累増を緩和すること。

(四) 政府資金の利率を少くとも六分程度まで引き下げるとともに、災害復旧事業にかかるいわゆるつなぎ融資については、地方団体に負担を加えないように利子補給等の措置を講ずること。

(五) 公募債の消化の円滑を図るため、すみやかに第一次答申の趣旨に基き、地方団体中央金庫を創設すること。

### 3 国庫補助負担金制度等財政制度の合理化

(一) 普通公共事業費については、負担金制度を廃止し、事業の施行者がその経費の全額を負担することを目途とするが、さしあたり、次の措置を講ずること。

(1) 河川及び砂防にかかる直轄工事は、全額国庫の負担とし、それ以外の直轄工事に対する地方団体の負担金は、事業費総額の10分の1程度とすること。

(2) 公共事業費の重点的効率的施行に努めるとともに、河川及び砂防にかかる公共事業費に対する国庫負担率を3分の2程度に引き上げること。

(二) 普通補助金については、低率補助金（例えば、補助率3分の1以下のもの）及び零細補助金（例えば、事業費に対するものにあつては、都道府県及び五大市1件平均50万円程度、市1件平均30万円程度、町村1件平均10万円程度以下のもの、事務費に対するものにあつては、道府県及び五大市1件平均30万円程度、市1件平均5万円程度、町村1件平均2万円程度以下のもの）は、原則としてこれを廃止し、その事務及び事業について縮減の措置を講ずるとともに、廃止することができない事務及び事業については、その補助金に相当する額を地方一般財源に振り替えること。

(三) 普通失業対策事業費は、可及的に、より効率的な事業へ振り替え

るとともに、普通失業対策事業費の補助率は、これを10分の8程度に引き上げ、補助基本単価を適正化すること。

(四) 施設の建設費等に関する補助金について、国庫補助単価の適正化及び国庫補助対象の合理化等所要の措置を講ずること。なお、国庫補助負担金の交付に関し地方財政との調整を図るために必要があるときは、自治庁長官は、各省各庁の長に対し意見を述べるができるものとする。

(五) 義務教育職員の恩給費に対しては、国庫がその2分の1を負担するものとする。

(六) 警察費の負担区分を適正化すること。

(七) 地方交付税の本質にかんがみ、所得税、法人税及び酒税のうち、地方交付税相当額は、直接、交付税及び譲与税特別会計に受け入れるものとするとともに、投資的経費にかかる単位費用の増額等地方交付税の算定方法の合理化を図ること。

#### 4 行政制度の合理化に関する事項

(一) 執行機関の組織及び運営の合理化、特に教育委員会等各種行政委員会制度の改廃、執行機関相互の調整並びに議会の組織及び運営の合理化、義務教育職員の給与負担と任免権の一致、昇給昇格制度の合理化、休職事由の拡張、停年制の実施、国家公務員と地方公務員の間における恩給年限の通算等行政制度の簡素合理化を図り、特に、第一次答申に表明した趣旨は、明年度において、その実現を期すること。

(二) 合併市町村の基礎の強化と運営の合理化を図るとともに、未合併町村の合併の完成を期すること。

(三) 地方における行政の統括調整を行うため、すみやかに第一次答申の趣旨に基き、自治庁及び関係行政機関を整理統合して中央機構を設置すること。

#### 5 財源の充実に関する事項

(一) たばこ消費税の税率は、100分の30程度以上(都道府県分100分

の10以上、市町村分100分の20以上)とすること。

(二) 地方交付税の算定方法を合理化しても、前号の措置に伴い基準財政収入額の基準財政需要額を越える団体の超過額がさらに増加することとならないように財源調整の措置を講ずること。

(三) 税制上の負担の合理化をも考慮して、次の諸点について措置すること。

(1) 市町村民税所得割にかかる課税総所得金額の算定にあたっては、米穀政府売渡金の一部収入金控除の措置は採らないものとする。

(2) 農業に対する事業税の課税、日本専売公社、日本国有鉄道、日本電信電話公社等の所有する全固定資産に対する固定資産税の課税、国有林野及び都道府県有発電施設に対する固定資産税相当額の納付金制度を創設すること。

(3) (1)及び(2)のほか、非課税規定を極力整理すること。

(四) 市町村の消防施設を充実するため、損害保険事業を行う者に対し、火災保険にかかる収入保険料を課税標準とする消防施設税を目的税として設けること。

(五) 都市計画事業に要する経費に充てるため、都市計画税を課することができるものとする。

(六) 前各号の措置によつてもなお財源が不足するときは、地方交付税の税率を引き上げることによつて、これを補てんすること。

6 以上の措置はいずれも相関連したものであつて、そのうちのいずれを欠いても明年度地方財政の健全な運営に支障を生ずることとなる。従つて、もし、以上の措置のうち実現されないものが生じた場合においては、他の方法により財源措置を講じなければならないこととなる。

四 なお、右の措置の実効を確保するため、地方団体においても次に掲げるような措置を講ずることにより健全財政の確立に努力するように、国において積極的に指導するとともに、政府各機関は、機構の簡素合理化等地方団

体が行う経費節減の努力に対しては、進んで協力することが必要である。

- 1 給与費が国家公務員の水準により算定した給与費を上廻ることにより財政の窮乏している団体においては、自己財源の増徴、昇給期間の延長等の措置による人件費の合理化等を行うことにより、その解消を図ること。
- 2 長期にわたり財政事情を検討の上、経常経費の徹底的合理化及び歳入の確保を図り、財政健全化の基礎を確立すること。
- 3 補助事業の執行については、健全自主財政の立場において選択を行うこと。